

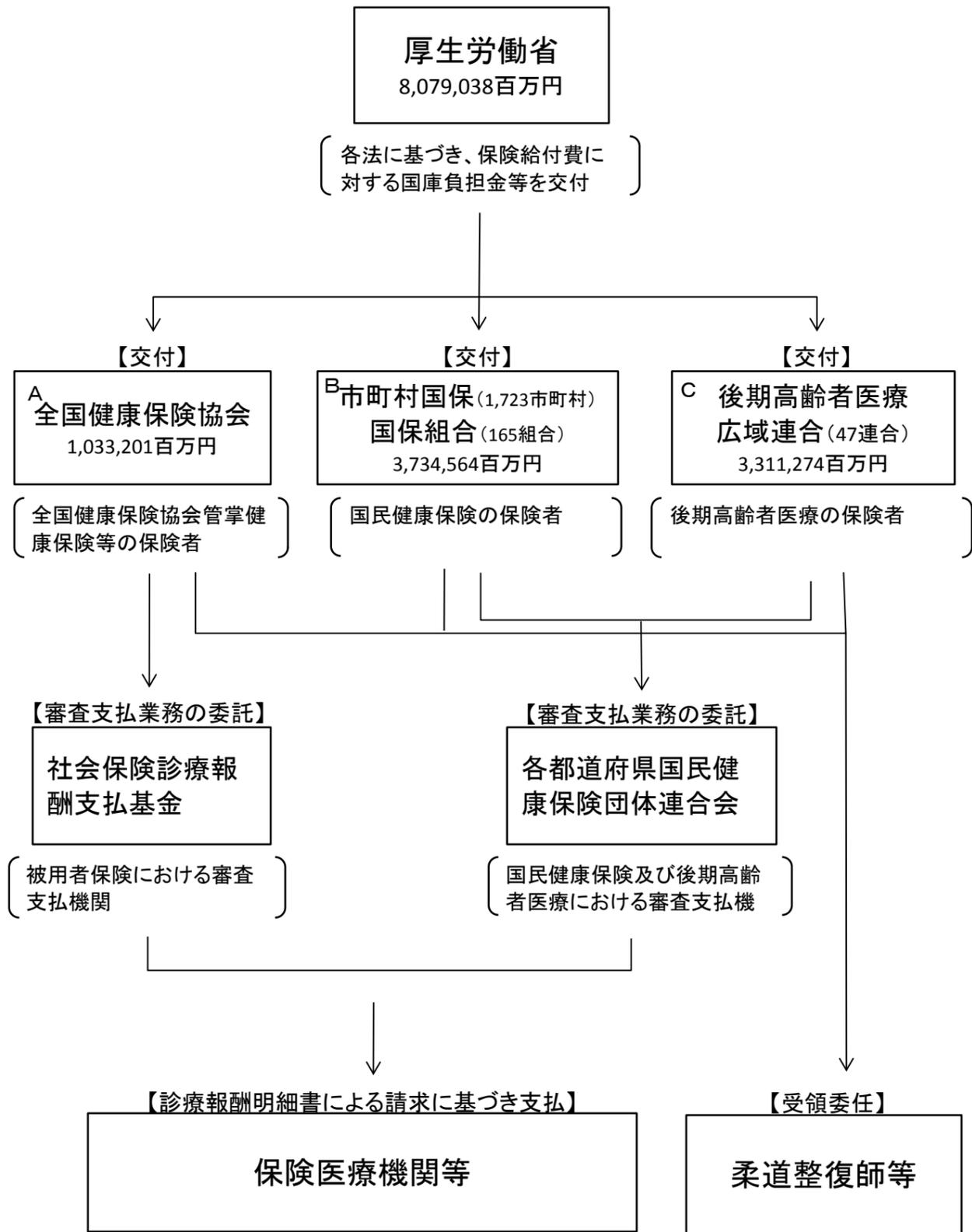
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療保険給付費国庫負担金等		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	大正15年度等		担当課室	保険局総務課、保険課、国民健康保険課、高齢者医療課		木下賢志、西辻浩、濱谷浩樹、横幕章人		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法(73条、78条、153条、154条) 国民健康保険法(41条、45条の2、70条、72条、73条) 高齢者の医療の確保に関する法律(66条、72条、93条、95条)等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国健康保険協会管掌健康保険(以下、「協会けんぽ」という。)、国民健康保険及び後期高齢者医療等の健全な運営を図るため、健康保険法、国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、医療費等に要する費用の一部を負担する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	健康保険法、国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、各医療保険者に対し医療費等に要する費用の一部を負担する。 (主な国庫負担割合:協会けんぽ:164/1000、市町村国保:34/100及び9/100、後期高齢者医療:3/12及び1/12 等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	6,954,162百万円	7,718,462百万円	8,072,046百万円	8,393,427百万円	8,741,306百万円	
		補正予算	158,601百万円	130,561百万円	6,992百万円			
		繰越し等						
	計	7,112,764百万円	7,849,023百万円	8,079,038百万円	8,393,427百万円	8,741,306百万円		
	執行額	7,112,764百万円	7,848,688百万円	8,079,030百万円				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	協会けんぽ、国民健康保険及び後期高齢者医療等の健全な運営を図るため、法律等に基づき、医療費等に要する費用の一部を負担するものであり、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	協会けんぽ、国民健康保険及び後期高齢者医療等の健全な運営を図るため、法律等に基づき、医療費等に要する費用の一部を負担するものであり、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。		活動実績	-	-	-	-	-
			(当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-(円/ )		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	協会けんぽ	1,105,237百万円	1,164,888百万円	自然増等				
	国民健康保険	3,370,251百万円	3,395,181百万円					
	後期高齢者医療	3,917,939百万円	4,181,237百万円					
計	8,393,427百万円	8,741,306百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各法に基づく国庫負担であり、適切な予算の確保・執行が行われている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※「医療給付費の適正化」として公開プロセスを実施</p> <p>【公開プロセスの結論】 事業は継続するが更なる見直しが必要</p> <p>【主な理由・コメント】 ○指導・監査について、地方との役割分担をさらに見直すべき。 ○指導・監査について、問題点、コストを把握し、どの水準でどこまでやるべきかを精査する必要がある。 ○昨年の事業仕分けを受けて、一部実施に移されているものは評価するが、その他の給付範囲の見直しといった指摘事項に対してどのような状況にあるのか。</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.全国健康保険協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保険給付費	社会保険診療報酬支払基金等	666,061			
後期高齢者 医療費支援 金等	社会保険診療報酬支払基金 (医療保険者が負担する後期高齢者 医療費の支援金等。社会保険診療報 酬支払基金を経由して、後期高齢者 医療広域連合等へ交付。)	367,140			
計		1,033,201	計		0
B.市町村国保、国保組合(大阪市)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保険給付費	国民健康保険団体連合会	64,763			
後期高齢者 医療費支援 金等	社会保険診療報酬支払基金 (医療保険者が負担する後期高齢者 医療費の支援金等。社会保険診療報 酬支払基金を経由して、後期高齢者 医療広域連合等へ交付。)	15,156			
計		79,918	計		0
C.後期高齢者医療広域連合(東京都広域連合)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保険給付費	国民健康保険団体連合会	251,398			
計		251,398	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.全国健康保険協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会	保険給付等に係る国庫負担	1,033,201		

B.国民健康保険保険者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	保険給付等に係る国庫負担	79,918		
2	横浜市		59,430		
3	札幌市		47,117		
4	名古屋市		43,872		
5	福岡市		37,247		
6	神戸市		36,390		
7	京都市		34,069		
8	北九州市		30,170		
9	広島市		27,150		
10	川崎市		24,645		

C.後期高齢者医療広域連合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都広域連合	保険給付等に係る国庫負担	251,398		
2	大阪府広域連合		242,243		
3	北海道広域連合		224,131		
4	福岡県広域連合		190,403		
5	愛知県広域連合		171,055		
6	兵庫県広域連合		164,479		
7	神奈川県広域連合		160,439		
8	埼玉県広域連合		134,233		
9	千葉県広域連合		117,529		
10	広島県広域連合		107,780		

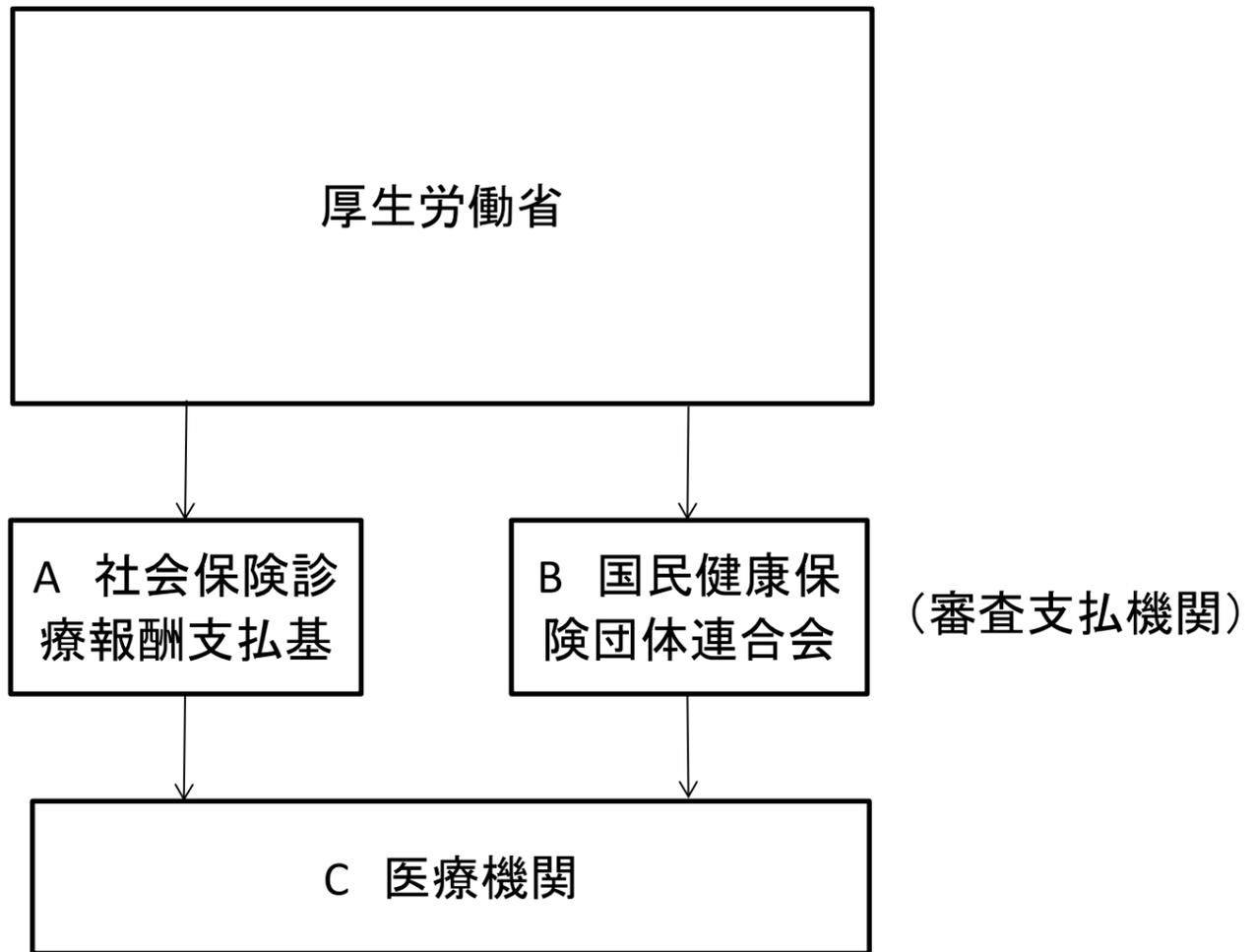
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	臨時老人薬剤費特別給付金	担当部局庁	保険局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度	担当課室	高齢者医療課	横幕 章人				
会計区分	一般会計	施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	老人保健法(昭和57年法律第80号) 高齢者の医療の確保に関する法律附則(平成18年法律第83号)第3条	関係する計画、通知等	「老人医療受給者に関する薬剤一部負担軽減特例措置(臨時老人薬剤費特別給付金)の取扱いについて」(平成11年6月22日老発第460号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成11年度～平成12年度にかけて実施された特例措置。 老人医療受給者の負担軽減を図るため、薬剤一部負担金について国が負担する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	老人保健制度の対象者(70歳以上の医療保険加入者、65歳以上70歳未満の障害状態にある旨の認定を受けた医療保険加入者(以下、「対象者」という。))が医療機関(調剤薬局を含む)に対して支払うべき薬剤一部負担金相当額を国が代わって支給する。具体的な取り扱いとしては、 (1)国は、対象者に支払うべき支給金を審査支払機関(社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会)を通じて、その受領の委任を受けた医療機関に支払うこととする。 (2)医療機関は、(1)の支給を以て老人の薬剤一部負担に充て、対象者から薬剤一部負担を徴収しない。 なお、当給付金は平成12年度で終了しているが、時効の関係から清算の請求期限は平成25年度までとなっている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	0.137	0.137	0.137	0.001	0.001	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	0.137	0.137	0.137	0.001	0.001		
	執行額	0	0	0				
執行率(%)	0	0	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	当給付金の請求期間は既に終了しているが、過小・過大請求に係る清算請求については、平成25年度まで認められているため、請求があった場合に対応する。	成果実績	-		0	0	0	-
		達成度	%		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	請求があった場合は審査支払機関(2団体)を通じて医療機関へ支給する。	活動実績(当初見込み)	-		0	0	0	-
					-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-	算出根拠				-		
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	給付費	0.001	0.001	平成18年度以降は請求実績はないが、平成23年度以降において請求があった場合は千円未満と見込んでいることから千円を予算計上している。				
計	0.001	0.001						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成18年度以降は請求実績がなく、平成23年度以降において請求があった場合は千円未満と見込んでいることから、平成23年度予算額は千円(22'=137千円→23'=1千円)を計上。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成12年度において終了した特例措置であり、平成18年度以降は請求実績はないが、過少・過大請求の清算に係る時効が平成25年度までとなっているため、請求に備えて予算計上している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	特になし。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

※請求があった場合の給付金支払いの流れ

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

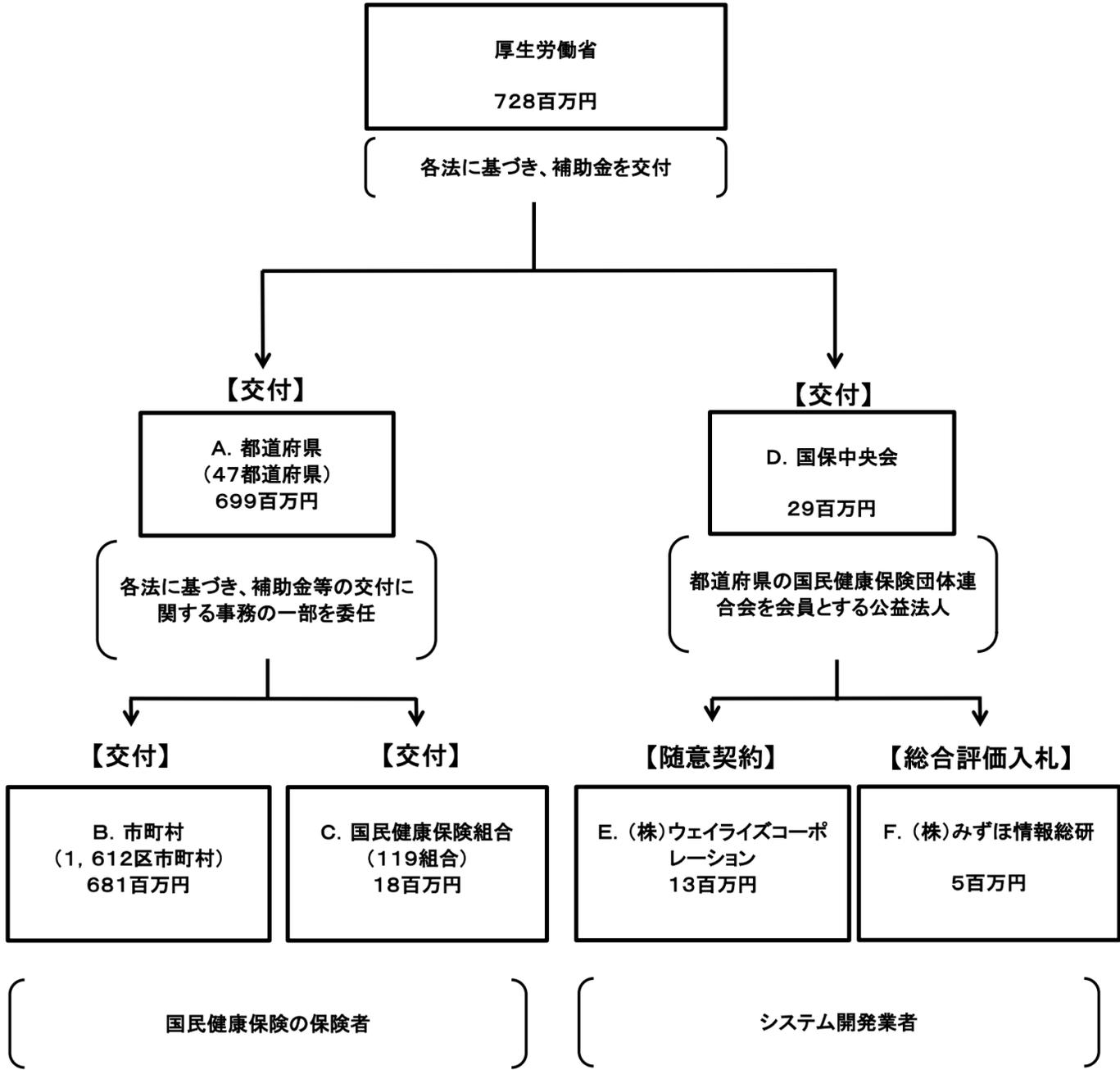
A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	国民健康保険課 高齢者医療課	濱谷 浩樹 横幕 章人			
会計区分	一般会計	施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第102条 国民健康保険法第74条	関係する計画、通知等	平成22年度高齢者医療制度円滑運営事業実施要綱 「平成22年度高齢者医療制度円滑運営事業の実施について」(平成22年12月10日保発1210第5号保険局長通知)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資するため、保険者等が行う事業を推進すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国保中央会が実施する市町村国民健康保険システムの実態調査への補助。 ②都道府県に対し、市町村国保が実施する70歳から74歳の医療費の窓口負担を2割から1割に軽減する措置に伴う、高齢受給者証の再交付事務に係る費用を助成。 (定額補助)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					
		補正予算	53,384	2,888	907		
		繰越し等		4,309			
	計	53,384	7,197	907			
	執行額	49,057	7,016	729			
執行率(%)	91.9	97.5	80.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	①市町村国保システム実態調査の報告書を作成 ②高齢受給者証を再交付した件数	成果実績	①作成日 ②交付件数	- 4,375,118	- 4,533,479	H23.3 4,698,139	
		達成度	%	- 100	- 100	100 100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①市町村国保システム実態調査の調査・分析した市町村国保保険者数 ②高齢受給者証の再交付のために市町村及び国保組合へ交付した額	活動実績 (当初見込み)	①市町村保険者数 ②補助額(百万円)	- 662	- 709	1,643 (1,728) 699 (878)	- ( - )
		算出根拠	① 1市町村あたり調査経費 (国庫補助額 ÷ 調査回答市町村保険者数) 29,295,000 円 ÷ 1,643 ≒ 17,830 円 ※平成22年度実績 ② 1件あたり経費 (国庫補助額(補助率10/10) ÷ 再交付証発行件数) 699,036,764 円 ÷ 4,698,139 件 ≒ 148.8 円 ※平成22年度実績				
単位当たりコスト	①1市町村あたり調査経費 17,830(円/1団体) ②高齢受給者証1件あたり経費 148.8(円/件) ※国庫補助額ベース						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	高齢受給者証の再交付については、法律で定められていない特例措置(窓口負担軽減)に伴うものであるため、当初予算では要求していないが、平成24年度以降の特例措置については検討中。			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高齢受給者証再交付事業については、各保険者がコスト削減に努めたため、予算額よりも経費を低く抑えることができ不用が生じているが、その実績を踏まえ、翌年度以降の要求額に反映させている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	高齢受給者証再交付事業については、事業経費を負担する各市町村国保及び国保組合に対する直接補助であり、支払先及び資金の流れは妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	再交付された高齢受給者証を医療機関にて提示することで、被保険者の窓口負担が軽減されており、このため成果物を十分に活用されているといえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	市町村国保システムの実態調査は、今後国保の広域化を検討する上での基礎資料となる。また、高齢受給者証再交付事業については、実績報告を受け、内容を確認することにより、適切な運用が行われていることを確認している。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

【平成22年度執行ベース】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 東京都			E. ウェイライズコーポレーション(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	補助金の交付に関する事務	62.3	委託料	システムコンサルティング	13.2
計		62	計		13
B. 熊本市			F. みずほ情報総研(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	高齢受給者証の再交付事業	10.2	委託料	市町村国保システム実態調査	4.7
計		10	計		5
C. 兵庫県建設国民健康保険組合			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	高齢受給者証の再交付事業	2.0			
計		2	計		0
D.国民健康保険中央会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	ウェイライズコーポレーション(株) システムコンサルティング	13.2			
使用料	三井不動産販売(株) 事務所使用料	6.6			
委託料	みずほ情報総研(株) 市町村システム実態調査	4.7			
人件費	職員	3.6			
その他	会議開催経費(会場借上料、旅費、速 記料等)	1.2			
計		29	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく補助金等の交付に関する事務	62.3		
2	千葉県		59.0		
3	埼玉県		43.2		
4	大阪府		36.2		
5	愛知県		31.9		
6	兵庫県		30.9		
7	熊本県		26.9		
8	北海道		24.9		
9	茨城県		22.4		
10	福岡県		22.1		

B.市区町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本市	高齢受給者証の再交付事業	10.2		
2	名古屋市		9.6		
3	神戸市		7.6		
4	福岡市		7.2		
5	大阪市		7.1		
6	船橋市		6.8		
7	越谷市		6.4		
8	札幌市		6.1		
9	杉並区		5.6		
10	柏市		5.4		

C.国民健康保険組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県建設国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	2.0		
2	東京土建国民健康保険組合		1.4		
3	建設連合国民健康保険組合		1.4		
4	東京食品販売国民健康保険組合		1.2		
5	愛知建連国民健康保険組合		0.6		
6	名古屋市食品国民健康保険組合		0.5		
7	埼玉土建国民健康保険組合		0.5		
8	東京建設業国民健康保険組合		0.5		
9	神奈川県食品衛生国民健康保険組合		0.5		
10	東京浴場国民健康保険組合		0.4		

D.国民健康保険中央会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	29.3		

E.ウェイライズコーポレーション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ウェイライズコーポレーション(株)	システムコンサルティング	13.2	随意契約	

F.みずほ情報総研(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	市町村国保システム実態調査	4.7	4	45.00%

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

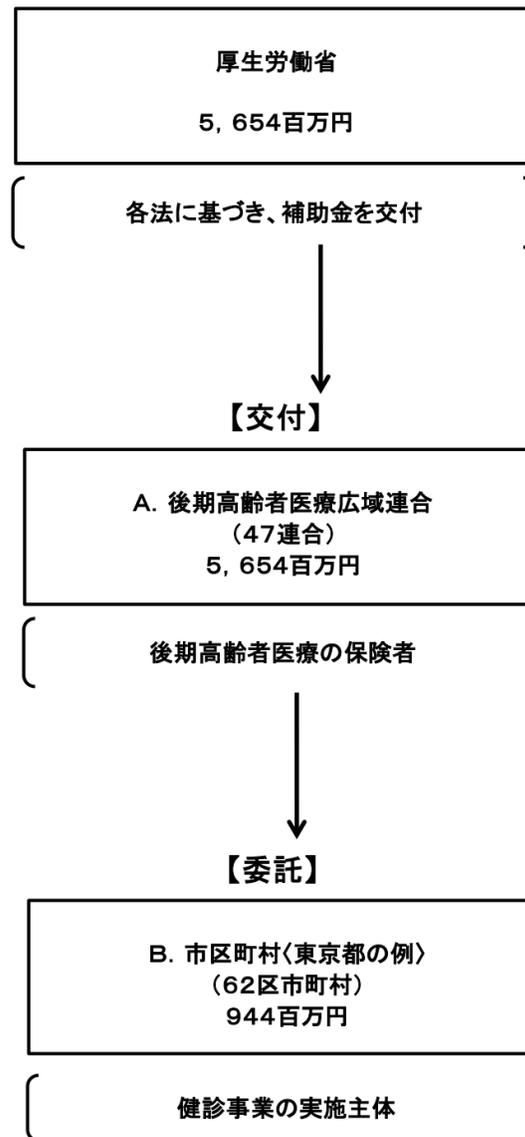
事業名	後期高齢者医療制度事業費補助金	担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	高齢者医療課	横幕 章人			
会計区分	一般会計	施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第(102条、117条、125条第1項)	関係する計画、通知等	平成23年度後期高齢者医療制度事業実施要綱「平成23年度後期高齢者医療制度事業について」(平成23年3月29日保発0329第3号保険局長通知)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」と言う。)に対して、後期高齢者医療に係る事業を円滑に実施するために、広域連合が実施する、健康診査事業、保険者機能強化事業及び特別高額医療費共同事業に要する経費の一部について補助するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①健康診査事業(補助率1/3) 生活習慣病の早期発見により、疾病の重症化を防ぐために実施する事業。 ②保険者機能強化事業(補助率1/2・定額補助) 後期高齢者の医療費の適正化及び保険料収納対策等の保険者機能強化に取り組むために実施する事業。 ③特別高額医療費共同事業(定額補助) 著しく高額な医療給付費の発生による後期高齢者医療制度の財政に与える影響を緩和するために実施する事業。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	4,931	5,221	5,962	6,327	6,314
		補正予算					
		繰越し等					
		計	4,931	5,221	5,962	6,327	6,314
	執行額	4,722	5,073	5,654			
執行率(%)	95.8	97.2	94.8				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	①健診事業の受診者数(目標:26%)	成果実績	①受診者数(千人)	2,503	2,749	-	-
			②使用率(%)	18.0	18.9	22.3	30
			③箇所数	47	47	47	47
	②保険者機能強化事業 ジェネリック医薬品使用率(目標:24年度までに30%達成)	達成度	①受診者数	79	84	( 89 )	
			②使用率(%)	60	63	( 74 )	
③箇所数			100	100	100		
③特別高額医療費共同事業により財政負担が軽減された広域連合数							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①健診事業に係る広域連合への国庫補助額	活動実績 (当初見込み)	健診補助額(百万円)	2,930	3,260	( 4,367 )	( 4,830 )
			実施広域連合数	-	28	( 47 )	( 47 )
			実施広域連合数	-	-	( 2 )	( 19 )
	②保険者機能強化事業における実施広域連合数 1 ジェネリック医薬品希望カード配布 2 ジェネリック医薬品利用差額通知実施		補助額(百万円)	751	1,000	1,000	( 1,000 )
③特別高額医療費共同事業に係る広域連合への国庫補助額							
単位当たり コスト	算出根拠	① 1人あたり補助額 (国庫補助額(補助率1/3) ÷ 受診者数) 3,259,564,000円 ÷ 2,748,912人 ≒ 1,186円 ※平成21年度実績					
		② ジェネリック医薬品周知に係る1人あたり補助額 12.0(円/人) (国庫補助額(補助率1/2) ÷ 被保険者数(実施広域連合分)) 98,495,000円 ÷ 8,221,746人 ≒ 12.0円 ※平成21年度実績					
		③ 1広域連合あたり補助額 21.3(百万円/1箇所) ※国庫補助額ベース (国庫補助額 ÷ 広域連合数(47)) 1,000百万円 ÷ 47 ≒ 21.3百万円 ※平成21年度実績					

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	健診事業 (委託料等)	4,830	4,915	介護保険における生活機能評価の検査が廃止されたことに伴う波及増等
	保険者機能強化事業 (報償費、需用費、役務費、委託料等)	497	399	被保険者数の減等
	特別高額共同事業 (拠出金)	1,000	1,000	
	計	6,327	6,314	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	制度施行当初は、保険者機能強化事業において不用が発生していたが、事業実績を踏まえて、事業の廃止等を図り、補助対象事業及び要求額の精査に努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該補助金の実績報告を受けて詳細を把握しており、適切な運用がされていることを確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ジェネリック医薬品利用差額通知等について、活動実績が目標を達成するよう、事務連絡や全国会議等の場において、適宜都道府県及び広域連合に対して要請しており、実施率は年々向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	健診事業やジェネリック医薬品の使用促進事業については、医療費の適正化等を図るために必要な事業であり、今後も国庫補助を継続することによって、事業の実施率の向上に努めるべきである。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	事業の必要性は認められるが、費用対効果を検証のうえ経費の削減すること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
事業実績を踏まえた実施率の見直し(反映額: ▲102百万円)	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	

【平成22年度執行ベース】



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都後期高齢者医療広域連合			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	健康診査事業 区市町村への健康診査事業の委託	820.2			
負担金補助 及び交付金	特別高額医療共同事業拠出金	111.7			
負担金補助 及び交付金	保険者機能強化事業⑥ 保険料収納対策事業実施に係る補助	9.7			
委託料	保険者機能強化事業① 重複・頻回受診者訪問指導委託料	1.3			
計		944	計		0
B.練馬区			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
健康診査費	健康診査事業に係る経費	43.7			
計		44	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト  
A.後期高齢者医療広域連合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都後期高齢者医療広域連合	健康診査事業、保険者機能強化事業及び特別高額医療費共同事業等、後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に実施するための事業	943.7		
2	大阪府後期高齢者医療広域連合		346.0		
3	愛知県後期高齢者医療広域連合		323.3		
4	埼玉県後期高齢者医療広域連合		298.5		
5	神奈川県後期高齢者医療広域連合		286.6		
6	千葉県後期高齢者医療広域連合		249.3		
7	兵庫県後期高齢者医療広域連合		203.1		
8	北海道後期高齢者医療広域連合		196.0		
9	静岡県後期高齢者医療広域連合		161.5		
10	群馬県後期高齢者医療広域連合		136.1		

B. 市区町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	練馬区	健康診査事業	44		
2	世田谷区		44		
3	足立区		39		
4	江戸川区		34		
5	杉並区		33		
6	葛飾区		32		
7	八王子市		29		
8	板橋区		29		
9	大田区		28		
10	江東区		26		

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	高齢者医療課	横幕 章人			
会計区分	一般会計	施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第(102条、155条)	関係する計画、通知等	平成23年度後期高齢者医療制度関係業務事業実施要綱「平成23年度後期高齢者医療制度関係業務事業の実施について」(平成23年3月29日保発0329第5号保険局長通)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	後期高齢者医療広域連合及び市町村が行う後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するために、国民健康保険団体連合会及び国民健康保険中央会が行う事業に要する経費の一部について、補助するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国保連合会が実施する事業 1. 第三者求償事業 2. 特別徴収情報経由事務関連事業 3. レセプト電算処理システム推進事業 ②国保中央会が実施する事業 1. レセプト電算処理システム推進事業 2. 後期高齢者医療事業の効率化に関する事業 ※詳細は別添参照						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,887	1,738	1,718	1,376	1,255
		補正予算					
		繰越し等					
		計	1,887	1,738	1,718	1,376	1,255
		執行額	1,887	1,738	1,718		
	執行率(%)	100	100	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	①-1 第三者求償事業 求償請求を適切に行い、補償決定された金額	成果実績	決定額(百万円)	8,428	9,132	-	-
			経由件数(百万件)	436	460	480	-
			支払件数	368	386	395	-
①-2 特別徴収情報経由事務 データ授受を行った特別徴収情報経由件数		システム開発項目数	105	50	31	-	
①-3、②-1 レセプト電算処理システム推進事業 レセプト電算処理し、審査支払した件数	達成度	%					
②-2 高齢者医療制度事業の効率化 期日までにリリースされたシステム開発項目数			100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①国保連合会への国庫補助額	活動実績 (当初見込み)	補助額(百万円)	239	371	-	-
						(491)	(411)
②国保中央会への国庫補助額			1,647	1,366	1,226 (1,227)	- (965)	
単位当たりコスト	① 審査支払1件あたり補助額 1.1(円/件) ② システム開発に伴う1広域連合あたり補助額 298(千円/項目数/箇所数) ※国庫補助額ベース		算出根拠	① 審査支払1件あたり補助額 (国庫補助額 ÷ 審査支払件数) 414,570千円 ÷ 386百万件 ÷ 1.07円 ※平成21年度実績 ② システム開発1項目に係る1広域連合あたり補助額 (国庫補助額 ÷ システム開発項目数 ÷ 広域連合数) 434,437千円 ÷ 31 ÷ 47 ÷ 298千円 ※平成22年度実績			

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	【国保連】			
	第三者求償事務 (報酬・賃金等)	55	48	人件費の見直しによる減
	特別徴収経由事務 (給料・職員手当・需用費・役務費・委託料等)	267	250	人件費の見直しによる減
	レセプト処理推進 (委託料等)	89	100	システム開発に要する経費の増
	【国保中央会】			
	レセプト処理推進 (委託料等)	191	191	
	高齢者医療制度事業の効率化 (給料・職員手当・需用費・役務費・委託料等)	774	667	人件費の見直しによる減 システム開発に要する経費の精査による減
計	1,376	1,255		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	診療報酬の審査支払のための電算処理システムの改修や保守管理に要する補助であり、診療報酬の適切かつ迅速な支払いに寄与している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	後期高齢者医療制度を効率的かつ円滑に運営していくために、国保業務との関連性・類似性を踏まえつつ、統一的なシステムを構築可能な国保制度に精通している団体を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	保険者システムの改修や保守管理を統一的に実施することにより、経費の効率化を図るとともに、制度改正等における迅速な対応を可能としているところである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国保連合会については、特に市町村と年金保険者との間で特別徴収に係る情報を一括で仲介することで、二者が直接情報のやりとりを行うといった煩雑さの簡略化を図り、また国保中央会については、統一的なシステム開発等を行うことで、各保険者の事務の効率化につながっている。</p> <p>さらに制度運営の安定化や事務の効率化が進むにつれて、必要性の低い事業の廃止や新たに必要となる事業の追加など補助事業自体の再検討を行うとともに、実施方法や経費の見直しを図ることで、より効率的に補助を行えているといえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、管理コストのの見直し等引き続き効率化に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業量の見直しによる削減(反映額: ▲132百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

【平成22年度執行ベース】

厚生労働省  
1,718百万円

〔各法に基づき、補助金を交付〕

【交】

A. 国民健康保険中央会  
1,227百万円

〔都道府県の国民健康保険団体連合会を  
会員とする公益法人〕



【随意契約等】

B. 委託会社等(13社)  
1,227百万円

〔システム開発業者等〕

【交付】

C. 国民健康保険団体連合会  
491百万円

〔国保の保険者である市町村が共同して国  
保事務を行うために設立された公法人〕



【随意契約等】

D. 委託会社等(3社)  
〈北海道国民健康保険団体連合会の例〉  
18百万円

〔システム開発業者等〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国民健康保険中央会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	(株)日立製作所 広域連合電算処理システム改修等	734.9			
委託料	(株)NTTデータ 後期高齢者医療レセプト電算処理システム改修等	283.7			
委託料	富士通(株) 後期高齢者医療請求支払システム改修等	76.8			
人件費	職員	38.8			
委託料	(株)ウェイライズコーポレーション システムコンサルティング	29.3			
役務費	(株)NTT-ME オンライン請求システム回線経費	19.8			
委託料	日本電気(株) 年金特別徴収経由機関システム改修等	17.5			
使用料	日立キャピタル(株) 広域連合電算処理システムハード リース料	6.5			
委託料	(株)NTT-ME オンライン請求システムサポートデスク運用	4.6	計		0
委託料	富士ソフトサービスビューロ(株) 派遣職員経費	4.4	F.		
委託料	みずほ情報総研(株) 後期高齢者医療レセプト電算処理システム システムマスタ管理等	4.2	費目	使途	金額 (百万円)
その他	会議開催経費(会場借上料、旅費、 速記料等)	3.9			
委託料	東芝ソリューション(株) 年金特別徴収経由機関システムミドル ウェア調達等	1.5			
計		1,227			
B. (株)日立製作所					
費目	使途	金額 (百万円)			
改修費	広域連合電算処理システム改修等	734.9			
計		735	計		0
C. 北海道国民健康保険団体連合会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	国民健康保険中央会 システムに係る改修経費	6.4			
給料	特別徴収経由事務に従事する職員2名 に対する給料	2.7			
報酬	第三者求償事務に従事する嘱託1名に 対する報酬	2.3			
職員手当	特別徴収経由事務に従事する職員2名 に対する手当	1.6			
委託料	(株)IBMソリューションサービス 特別徴収情報経由事務に係るシステム 運用経費	1.1			
計		18	計		0
D. 国保中央会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	後期高齢者医療審査支払システムに係 る改修経費	6.4			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A. 国民健康保険中央会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	1,227		

B. 委託会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	広域連合電算処理システム改修に係る業務	734.9	随意契約	
2	(株)NTTデータ	後期高齢者医療レセプト電算処理システム改修に係る業務	283.7	随意契約	
3	(株)富士通	後期高齢者医療請求支払システム改修に係る業務	76.8	随意契約	
4	(株)ウェイライズコーポレーション	システムコンサルティング	29.3	随意契約	
5	(株)NTT-ME	オンライン請求システム回線費及びサポートデスク運用に係る業務	24.4	随意契約	
6	(株)日本電気	年金特別徴収経由機関システム改修に係る業務	17.5	随意契約	
7	(株)日立キャピタル	広域連合電算処理システムハードリース料	6.5		

C. 国民健康保険団体連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収情報経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	17.5		
2	島根県国民健康保険団体連合会		15.5		
3	鳥取県国民健康保険団体連合会		14.7		
4	山梨県国民健康保険団体連合会		13.8		
5	富山県国民健康保険団体連合会		13.8		
6	神奈川県国民健康保険団体連合会		13.8		
7	青森県国民健康保険団体連合会		13.2		
8	新潟県国民健康保険団体連合会		13.1		
9	熊本県国民健康保険団体連合会		13.0		
10	静岡県国民健康保険団体連合会		13.0		

D. 委託会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	システム保守管理経費及び後期高齢者医療レセプト電算処理システム等経費	7.1		
2	(株)IBMソリューションサービス	特別徴収情報経由事務に係るシステム運用委託費(委託ベンダ設置 伝送サーバ)	1.1	随意契約	
3	(株)HBA	特別徴収情報経由事務に係るシステム運用委託費(連合会設置 機関サーバ)	0.8	随意契約	

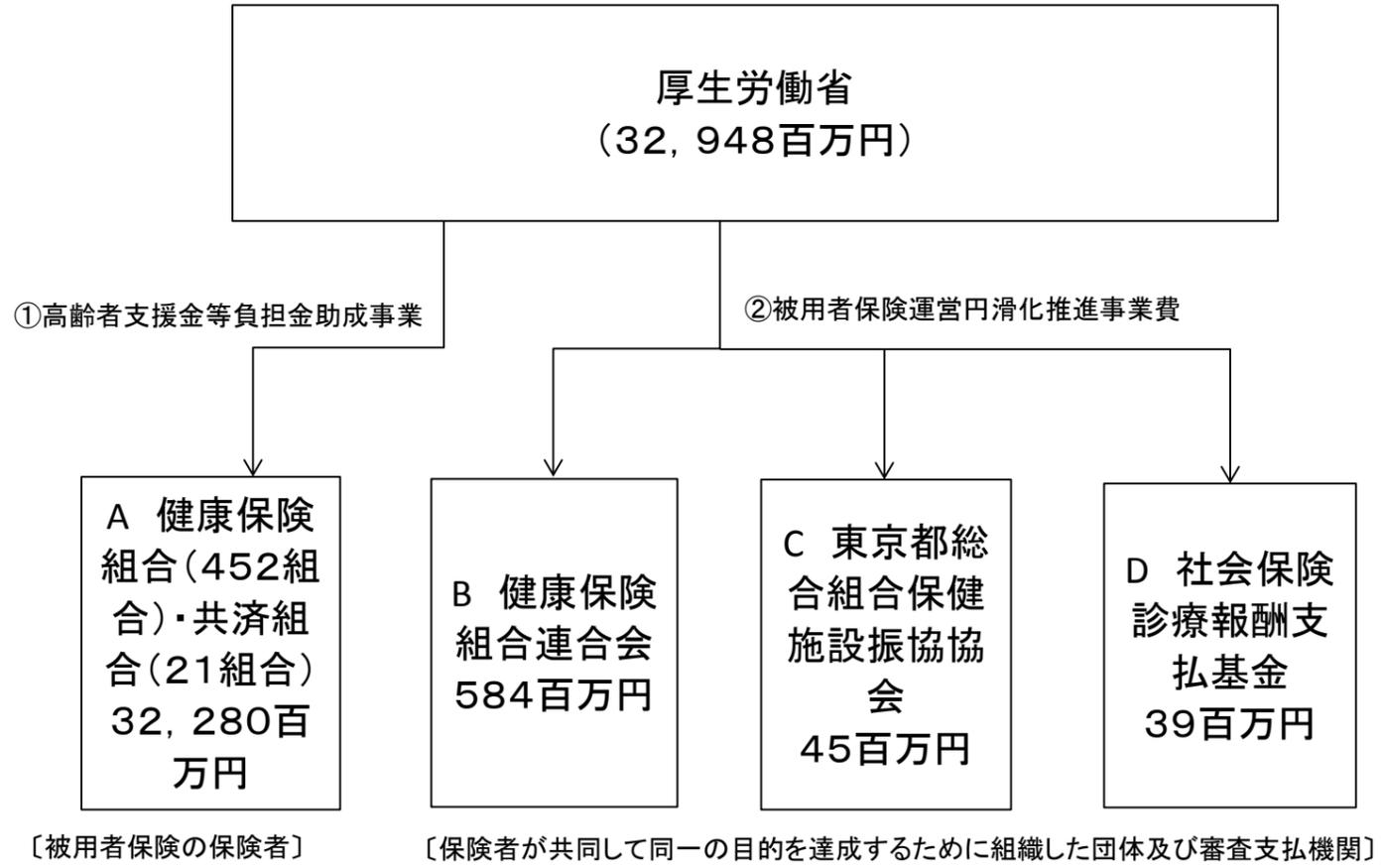
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	高齢者医療運営円滑化等補助金		担当部局庁	保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	高齢者医療課		横幕 章人	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律 第102条 (予算補助)		関係する計画、 通知等	○厚生労働省発保0609第1号(平成22年度高齢者医療運営円滑化等事業費の国庫補助について)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者医療制度の基盤の安定化を図るため、被用者保険の保険者の後期高齢者支援金等の負担を緩和するための助成及び特定保健指導等の実施に対する助成を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①高齢者支援金等負担金助成事業 後期高齢者支援金等の拠出金負担が重い被用者保険の保険者(健保組合・共済組合)に対する助成事業(平成21年度までは社会保険診療報酬支払基金が助成事業を実施)</p> <p>②被用者保険運営円滑化推進事業 保険者が共同で組織した団体が実施する特定健康診断等の支援、法令に基づき高齢者医療関係業務を行う社会保険診療報酬支払基金のシステム改修等に対する助成事業(平成21年度までは社会保険診療報酬支払基金が助成事業を実施)</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算		18,981	32,949	31,663	30,879
		繰越し等		3,062	0		
		計		22,043	32,949	31,663	30,879
	執行額		21,652	32,948			
	執行率(%)		98.2%	99.9%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	拠出金負担が重い保険者に対する助成等を行うことにより、高齢者医療制度の基盤の安定化を図る。		成果実績 団体		1(358)	476	341
			達成度 %		100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①高齢者支援金等負担金助成事業 拠出金負担が重い保険者に対する助成財源率(報酬総額に占める拠出金の割合)が健保組合平均の1.1倍以上の保険者に対して、財源率に応じて助成。 ②被用者保険運営円滑化推進事業 健保連等が各健保組合に対して行う特定保健指導支援事業に対する助成、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金計算システム改修経費の助成等。 ③事務諸費(平成21年度まで) 社会保険診療報酬支払基金が実施する助成事業の事務費。		活動実績 (当初見込み) 百万円		①16,216 ② 5,392 ③ 45	①32,280 ② 668 ③ -	①31,134 ② 529 ③ -
							(31,663)
単位当たり コスト	69(百万円/件)		算出根拠	健保組合等助成交付先1件当たりの平均額。			
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	①高齢者支援金等負担金助成事業	31,134百万円	30,371百万円	助成対象見込数の減			
	②被用者保険運営円滑化推進事業	529百万円	508百万円	人件費における稼働日数の減			
	計	31,663百万円	30,879百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年5月11日参議院厚生労働委員会の国民健康保険法等の一部改正法案に対する附帯決議において、当事業の継続、更なる拡充が求められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各健康保険組合等の報酬総額、被保険者数、報酬総額に占める拠出金の割合等の詳細なデータを基に厳格に交付先を決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成21年度においては、社会保険診療報酬支払基金を通じて交付を行っていたが、平成22年度から国が直接執行することとし、同基金への事務諸費の削減を行うとともに、交付時期についても3月から12月として早期執行に努めた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>高齢者医療制度は現役世代からの拠出金負担によって支えられており、拠出金の算定は主に各健康保険組合等の加入者数に応じて負担するため、拠出金負担の財政的支援について、参議院厚生労働委員会の附帯決議や国会審議においても、当助成事業の継続・拡充が求められている。</p> <p>交付対象は、約1500の健保組合等の中から、毎年度、厳正な基準を設定したうえで、拠出金負担が重い健保組合等に限定している。</p> <p>なお、平成22年度においては、厚生労働省による関係法人の業務見直しの一環として社会保険診療報酬支払基金が実施していた交付事務を国に移管し、事務諸費補助金を全額削減した。また交付時期についても事務の効率化を図って早期執行に努めている。</p> <p>また、平成23年度は、事業仕分けの評価結果を踏まえ、交付基準を更に「運営に困難をきたしている保険者」に限定することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	平成23年度予算において、事業仕分けの評価結果を踏まえた見直しを行っているが、引き続き政策効果等を検証し縮減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
政策効果等を検証し縮減(反映額: ▲783百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p><b>事業仕分け第3弾 A-15 高齢者医療運営円滑化等補助金(高齢者支援金等負担金助成事業)</b></p> <p>●WGの評価結果 見直しを行う(運営に困難をきたしている保険者に限定)</p> <p>●とりまとめコメント 多くの国民の皆様にとって関心の高い分野であり、わかりやすく説明することが重要である。その上で、取りまとめとして、運営に困難をきたしている保険者に補助対象を限定するという見直しをしっかりと行っていただきたい。</p> <p>今日の議論を踏まえ、より明確かつこの制度の趣旨にかなった形での配分基準で配分していただきたい。来年度予算であるから、当然のことながら来年度予算案がまとまるまでには、見直しの具体的な中身を示していただきたい。</p> <p>●予算額 22年度:32,245百万円 → 23年度:31,134百万円 (△1,111百万円)</p> <p><b>参議院厚生労働委員会(平成22年5月11日)</b> <b>医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(抄)</b> 「拠出金負担によって、運営に困難をきたしている保険者に対する財政支援を同法案の措置期限である平成24年度までの間、継続し、かつ更に充実すること。」</p> <p><b>平成23年度における助成基準</b> 平成23年度における助成基準は、事業仕分けの評価結果を踏まえ、交付基準を更に「運営に困難をきたしている保険者」に限定することとしている。</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.健康保険組合・共済組合			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	(上位10位別添リスト)	32,280			
計		32,280	計		
B.健康保険組合連合会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	保健師等に係る諸謝金等	584			
計		584	計		0
C.東京都総合組合保健施設振興協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	保健師等に係る諸謝金等	45			
計		45	計		0
D.社会保険診療報酬支払基金			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	システム改修委託	39			
計		39	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a健康保険組合	被用者保険の保険者	2,664	—	—
2	b健康保険組合	被用者保険の保険者	1,558	—	—
3	c健康保険組合	被用者保険の保険者	1,307	—	—
4	d健康保険組合	被用者保険の保険者	1,212	—	—
5	e健康保険組合	被用者保険の保険者	1,092	—	—
6	f健康保険組合	被用者保険の保険者	713	—	—
7	g健康保険組合	被用者保険の保険者	664	—	—
8	h健康保険組合	被用者保険の保険者	627	—	—
9	i健康保険組合	被用者保険の保険者	514	—	—
10	j健康保険組合	被用者保険の保険者	513	—	—

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	保険課 国民健康保険課 高齢者医療課		西辻 浩 濱谷 浩樹 横幕 章人		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第102条 国民健康保険法第74条		関係する計画、通知等	「平成22年度高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金について」(平成22年12月26日厚生労働省発保1216第3号)の別紙「平成22年度高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金交付要綱」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	後期高齢者医療制度の円滑な運営と財政基盤の安定に資することを目的とし、平成20年4月より施行された後期高齢者医療制度において、低所得者である被保険者の保険料軽減等の特例措置に要する費用を交付する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①後期高齢者医療制度における低所得者である被保険者、及び後期高齢者医療制度に加入する直前に被用者保険の被扶養者であった被保険者の保険料を軽減する措置。 ②70歳～74歳の医療費の窓口負担額を2割から1割に軽減する措置。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	320,931	300,353	279,791			
		繰越し等						
		計	320,931	300,353	279,791			
	執行額	320,931	300,353	279,791				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	本事業により保険料、窓口負担額を軽減された対象被保険者数 (実績人数は概算)		成果実績	万人	1,330	1,353	1,374	—
			達成度	%	100	100	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	①後期高齢者医療広域連合に対する保険料軽減分の交付額 ②国民健康保険団体連合会、及び社会保険診療報酬支払基金に対する窓口負担額軽減分の交付額		活動実績 (当初見込み)	百万円	①73,104 ②247,827	①92,833 ②207,520	①74,667 ②205,123	( 0 )
単位当たりコスト	2,945(百万円/1団体)		1団体当たりの交付額					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				本事業は法律で定められていない特例措置であるため、当初予算では要求していないが、平成24年度以降の特例措置については検討中。				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は所得の低い方等の負担軽減を図り、救済を行うことから、国民のニーズや広域連合からの要望が高い事業である。 過去の実績額や被保険者数の伸び率等を考慮し予算措置していることから、予算規模は妥当。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	交付額は、過去の実績より推計した金額を基に予算措置しており、本事業実施に限定した金額である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	/
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の実態については、広域連合、国保連合会、社会保険診療報酬支払基金から、毎年度当該交付金の実績報告や決算状況報告を受けて詳細を把握しており、適切な運用がされていることを確認している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

# 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金のフロー図

厚生労働省

279,791(百万円)

①低所得者及び被扶養者の  
保険料軽減の財源

②70～74歳の窓口負担軽減  
の財源

A  
都道府県  
(47都道府県)  
74.667(百万円)

補助金等に係る予算の執行  
の適正化に関する法律第26  
条第2項に基づき、補助金等  
の交付に関する事務の一部  
を委任

B  
都道府県後期高齢者  
医療広域連合  
(47広域連合)  
74.667(百万円)

後期高齢者医療制度  
の運営主体

C  
都道府県  
(47都道府県)  
179.379(百万円)

補助金等に係る予算の執行  
の適正化に関する法律第26  
条第2項に基づき、補助金等  
の交付に関する事務の一部  
を委任

D  
都道府県国民健康保  
険団体連合会  
(47連合会)  
179.379(百万円)

審査支払機関

E  
社会保険診療報酬  
支払基金  
25.745(百万円)

審査支払機関

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.大阪府			E.社会保険診療報酬支払基金		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	補助金の交付に関する事務	4,809	補助金	70～74歳の窓口負担軽減措置に係る財源	25,745
計		4,809	計		25,745
B.大阪府後期高齢者医療広域連合			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	保険料軽減措置に係る財源	4,809			
計		4,809	計		0
C.東京都			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	補助金の交付に関する事務	16,531			
計		16,531	計		0
D.東京都国民健康保険団体連合会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	70～74歳の窓口負担軽減措置に係る財源	16,531			
計		16,531	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県の支出先上位10者

	都道府県	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	補助金の交付に関する事務	4,809		
2	東京都	補助金の交付に関する事務	4,626		
3	北海道	補助金の交付に関する事務	3,911		
4	福岡県	補助金の交付に関する事務	3,632		
5	愛知県	補助金の交付に関する事務	3,234		
6	兵庫県	補助金の交付に関する事務	3,162		
7	神奈川県	補助金の交付に関する事務	2,904		
8	埼玉県	補助金の交付に関する事務	2,652		
9	千葉県	補助金の交付に関する事務	2,353		
10	静岡県	補助金の交付に関する事務	1,909		

B.都道府県後期高齢者医療広域連合の支出先上位10者

	都道府県広域連合	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	4,809		
2	東京都後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	4,626		
3	北海道後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	3,911		
4	福岡県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	3,632		
5	愛知県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	3,234		
6	兵庫県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	3,162		
7	神奈川県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	2,904		
8	埼玉県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	2,652		
9	千葉県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	2,353		
10	静岡県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の保険料軽減に係る事務	1,909		

C.都道府県の支出先上位10者

	都道府県	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金の交付に関する事務	16,531		
2	大阪府	補助金の交付に関する事務	14,274		
3	神奈川県	補助金の交付に関する事務	11,515		
4	埼玉県	補助金の交付に関する事務	9,637		
5	愛知県	補助金の交付に関する事務	9,427		
6	北海道	補助金の交付に関する事務	9,054		
7	兵庫県	補助金の交付に関する事務	8,461		
8	千葉県	補助金の交付に関する事務	7,958		
9	福岡県	補助金の交付に関する事務	7,174		
10	静岡県	補助金の交付に関する事務	5,287		

### D.都道府県国民健康保険団体連合会の支出先上位10者

	都道府県国民健康保険団体連合会	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に係る事務	16,531		
2	大阪府国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に係る事務	14,274		
3	神奈川県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に係る事務	11,515		
4	埼玉県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に係る事務	9,637		
5	愛知県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に係る事務	9,427		
6	北海道国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に係る事務	9,054		
7	兵庫県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に係る事務	8,461		
8	千葉県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に係る事務	7,958		
9	福岡県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に係る事務	7,174		
10	静岡県国民健康保険団体連合会	指定公費負担医療費の審査支払に係る事務	5,287		

### E.社会保険診療報酬支払基金の支出先上位10者

	社会保険診療報酬支払基金	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金	指定公費負担医療費の審査支払に係る事務	25,745		

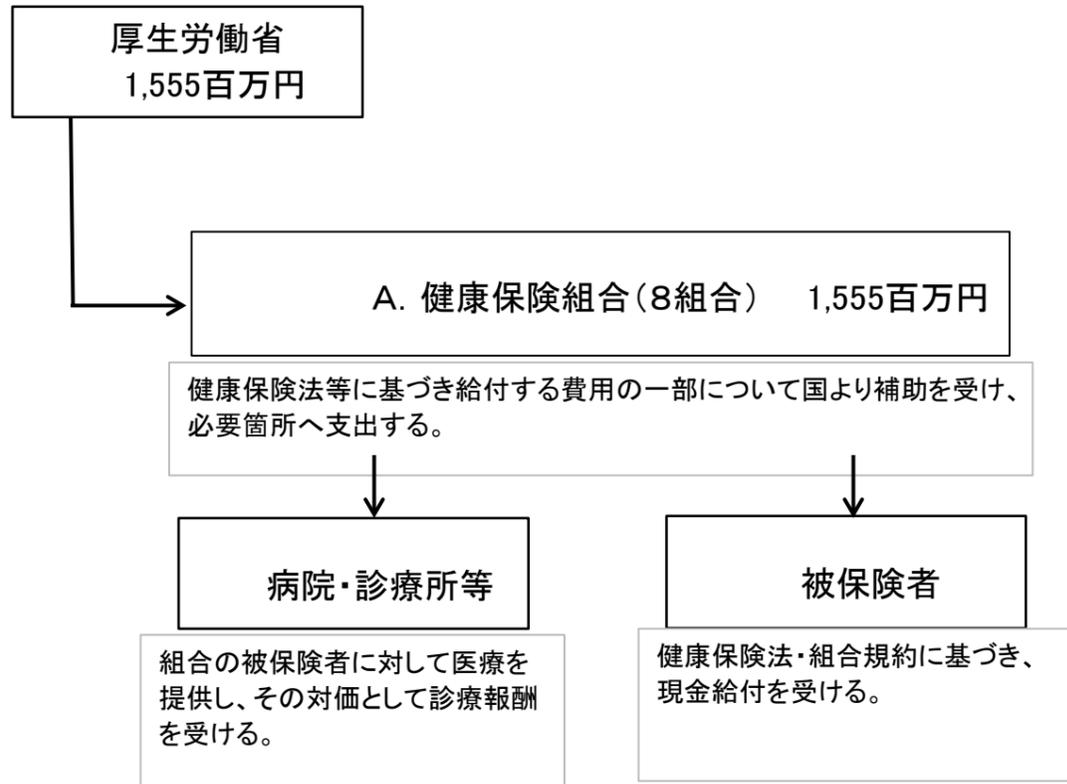
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康保険組合給付費等臨時補助金		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和33年度		担当課室	保険課		西辻 浩		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法等の一部を改正する法律案附帯決議(二)(昭和32年3月13日)	関係する計画、通知等	平成22年度健康保険組合給付費等臨時補助金交付要綱(平成22年9月29日厚生労働省発保0929第6号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康保険事業の運営に支障を来す恐れのある健保組合に対し、国庫補助により事業の円滑な運営を図り、解散抑止に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法定給付費の増嵩により財政窮迫となっている健康保険組合(保険料率が93.4%以上、法定準備金割合が3か月相当未満、保険給付費等に要する保険料換算率(財源率)が59%超)を対象に、当該組合の給付費の一部を補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	3,936	2,841	2,441	1,845	1,642	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	3,936	2,841	2,441	1,845	1,642	
	執行額	1,242	2,841	1,555				
執行率(%)	31.6%	100%	63.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	各年度の補助金が交付された健康保険組合のうち、解散しなかった組合の割合(100%を目標)		成果実績	%	66.7	89.5	87.5	100
			達成度	%	66.7	89.5	87.5	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助金が交付された健康保険組合の数		活動実績(当初見込み)	箇所	12	19	8	-
					-	-	( 15 )	( 26 )
単位当たりコスト	149,125,628(円/1組合)		算出根拠	1組合あたり補助金交付額の3カ年平均				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	保険給付費等	1,845	1,642	主に交付基準の見直しによる交付対象組合組合数の減少によるもの。				
	計	1,845	1,642					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	健保組合の解散抑止には一定程度の効果はみられるものの、補助金を交付した組合の財政基盤が強化されたと言いき難い。今後は、それらの組合の運営改善に向けた補助のあり方を考えていく必要がある。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	健康保険組合の財政基盤の強化や運営改善に向けた補助のあり方を考えていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業の必要性は認められるが、政策効果等を検証し縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
主に交付の対象となる組合の基準を見直した。(反映額: ▲202百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.大阪府貨物運送健康保険組合			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
法定給付費	病院・診療所等	1,173			
	被保険者(現金給付)				
計		1,173	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府貨物運送健康保険組合	保険給付	1,173	-	-
2	日本郵便輸送健康保険組合	保険給付	128	-	-
3	栃木県トラック健康保険組合	保険給付	119	-	-
4	北海道通運業健康保険組合	保険給付	45	-	-
5	兵庫県建築健康保険組合	保険給付	41	-	-
6	昭和鉄工健康保険組合	保険給付	19	-	-
7	福糧健康保険組合	保険給付	19	-	-
8	宮城交通健康保険組合	保険給付	11	-	-
9				-	-
10				-	^

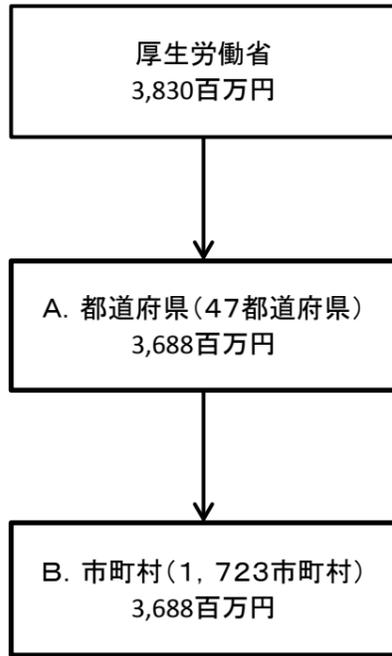
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国民健康保険出産育児一時金補助金		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度・平成24年度		担当課室	国民健康保険課		濱谷 浩樹		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第74条		関係する計画、通知等	「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度」実施要綱(平成21年5月29日保発第0529007号厚生労働省保険局長通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民健康保険の健全な運営に資するため市町村に対し、出産育児一時金の支給に要する費用の一部を補助する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	出産育児一時金の支給に要する費用の一部(38万円から42万円に引き上げた市町村負担増分の一部)を交付し、市町村国保の安定運営及び被保険者の出産及び育児にかかる負担を軽減させるものである。(平成23年度をもって補助事業終了。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算		1,609		2,070		
		繰越し等						
		計		1,609	3,830	2,070	170	
	執行額			1,584	3,688			
	執行率(%)			98.5%	96.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	当該補助事業は、国民健康保険の出産育児一時金の支給に要する費用の一部を補助することにより、市町村国保の安定運営に資するものであることから、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないものとする。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施市町村保険者数		活動実績 (当初見込み)	保険者	-	1,751	1,723	1,722
単位当たりコスト	40,000(円/件)		算出根拠	出産育児一時金の4万円引き上げ分を補助対象としているため。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国民健康保険出産育児一時金補助金	2,070	170	補助事業終了に伴い、対象となる出産月の範囲が減少したため。 平成23年度：平成23年3月から2月出産分(12か月分) 平成24年度：平成24年3月出産分(1か月分)				
	計	2,070	170					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度以降の出産育児一時金制度の在り方について、社会保障審議会医療保険部会において議論がなされた結果、平成23年4月以降支給額が原則42万円に恒久化された一方、4万円引き上げ分の費用負担については、原則保険料負担とされたため、当該補助事業は平成23年度をもって終了することとなった。（平成23年度については、激変緩和措置として、平成22年度の1/2を国庫補助。）		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	執行の観点からの評価としては概ね妥当である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



A. 都道府県

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。

B. 市町村

出産育児一時金の支給に要する費用の一部に充てる。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.都道府県(東京都)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	管轄の市町村へ交付	385			
計		385	計		0
B.市町村(横浜市)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出産育児一時金補助金	出産育児一時金	104			
計		104	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	385		
2	大阪府		287		
3	神奈川県		273		
4	愛知県		216		
5	埼玉県		199		
6	千葉県		196		
7	福岡県		155		
8	北海道		150		
9	兵庫県		142		
10	静岡県		106		

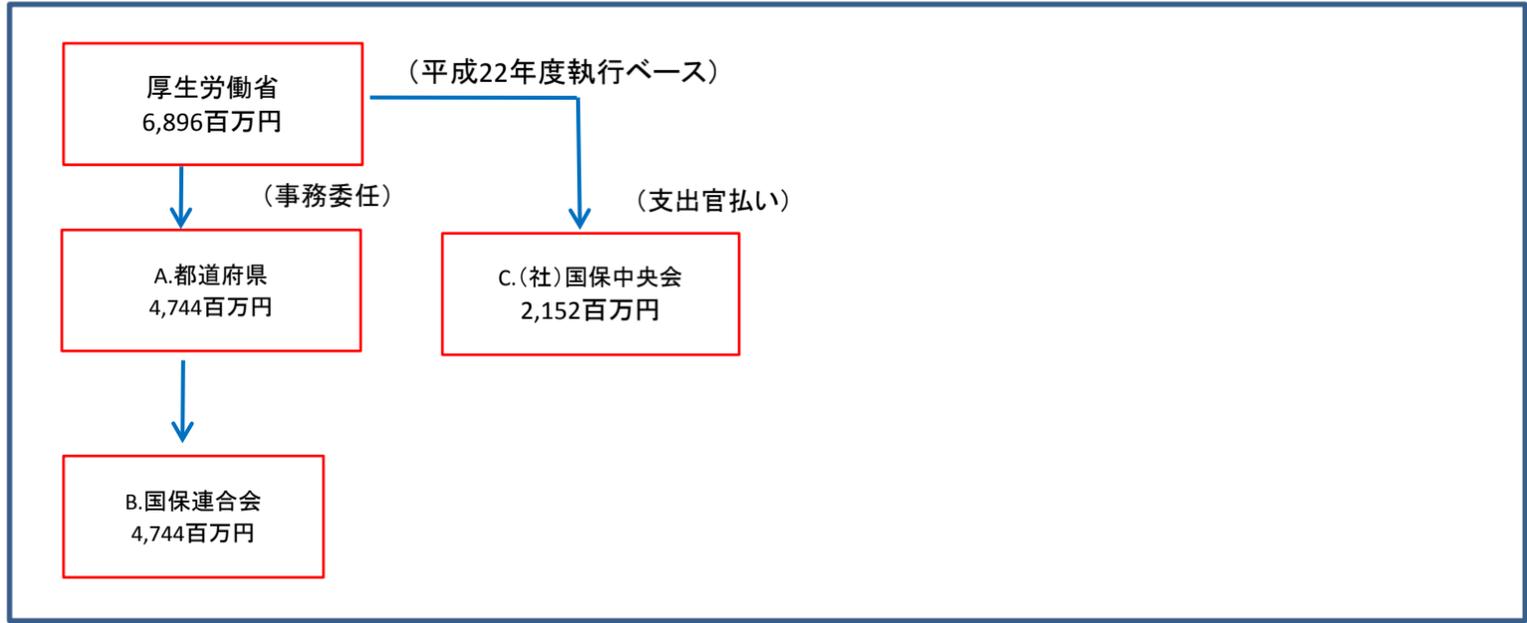
B.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	出産育児一時金の支給に要する費用の一部に充てる。	104		
2	大阪市		102		
3	名古屋市		69		
4	札幌市		46		
5	川崎市		45		
6	福岡市		44		
7	京都市		42		
8	神戸市		35		
9	広島市		32		
10	千葉市		30		

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国民健康保険団体連合会等補助金	担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度(事業開始)	担当課室	国民健康保険課	濱谷 浩樹			
会計区分	一般会計	施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第74条	関係する計画、通知等	国民健康保険団体連合会等の国庫補助について (昭和52年5月16日厚生省発保第36号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	診療報酬の適正な審査と迅速な支払を行うとともに、国保保険者の共同の目的を達成するための事業を効率的に行い、また、国保保険者の事業の運営の安定化を推進することにより、国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営を期すことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(補助対象事業) 1. レセプト審査体制の向上の推進に要する費用 2. 退職被保険者の適用適正化対策の推進に要する費用 3. 医療費適正化関連事業の推進に要する費用 4. 超高額医療費に対する共同事業に要する費用 5. 保険運営安定化対策事業に要する費用 6. 国保事業の効率化に要する費用						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		当初予算	8,132	8,099	6,896	5,784	5,753
		補正予算	▲75	4,175		728	
		繰越し等					
		計	8,057	12,274	6,896	6,512	5,753
執行額		8,057	12,269	6,896			
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	電子レセプト請求件数	成果実績	千件	485,966	655,200	811,792	—
		達成度	%	—	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	特定健康診査、特定保健指導件数(合計)	成果実績	件	7,210,216	7,206,112	—	—
		達成度	%	—	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	超高額医療費共同事業件数	成果実績	件	5,389	6,517	7,538	—
		達成度	%	—	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	保険財政共同安定化事業、高額医療費共同事業件数(合計)	成果実績	件	6,440,454	7,299,167	集計中	—
		達成度	%	—	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	全国決済件数	成果実績	件	32,948,754	33,828,219	34,208,248	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	レセプト電算処理システムを使用する都道府県国保連合会	活動実績 (当初見込み)	箇所	47	47	47	— (47)
				—	—	(47)	(47)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	特定健診・特定保健指導データ管理システムを使用する都道府県国保連合会	活動実績 (当初見込み)	箇所	47	47	47	— (47)
				—	—	(47)	(47)
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	—			
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	レセプト審査体制の向上の推進に要する費用	2,123	2,062	主な増要因は新規事業の追加による増である。 主な減要因は単価の見直しによる減である。			
	退職被保険者の適用適正化対策の推進に要する費用	0	0				
	医療費適正化関連事業の推進に要する費用	591	756				
	超高額医療費に対する共同事業に要する費用	2,000	2,000				
	保険運営安定化対策事業に要する費用	727	727				
	国保事業の効率化に要する費用	342	208				
計	5,784	5,753					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
結果検	平成23年度予算については、厚生労働省省内事業仕分けの結果等を踏まえ、見直しを行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		平成23年度予算において、省内事業仕分けの結果を踏まえた見直しを行っているが、引き続き対象経費の精査によるコスト削減に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
単価等の見直しによる減(反映額: ▲31百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号2-6-(2) その他医療関係の適正化・効率化(②国保中央会・国保連に対する補助金(国保連・支払基金の統合))</p> <p>OWGの評価結果 見直しを行う(廃止 0名 自治体/民間 0名 見直しを行わない 0名 見直しを行う 15名)</p> <p>ア. 略 イ. 国保連・支払基金の統合 11名 ウ. ～オ. 略</p> <p>○とりまとめコメント 15名の仕分け人全員が「見直しを行う」。 「ア. レセプト審査率と手数料を連動」は9名で、その他の意見の2名が「国保連・支払基金とも都道府県単位で解体の上再編」、「競争が働いていない」としており、事実上11名である。 「イ. 国保連・支払基金の統合」は11名で、アと同様にその他の意見を含めて事実上13名である。 (略) 以上より、仕分けチームとしてはア～エの論点について、この結論に従って見直しをする。</p>			



A 都道府県

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。

B 国保連合会

レセプト審査体制の向上の推進に要する費用、退職被保険者の適用適正化対策の推進に要する費用、医療費適正化関連事業の推進に要する費用、超高額医療費に対する共同事業に要する費用、保険運営安定化対策事業に要する費用及び国保事業の効率化に要する費用の一部に充てる。

C (社)国保中央会

レセプト審査体制の向上の推進に要する費用、退職被保険者の適用適正化対策の推進に要する費用、医療費適正化関連事業の推進に要する費用及び国保事業の効率化に要する費用の一部に充てる。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単位:百万円)

A.都道府県(東京都)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	管轄の国保連合会へ交付	373			
計		373	計		0
B.国保連合会(東京都国保連合会)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
納付金	超高額医療費共同事業拠出金	226			
人件費	・審査支払事業(審査専門部会、審査委員会、常務処理審査委員会等) ・保健事業(保健師の設置)	81			
事務費	保険財政共同安定化事業等	40			
委託費	・審査支払事業(システム改修費) ・保健事業(疾病分類等情報提供事務、保険者協議会ホームページ作成・維持管理等)	13			
役務費	・保健事業(保健師講習会(開催通知)、第三者行為求償事務講習会(開催通知)等) ・審査支払事業(郵送料等)	7			
需用費	・保健事業(第三者行為求償事務講習会(テキスト代)、保険者協議会及び特定健診・特定保健指導特別部会等の開催(資料作成諸費用)等) ・保険者共同事業(「診療報酬点数早見表」作成)	3			
備品購入費	・保健事業(健康づくり相談(保険者事業啓発用教材、機器等)等)	2			
賃借料	・保健事業(保健事業に関する講演会(会場借上料)等)	1			
計		373	計		0
C.(社)国保中央会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)NTTデータ ・レセプト電算処理システム改修等 都築電気(株) ゼッタテクノロジー(株) ・新共同電算処理システム改修等	1,411			
人件費	職員給与	209			
その他	回線経費、リース料、派遣職員費、会議開催経費、職員旅費等	532			
計		2,152	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. 都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	374		
2	大阪府		244		
3	神奈川県		230		
4	千葉県		189		
5	愛知県		188		
6	北海道		175		
7	埼玉県		173		
8	福岡県		152		
9	兵庫県		149		
10	沖縄県		139		

### B. 国保連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都国民健康保険団体連合会	国民健康保険法第45条第5項に基づく国民健康保険の審査支払事務、また、会員である国保保険者の行う国保関連事務の共同処理等を実施。	374		
2	大阪府国民健康保険団体連合会		244		
3	神奈川県国民健康保険団体連合会		230		
4	千葉県国民健康保険団体連合会		189		
5	愛知県国民健康保険団体連合会		188		
6	北海道国民健康保険団体連合会		175		
7	埼玉県国民健康保険団体連合会		173		
8	福岡県国民健康保険団体連合会		152		
9	兵庫県国民健康保険団体連合会		149		
10	沖縄県国民健康保険団体連合会		139		

### C. (社)国保中央会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人国民健康保険中央会	高額レセプトの特別審査や全国決済及びシステム開発等、国保連合会単位で行うと非効率な事業、都道府県域では収まりきれない事業を実施。	2,152		

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

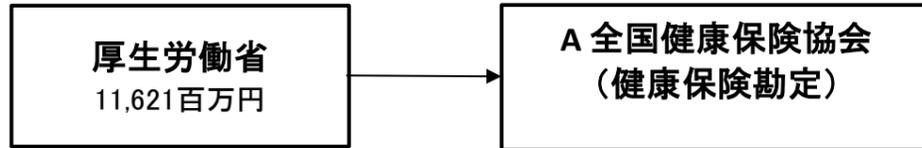
事業名	全国健康保険協会事務費負担金	担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～	担当課室	保険課全国健康保険協会管理室	後藤 利美			
会計区分	一般会計	施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法第151条、船員保険法第112条	関係する計画、通知等	平成23年度全国健康保険協会保険給付費等国庫補助(負担)金交付要綱 (平成23年3月30日厚生労働省発保0330第4号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用を負担することにより、全国健康保険協会の円滑な事業運営に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①全国健康保険協会の健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担金 ・全国健康保険協会の認可予算額(健康保険勘定)のうち、一般管理費(人件費・一般事務経費)に要する費用を負担 ②全国健康保険協会の船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担金 ・全国健康保険協会の認可予算額(船員保険勘定)のうち、一般管理費(人件費・一般事務経費)に要する費用を負担 ③退職手当引当金 ・旧社会保険庁から移行した職員の公務員期間に係る退職金相当額の引当金						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	6,176	12,211	12,305	10,336	9,302
		補正予算					
		繰越し等					
		計	6,176	12,211	12,305	10,336	9,302
		執行額	6,176	12,211	12,305		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	事務負担の軽減が目標となっているため、年度ごとの補助金の対象経費の実績額を計上することとします。	成果実績	百万円	11,734	24,922	23,890	27,630
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事務費負担金であるため、一律に数値的な成果がでるものではない。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
				-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	23,890(百万円/年)	算出根拠	負担金の対象となる経費の額をコストと捉えるならば、22年度実績の数値は左記のようになる。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	全国健康保険協会事務費負担金	10,336	9,302	業務経費等の見直しによる減			
	計	10,336	9,302				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>負担金の交付先である全国健康保険協会においては、毎年前年の水準を下回ることを目標に一般事務経費の削減を行っている。それに合わせ、事務費負担金の交付額についても、独立行政法人の経費削減方針に倣い、毎年削減を行っている。</p> <p>前記の執行実績について、20年度を21年度が上回っているのは、20年度は10月から半年間の執行に要するものであったためであり、21年度を22年度が上回っているのは船員保険事業に係る事務費負担が22年1月から新たに生じたためであり、単純に増加しているわけではない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、管理コストの見直し等引き続き効率化に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>業務経費等の見直し(反映額: ▲1,034百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>－</p>			

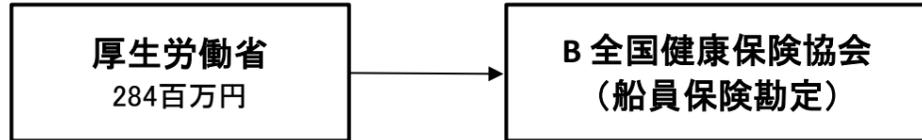
※平成22年度実績を記入

平成22年度実績

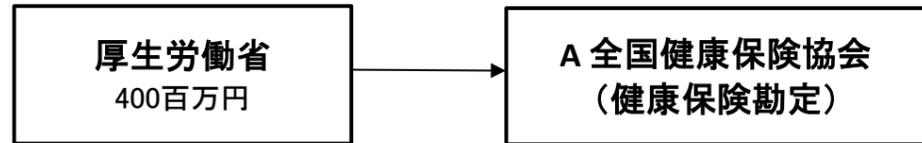
①健康保険事業事務費負担金



②船員保険事業事務費負担金



③退職手当引当金



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.全国健康保険協会(健康保険勘定)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	協会の役員、職員等に係る給与等	11,621			
一般事務経費	委託費(システム保守等)、リース費用 (ハードウェア・ソフトウェア等)等				
退職手当引当金	平成20年10月に旧社会保険庁から採用された職員に係る公務員時代の退職金相当額の引当金	400			
計		12,021	計		0
B.全国健康保険協会(船員保険勘定)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	協会の役員、職員等に係る給与等	284			
一般事務経費	委託費(システム保守等)、リース費用 (ハードウェア・ソフトウェア等)等				
計		284	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会(健康保険勘定)	全国健康保険協会管掌健康保険事業を行う	12,021	-	-
2	全国健康保険協会(船員保険勘定)	船員保険事業を行う	284	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

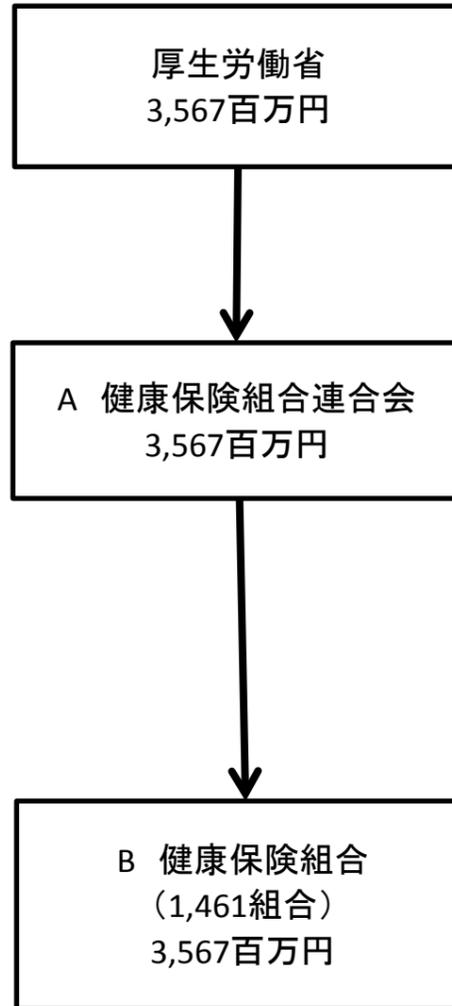
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康保険組合事務費負担金		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	大正15年度		担当課室	保険課		西辻 浩		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法第151条 (大正11年4月22日法律第70号)		関係する計画、通知等	平成22年度健康保険組合事務費負担金交付要綱 (平成22年4月1日厚生労働省発保第0401第2号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康保険組合が行う健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担することにより、健康保険組合の事業の円滑な運営を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	健康保険組合の健康保険事業の事務の執行(一般事業)に要する費用を負担するほか、保険財政の基盤が脆弱な組合を対象に、かつ保険給付の適正化事業を積極的に実施している場合における当該業務の事務の執行(保険給付適正化)に要する費用を負担する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	4,874	3,963	4,006	3,567	3,567	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	4,874	3,963	4,006	3,567	3,567	
		執行額	4,874	3,963	4,006			
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	法律補助としての予算執行率		成果実績		100%	100%	100%	100%
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助金が交付された健康保険組合の数		活動実績 (当初見込み)	組合	1,498	1,484	1,461	—
					—	—	(1,462)	(1,447)
単位当たりコスト	2,888,678(円/組合)		算出根拠	1組合あたり補助金交付額の3ヵ年平均				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事務費	3,567	3,567					
	計	3,567	3,567					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	法律補助としての当該補助金の執行について、今後も適正な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状 通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.健康保険組合連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	一般事業分	2,967			
	保険給付適正化事業分	600			
計		3,567	計		0
B.人材派遣健康保険組合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	一般事業分	89			
	保険給付適正化事業分	0			
計		89	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A 健康保険組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	健康保険組合連合会	事務費負担金	3,567	—	—

B 健康保険組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人材派遣健康保険組合	事務費	89	—	—
2	関東ITソフトウェア健康保険組合	事務費	84	—	—
3	東京実業健康保険組合	事務費	62	—	—
4	エヌ・ティ・ティ健康保険組合	事務費	61	—	—
5	東京電子機械工業健康保険組合	事務費	59	—	—
6	東京都情報サービス産業健康保険組合	事務費	56	—	—
7	日立製作所健康保険組合	事務費	53	—	—
8	関東百貨店健康保険組合	事務費	50	—	—
9	日本金型工業健康保険組合	事務費	45	—	—
10	産業機械健康保険組合	事務費	35	—	—

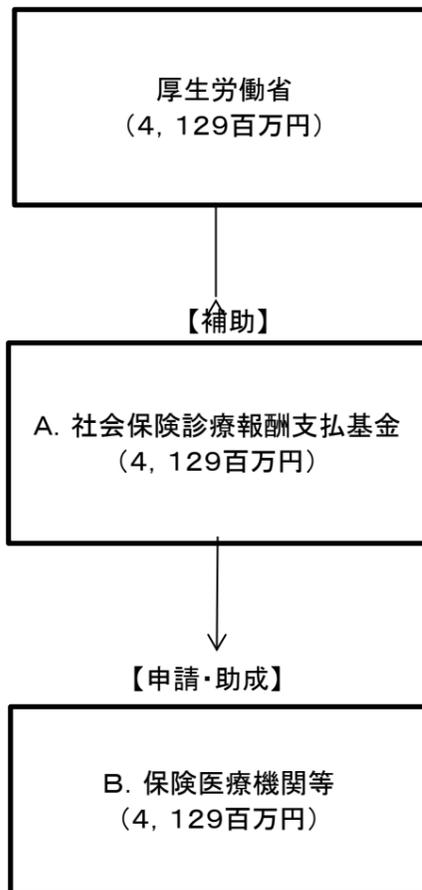
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療施設等設備整備費補助金		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成21年度 終了年度：平成22年度		担当課室	総務課 保険システム高度化推進室		北澤 潤		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度医療施設等設備整備費(レセプトオンライン化設備整備事業)の国庫補助について(厚生労働省発保1028第1号)</li> <li>平成21年度医療施設等設備整備費助成事業の実施について(発保1028第1号)</li> </ul>				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保険医療機関及び保険薬局において電子レセプトを作成するために準備する設備整備等に係る費用に対し補助を行うことにより、電子レセプトの推進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険医療機関及び保険薬局が行う、レセプト電子化を実施するためのレセプトコンピュータの購入又は買い換えに対し、社会保険診療報酬支払基金が行う助成事業。(負担割合:国=1/2、保険医療機関・保険薬局=1/2)</li> <li>保険医療機関が行う、レセプト電子化を実施するための電子レセプト作成のために必要なソフトウェアの導入、既存レセコンに内蔵のソフトウェアの設定変更又は傷病名コード整理等の諸設定に対し、社会保険診療報酬支払基金が行う事業。(負担割合:国=1/2、保険医療機関・保険薬局=1/2)</li> </ul> ※平成21年11月の事業仕分けにより、平成22年度予算計上を見送るとともに、平成21年度補正予算を減額している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算		28,974				
		繰越し等		△ 9,346				
		計		19,627	4,129			
	執行額			11,000	4,129			
	執行率(%)			56.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	保険医療機関等、審査支払機関及び保険者を通じた電子レセプトの請求について原則電子化を目指す(平成26年度末)。		成果実績	機関数	-	109,766	143,132	-
			達成度	%	-	49.6	64.9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令に基づき、保険医療機関等のレセプトの電子化を促進することで、レセコン購入助成事業及びソフトウェア導入等助成事業の助成を受けた保険医療機関等数を記載。		活動実績(当初見込み)	機関数	-	23,847	10,025	-
					-	( 26,890 )	-	( - )
単位当たりコスト	(446,644円/1保険医療機関)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額/助成を受けた保険医療機関数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成21年11月の事業仕分けにおいて、医療業界のみの支援には問題があること。レセプトの電子化は、医療機関にとっての本来的な業務なので、ハード機器の更新時期にあわせて自ら行うべきであって、国が助成する対象としにくい。との指摘を受けている。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成21年11月の事業仕分けにおいて、補助対象経費の見積が、業界よりであり、市場の適正価格になっていない。コストは、競争入札などで価格を決定すべきとの指摘を受けている。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業仕分けの指摘を踏まえ、23年度より廃止。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾「事業番号2-2 レセプトオンライン導入のための機器の整備等の補助」  第2WGの評価コメント「予算計上見送り」  とりまとめコメント「「来年度の予算計上は見送り」と結論づける。理由は次のとおり。補助金の額、対象、値段があいまいであること、1/2の補助率の根拠が不十分なこと、補助金以外のインセンティブ(診療報酬による方法等)の検討が不十分なことである。」</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

- ・保険医療機関及び保険薬局が行う、レセプトオンライン火を実施するためのレセプトコンピュータの購入又は買い換えに対する助成事業
- ・保険医療機関が行う、レセプトオンライン火を実施するための電子レセプト作成のために必要なソフトウェアの導入、既存レセコンに内蔵のソフトウェアの設定変更又は傷病名コード整理等の諸設定に対する助成事業

A.社会保険診療報酬支払基金			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
レセコン購入 助成事業費	レセプトコンピュータの購入又は買い 換えに対する助成金	3,468			
ソフトウェア導 入等助成事	ソフトウェアの導入、既存のレセプトコン ピュータに内蔵の諸設定等に対する助成	661			
計		4,129	計		0
B.A病院			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
レセコン導入 助成事業費	レセプトコンピュータの購入又は買い 換えに対する助成金	2.5			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 社会保険診療報酬支払基金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基	電子レセプトを作成するために準備する設備整備等に係る費用に対する助成金	4,129		

B. 保険医療機関等

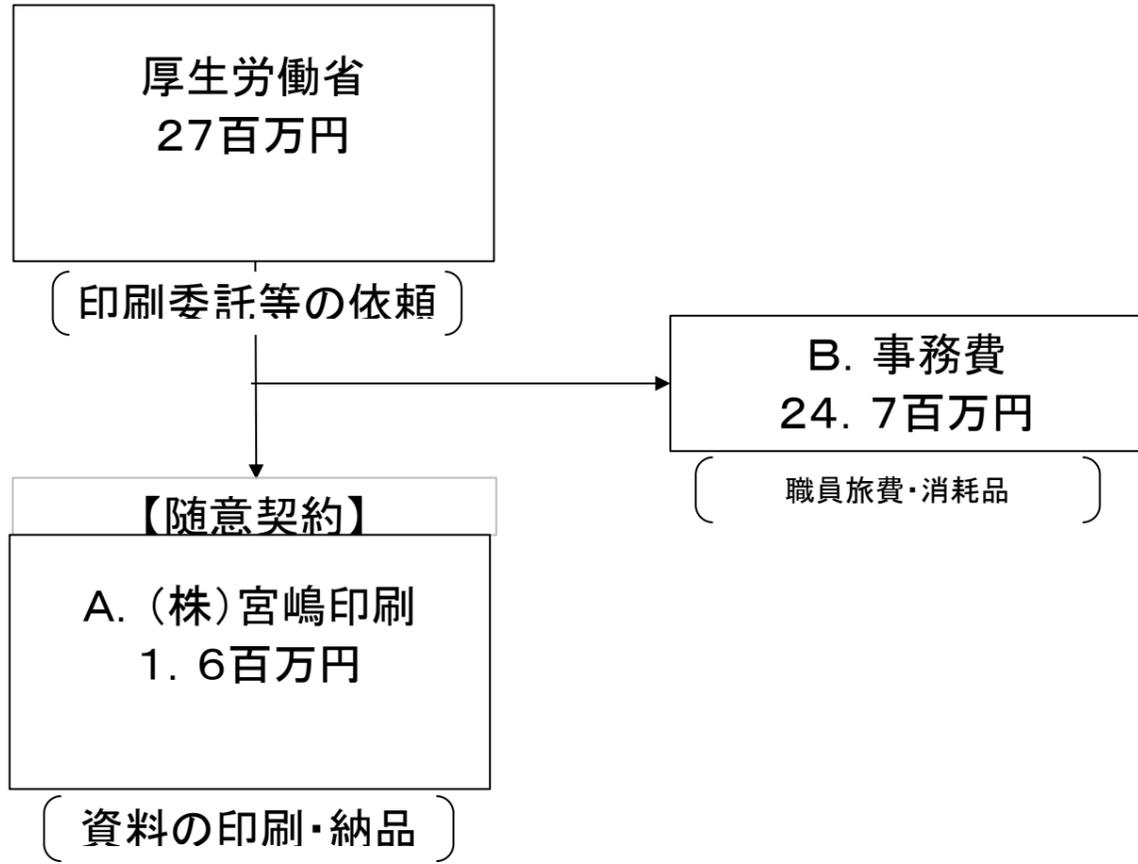
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A病院	電子レセプトを作成するために準備する設備整備等に係る費用に対する助成金	2.5		
2	B病院	"	2.5		
3	C病院	"	2.5		
4	D病院	"	2.5		
5	E病院	"	2.5		
6	F病院	"	2.5		
7	G病院	"	2.5		
8	H病院	"	2.5		
9	I病院	"	2.5		
10	J病院	"	2.5		

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	行政指導費	担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和40年度	担当課室	総務課	木下 賢志			
会計区分	一般会計	施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職員が使用する保険制度資料等を作成し、効率的かつ円滑に事業を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保険局職員が使用する医療保険制度の資料及び会議資料を印刷業者に発注する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	4	4	26	70	70
		補正予算					
		繰越し等					
		計	4	4	26	70	70
		執行額	—	7	27		
	執行率(%)	—	184.0	101.7			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	制度改正資料や会議資料の印刷及び会議開催等経費であり、定量的な指標を示すことはできない。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	主意書印刷等印刷数	活動実績 (当初見込み)	件	15	15	14	—
				15	15	10	15
単位当たりコスト	86,184(円/主意書1回あたりの印刷経費)	算出根拠	X(執行額 1.2百万円) / Y(主意書作成回数 14回)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	旅費	1	1				
	印刷製本費	26	26				
	庁費	43	43				
	計	70	70				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	さらなる効率的な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)宮嶋印刷			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	印刷経費	1.6			
計		1.6	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	消耗品購入	24.4			
その他	旅費	0.3			
計		24.7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)宮嶋印刷	資料の印刷	1.6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療保険制度企画調査費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度		担当課室	総務課		木下 賢志		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業務を円滑に推進するための消耗品等の購入を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・消耗品の購入 ・事務補佐員の雇用							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	73	73	58	60	63	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	73	73	58	60	63	
	執行額	—	66	56				
執行率(%)	—	90.5	95.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	業務を円滑に推進するための消耗品等の購入経費であり、定量的な指標を示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	事務補佐員数		活動実績 (当初見込み)	人	13	13	13	—
					13	13	13	16
単位当たりコスト	3,254,106 (円/事務補佐員年間一人当たり)		算出根拠	X(人件費 42.3百万円)/Y(人数 13人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	庁費	60	63	事務補佐員の増				
計	60	63						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	さらなる効率的な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省  
58百万円

消耗品等の購入、事務補佐員人件

A. 事務費  
56百万円

会議開催経費(会場借料、謝金、  
旅費)職員旅費・事務補佐員人件

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.事務費			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補佐員経費	42.3			
物品購入費	消耗品等購入	13.3			
計		55.6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

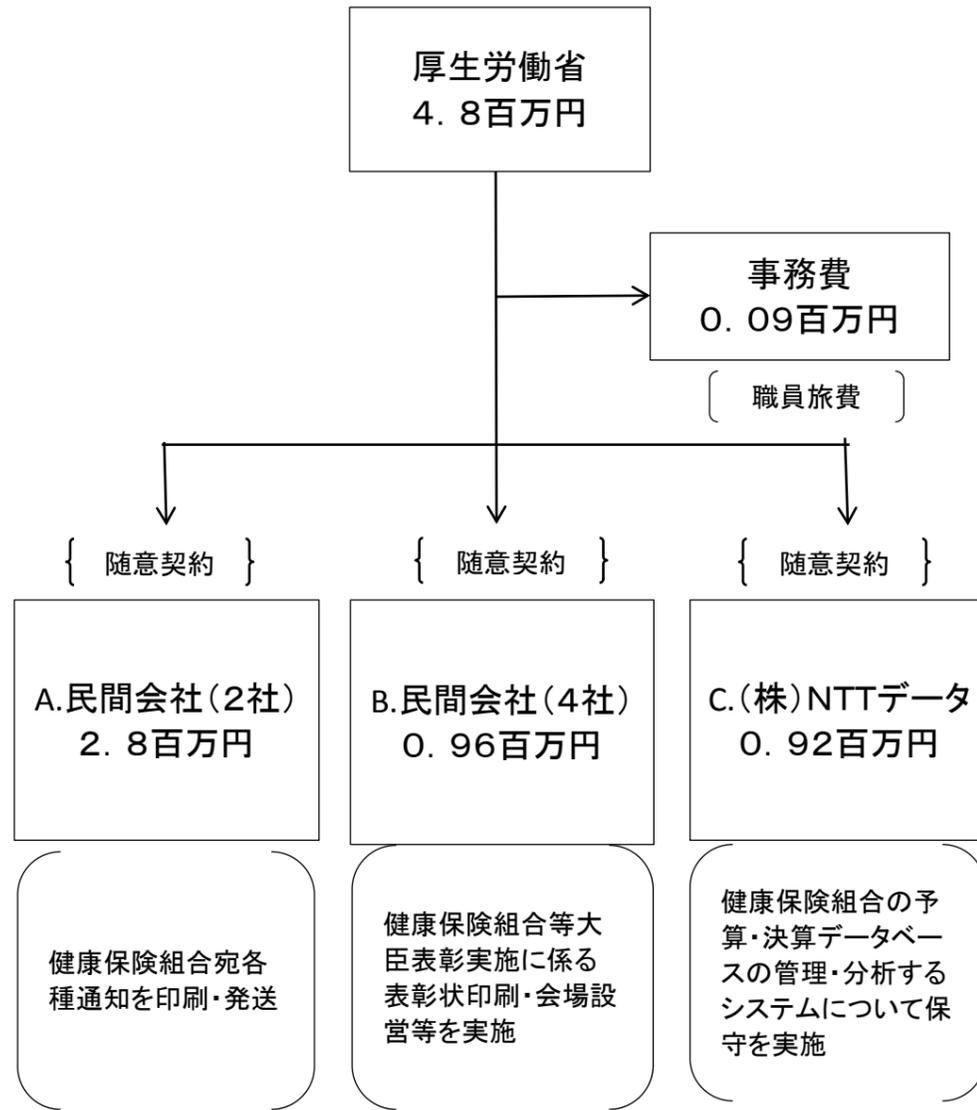
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	健康保険組合指導等に必要経費		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	保険課	西辻 浩			
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保証できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康保険組合及び社会保険診療報酬支払基金の医療保険事業功績者に対して大臣表彰を実施し、医療保険制度の事業運営の発展に寄与することを目的とする。</li> <li>健康保険法等に関する各種改正についての周知を図り、適正な制度運営を図ることを目的とする。</li> <li>健康保険組合の予算・決算データベースの管理、分析のためのシステム保守を行い、もって健康保険組合に対し適切な指導等を実施することを目的とする。</li> </ul>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年度開催する健康保険組合及び社会保険診療報酬支払基金功績者大臣表彰に係る大臣表彰状の印刷・舞台設営等を実施。</li> <li>健康保険組合等へ各種通知を印刷・発送する事業を実施。</li> <li>健康保険組合の予算・決算データベースの管理、分析を行うシステム保守を実施。</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	13.2	12.6	11.8	11.6	10.6	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	13.2	12.6	11.8	11.6	10.6	
		執行額		8.5	4.8			
	執行率(%)		67.5	40.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は健康保険組合等に対し、情報の提供・周知及び指導を行うことによって適切な制度運営を確保してしていくための庁費類であり定量的な指標を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	大臣表彰年間実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	2	2	2	-
					-	-	(2)	(2)
単位当たりコスト	(477,705円/大臣表彰1回あたり)		算出根拠	22年度表彰実施に要した経費より1回当たりを算出				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	大臣表彰経費	0.78	0.78	健康保険組合の予算・決算を管理するシステムを廃止したことによる減。				
	各種通知印刷・発送	9.2	9.12					
	システム保守	0.9	0					
	職員旅費	0.7	0.7					
	計	11.6	10.6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法第29条の3第5項の規定による、予算決算及び会計令第99条第2号及び第3号に基づく随意契約を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各種通知の発送について同じ送付先の場合はまとめて発送するなど効率的な事務を実施する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	平成23年度予算において、執行状況を踏まえた見直しを行っているが、引き続き効率化に努めるべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
一部不要となった事業を廃止(反映額: ▲1百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.宮嶋印刷(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷	健康保険組合宛各種通知に係る印刷	1.81			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷(株)	各種通知の印刷	1.81	「随意契約」	
2	協進流通デベロッパー(株)	各種通知の封入・封緘	0.99	「随意契約」	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	大臣表彰舞台設営	0.72	「随意契約」	
2	大和総合印刷(株)	大臣表彰表彰状印刷・揮毫	0.1	「随意契約」	
3	独立行政法人国立印刷局	大臣表彰表彰状購入	0.07	「随意契約」	
4	文祥堂商事(株)	大臣表彰表彰状紙筒購入	0.07	「随意契約」	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	健康保険組合予算・決算データベースについて管理・分析するシステムの保守	0.92	「随意契約」	

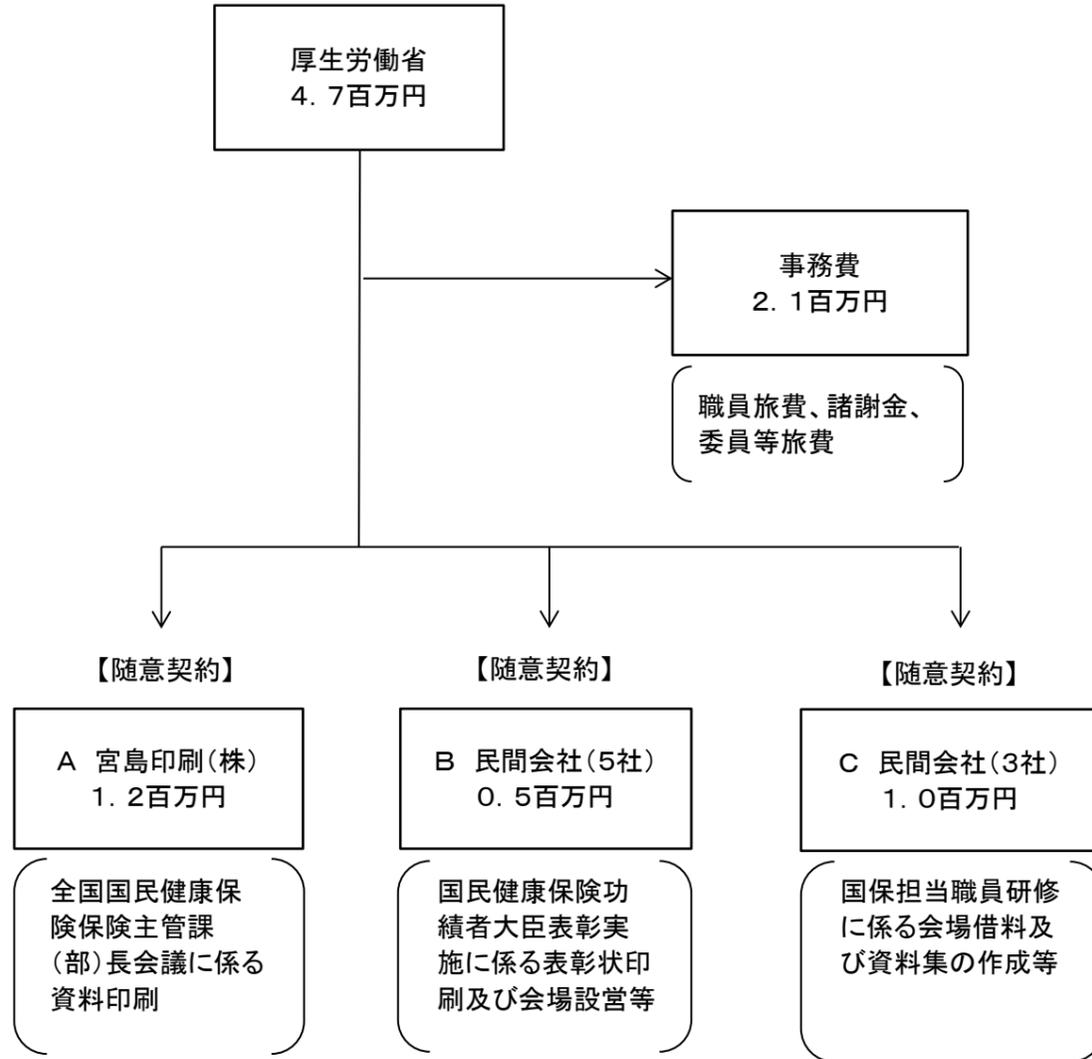
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国民健康保険保険者等指導費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	国民健康保険課		濱谷 浩樹		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	① 国民健康保険功績者大臣表彰の開催 国民健康保険事業に対する功績が特に顕著であって、他の模範と認められる国民健康保険関係役員に対し、厚生労働大臣を行い、その功績を讃え苦勞に報いるとともに、あわせて国民健康保険事業の発展に寄与することを目的とする。 ② 全国国民健康保険主管課(部)長会議の開催 国民健康保険主管課(部)長に対し、翌年度の国民健康保険事業(制度改革、予算、事業への取組等)について、説明・周知を図るための会議 ③ その他							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 国民健康保険功績者大臣表彰に係る表彰状の印刷(印刷製本費)、会場設営(雑役務費)のための経費 ② 都道府県、政令指定都市及び中核市の国民健康保険主管課(部)長を対象とした会議の資料印刷(印刷製本費)のための経費 ③ その他							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	5	5	4	7	8	
	執行額	5	3	5				
	執行率(%)	98.6%	60.3%	105.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国民健康保険事業の健全な発展に資するため、国民健康保険功績者大臣表彰及び全国国民健康保険主管課(部)長会議等を開催しており、定量的な指標を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国民健康保険功労者大臣表彰		活動実績		1	1	1	-
全国国民健康保険主管課(部)長会議		(当初見込み)		-	-	(1)	(1)	
単位当たりコスト	(453,179円/大臣表彰1回当たり)		算出根拠	22年度に実施した各経費を計上				
(1,157,520円/全国国民健康保険主管課(部)長会議1回当たり)								
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	大臣表彰経費	0.5	0.5	保険者等指導に係る会場借料単価の増額に伴うもの				
	課長会議経費	1.0	1.0					
	その他	2.4	3.1					
	職員旅費	1.6	1.9					
	諸謝金	0.3	0.3					
	委員等旅費	0.8	1.0					
	計	6.6	7.8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法第29条の3第5項の規定による、予算決算及び会計令第99条第2号及び第3号に基づく随意契約を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	保険者指導等に係る旅費等が当初予定を超えているため、適正な予算を確保する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
－			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)

A.宮嶋印刷(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	印刷・製本業務	1.2			
計		1.2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷(株)	全国高齢者医療・国民健康保険主管課長会議資料印刷業務	1.2	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	国民健康保険関係功績者大臣表彰会場設営業務	0.3	随意契約	
2	(独)国立印刷局	国民健康保険関係功績者大臣表彰表彰状購入	0.2	随意契約	
3	大和綜合印刷(株)	国民健康保険関係功績者大臣表彰表彰状揮毫	0.03	随意契約	
4	大和綜合印刷(株)	国民健康保険関係功績者大臣表彰表彰状印刷	0.03	随意契約	
5	文祥堂商事(株)	国民健康保険関係功績者大臣表彰紙筒購入	0.02	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	国民健康保険制度資料集印刷業務	0.6	随意契約	
2	(社団)全国社会保険協会連合会	都道府県国民健康保険担当職員研修に係る会場借料	0.2	随意契約	
3	(社団)全国社会保険協会連合会	都道府県国民健康保険担当職員研修に係る会場借料	0.2	随意契約	

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療費担当者指導費	担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	医療課	鈴木 康裕			
会計区分	一般会計	施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	診療報酬改定を円滑に行うとともに、医療指導を行う者に対し、その業務を支障なく行わせることに資する事を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央社会医療保険協議会に必要とする診療報酬改定関係等資料の印刷。</li> <li>診療報酬改定に際し、改定内容の周知徹底等の業務を行うことによる職員への旅費等。</li> </ul>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	6	4	10	4
		補正予算					
		繰越し等					
		計	3	6	4	10	4
		執行額	3	34	3		
	執行率(%)	100%	567%	75%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	診療報酬改定に関する業務に必要な資料及び中央社会医療保険協議会に必要とする診療報酬改定関係等資料の印刷	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	必要とする資料の印刷について、必要性を考慮	活動実績 (当初見込み)	印刷	—	—	1	—
			資料購入	—	—	2	—
				—	—	—	( — )
単位当たりコスト	2,000(円/印刷) 5,000(円/購入)	算出根拠	印刷については、500部、購入については460冊				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	雑役務費	9	4	隔年にて必要とする資料及び協議会に必要とする資料の増減			
計	9	4					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>執行額については、複数の業者より見積りをとった結果、最低額での購入であり、特段の問題はないと判断。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省  
3百万円

〔 協議会資料印刷、書籍等購入 〕

A. 宮嶋印刷(株)  
1百万円

〔 資料印刷 〕

※その他経費2百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.宮嶋印刷(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	印刷製本費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

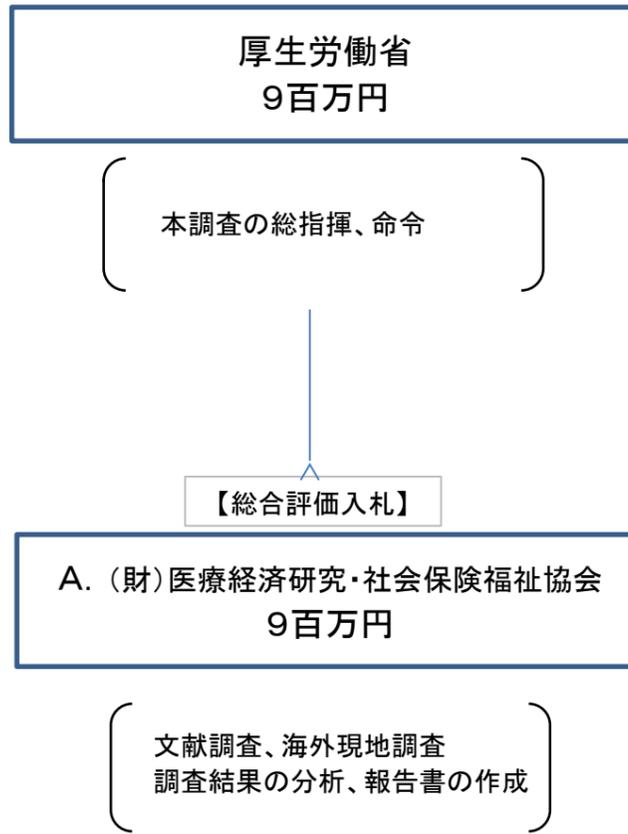
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療内容及び薬剤使用状況調査費	担当部局庁	保険局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	医療課	鈴木 康裕				
会計区分	一般会計	施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法(大正14年法律第70号)第76条、第77条	関係する計画、通知等	「経済財政改革の基本方針2008」平成20年6月閣議決定 「経済財政改革の基本方針2009」平成21年6月閣議決定 「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」平成19年4月内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省 「社会保障制度改革の方向性と具体策」平成23年5月 厚生労働省					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府決定等において、薬価制度上の革新的医薬品の適切な評価や後発医薬品の使用促進が重要課題として挙げられていることから、これらの施策の推進を図る必要があり、諸外国の医薬品に係る制度改革の実態・取り組みを把握し、我が国の今後の薬剤使用の一層の適正化に向けた価格システム、薬局・薬剤師の役割、その評価のあり方等の検討・考察を行うとともに、後発医薬品使用促進にかかる検討を的確に行うための基礎資料を収集する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医薬品の価格決定システムや後発医薬品の使用促進策等、我が国の薬剤給付のあり方の検討に必要な調査項目について、文献調査を行うとともに、欧米4か国に調査団を派遣し、各国の薬局、薬剤師会、保険担当部門、医療機関、製薬団体等を訪問し、実地調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	13	11	9	9	9	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	13	11	9	9	9	
	執行額	12	10	9				
	執行率(%)	94.2	90.6	98.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	本調査は、我が国の薬価制度、薬局・薬剤師における診療報酬上の評価、後発医薬品使用促進に係る施策等の検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、定量的な指標を示すことは困難である。	成果実績			—	—	—	—
		達成度	%		—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	学識経験者からなる委員会を設置し、調査研究全体の進め方や、欧米4か国の現地調査における調査項目、調査票案の検討等を行い、2月に現地調査を実施し、得た情報を基に分析を行い報告書にまとめた。	活動実績 (当初見込み)			—	—	—	—
					—	—	—	—
単位当たりコスト	— (円/ )	算出根拠		—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	薬剤使用状況等に関する調査に係る経費	5	5					
	欧米諸国における後発医薬品使用状況調査に係る経費	4	4					
	計	9	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>執行額については、総合評価落札方式による入札の結果であり、特段の問題はないと判断。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(財)医療経済研究・社会保険福祉協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	海外現地調査旅費(4か国×2人)	5			
役務費	文献翻訳、通訳料	2			
謝金	報告書執筆者金(計6人)	1			
その他	会議費、通信費	1			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)医療経済研究・社会 保険福祉協会	文献調査、海外現地調査、調査結果の分析、報告書の作成	9	1	98.10%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療保険統計分析等経費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	調査課		村山 令二		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第107条、 高齢者の医療の確保に関する法律第135条 他		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業月報・年報等の作成・公表のため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療保険制度を円滑に運営するため、各制度の事業状況等を把握し、月報・年報等についてとりまとめ公表する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	1.3	1.2	2.7	2.7	2.4	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	1.3	1.2	2.7	2.7	2.4		
	執行額	3.5	1.6	1.9				
執行率(%)	269%	133%	70%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	健康保険・船員保険事業月報・年報、国民健康保険事業月報・年報、後期高齢者医療事業月報・年報及び医療保険に関する基礎資料をとりまとめ公表		成果実績	4	4	4	4	4
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	健康保険・船員保険事業月報・年報、国民健康保険事業月報・年報、後期高齢者医療事業月報・年報及び医療保険に関する基礎資料をとりまとめ公表		活動実績 (当初見込み)	4	4	4	4	—
					100	100	( — )	( — )
単位当たりコスト	475,000(円/種類)		算出根拠	X(執行額 1,900,000円) / Y(4種類)				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	1.5	1.2	作成部数、単価の見直し等による減				
	雑役務費	1.2	1.1					
計	2.7	2.3						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額調達であるため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・健康保険・船員保険事業月報・年報          ・国民健康保険事業月報・年報          ・後期高齢者医療事業月報・年報          ・医療保険に関する基礎資料          等について公表し、各制度の運営及び制度改正等の資料としてきた。          今後も、精度の高い調査・分析を行い、各制度の運営及び制度改正等の資料として活用していく必要があることから、当該事業における経費は必要である。</p> <p>これまで各種報告書等の配布先、配布部数を見直し、作成部数を減じて費用の精査を行っており、引き続き精査したい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業の必要性は認められるが、執行状況を予算要求に反映すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>実績を踏まえ、印刷部数、単価の見直し等を行った。(反映額:0.4百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

厚生労働省

【随意契約】

A 大和プリント  
0.1百万円

医療保険に関する  
基礎資料の印刷製  
本

【随意契約】

B 三響社  
0.4百万円

後期高齢者事業年報  
の印刷製本

【随意契約】

C 大和綜合印刷  
0.6百万円

国民健康保険事業年  
報・健康保険事業年報  
の印刷製本

【随意契約】

D 日比谷情報サービス  
0.9百万円

健康保険事業月報集  
計  
入力業務

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.大和プリント			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	医療保険に関する基礎資料の印刷	0.1			
計		0.1	計		0
B.三響社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	後期高齢者事業年報の印刷	0.4			
計		0.4	計		0
C.大和総合印刷			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	国民健康保険事業年報の印刷	0.6			
印刷製本費	健康保険事業年報の印刷	0.1			
計		0.7	計		0
D.日比谷情報サービス			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	健康保険事業月報集計入力業務	0.9			
計		0.9	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和プリント	医療保険に関する基礎資料の印刷	0.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三響社	後期高齢者事業年報の印刷	0.4	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷	国民健康保険事業年報の印刷	0.5	随意契約	
2	大和総合印刷	健康保険事業年報の印刷	0.1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日比谷情報サービス	健康保険事業月報集計入力業務	0.9	随意契約	

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療保険実態調査費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	調査課		村山 令二		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第106条、 高齢者の医療の確保に関する法律第16条及び 第134条 他		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各制度の実態調査報告書の作成・公表のため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療保険制度を円滑に運営するため、各制度の年齢構成や保険料賦課状況等を把握し、実態調査報告書についてとりまとめ公表する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	8.2	6.2	4.5	3.9	3.6	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	8.2	6.2	4.5	3.9	3.6	
		執行額	8.7	5.0	3.0			
	執行率 (%)	71%	90%	75%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	健康保険・船員保険被保険者実態調査、国民健康保険実態調査、後期高齢者医療被保険者実態調査及び医療給付実態調査をとりまとめ公表		成果実績	4	4	4	4	4
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	健康保険・船員保険被保険者実態調査、国民健康保険実態調査、後期高齢者医療被保険者実態調査及び医療給付実態調査をとりまとめ公表		活動実績 (当初見込み)	4	4	4	4	—
					100	100	( — )	( — )
単位当たりコスト	850,000(円/種類)		算出根拠	X(執行額 3,400,000円) / Y(4種類)				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	2.2	2.1	作成部数、単価の見直し等による減				
	雑役務費	1.7	1.4					
計	3.9	3.6						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額調達であるため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・健康保険・船員保険被保険者実態調査  ・国民健康保険実態調査  ・後期高齢者医療被保険者実態調査  ・医療給付実態調査  等について公表し、各制度の運営及び制度改正等の資料としてきた。  今後も、精度の高い調査・分析を行い、各制度の運営及び制度改正等の資料として活用していく必要があることから、当該事業における経費は必要である。</p> <p>これまで各種報告書等の配布先、配布部数を見直し、作成部数を減じて費用の精査を行っており、引き続き精査したい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>平成23年度予算において執行状況を踏まえた見直しを行っているが、引き続き効率化に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>実績を踏まえ、印刷部数、単価の見直し等を行った。(反映額: ▲0.3百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省

【随意契約】

A.宮嶋印刷  
0.5百万円

・国民健康保険実態調査実施要領・調査票  
・健康保険被保険者実態調査実施要領・調査票の印刷業務

【随意契約】

B.日比谷情報サービス  
0.1百万円

・国保実態調査、世帯票等のデータ入力業務

【随意契約】

C.システム・アナライズ  
0.8百万円

健康保険被保険者実態調査調査票データ入力業務

【随意契約】

D.大和綜合印刷  
1.3百万円

・医療給付実態調査報告書  
・国民健康保険実態調査報告書等の印刷業務

【随意契約】

E.協新流通デベロッパー  
0.2百万円

・健康保険被保険者実態調査の調査票等の封入封緘・発送業務  
・国民健康保険実態調査の調査票等の封入封緘

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.大和総合印刷			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	医療給付実態調査報告書	0.5			
印刷製本費	国民健康保険実態調査報告書	0.4			
印刷製本費	後期高齢者被保険者実態調査報告書	0.2			
印刷製本費	健康保険被保険者実態調査報告書	0.2			
計		1.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.宮嶋印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷	健康保険被保険者実態調査実施要領・調査票の印刷	0.3	随意契約	
2	宮嶋印刷	国民健康保険実態調査実施要領・調査票の印刷	0.2	随意契約	

B.日比谷情報サービス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日比谷情報サービス	国保実態調査、世帯票等のデータ入力業務	0.1	随意契約	

C.システム・アナライズ社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システム・アナライズ社	健康保険被保険者実態調査調査票データ入力業務	0.8	随意契約	

D.大和綜合印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷	医療給付実態調査報告書の印刷	0.5	随意契約	
2	大和綜合印刷	国民健康保険実態調査報告書の印刷	0.4	随意契約	
3	大和綜合印刷	後期高齢者被保険者実態調査報告書の印刷	0.2	随意契約	
4	大和綜合印刷	健康保険被保険者実態調査報告書の印刷	0.2	随意契約	

E.協新流通デペロッパー

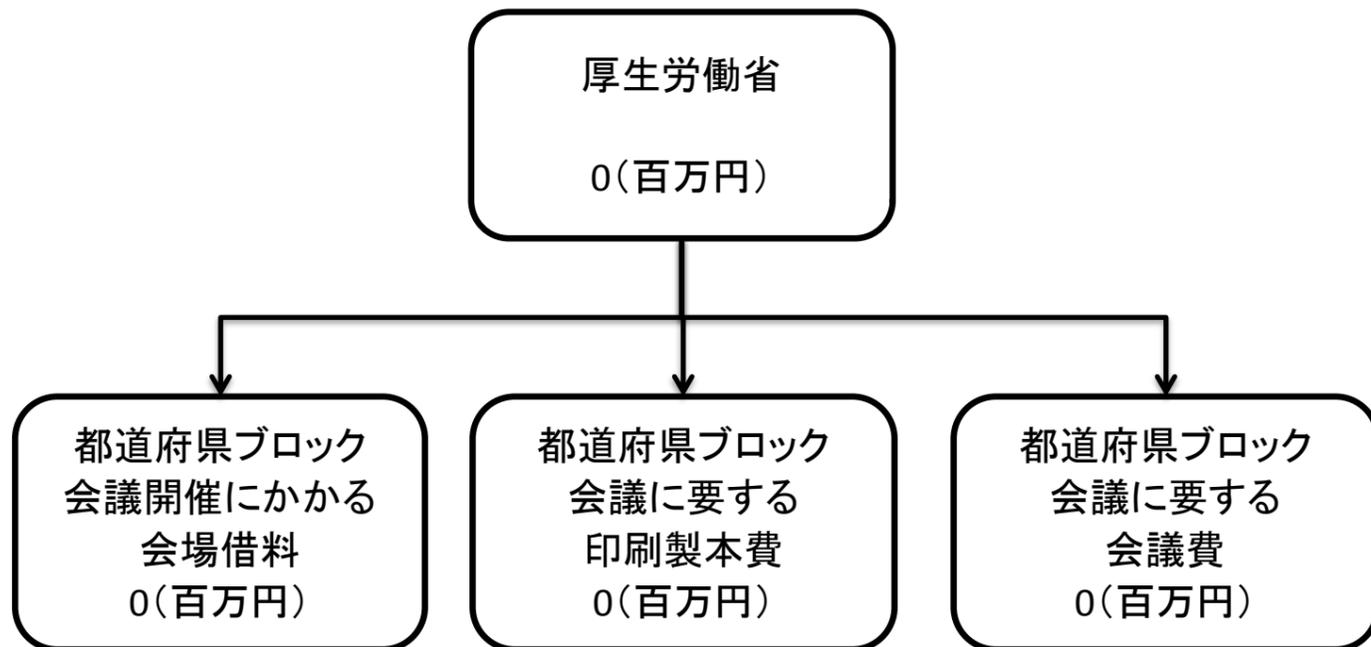
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協新流通デペロッパー	健康保険被保険者実態調査の調査票等の封入封緘・発送業務	0.1	随意契約	
2	協新流通デペロッパー	国民健康保険実態調査の調査票等の封入封緘・発送業務	0.1	随意契約	

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	後期高齢者医療企画指導費	担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	高齢者医療課	横幕 章人			
会計区分	一般会計	施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営を図るため、後期高齢者医療制度に関わる都道府県及び後期高齢者医療広域連合への指導等を行う都道府県ブロック会議を開催する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○都道府県ブロック会議を全国6ブロック(宮城、愛知、大阪、広島、福岡、東京)で開催。 ○各都道府県の後期高齢者医療主管課(部)、後期高齢者医療広域連合より出席いただき、各地の厚生局会議室、都道府県庁舎会議室等にて開催。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	1.4	1.8	2.2	3.2	3.0
		補正予算					
		繰越し等					
		計	1.4	1.8	2.2	3.2	3.0
	執行額	-	0.3	0.3			
執行率(%)	-	17	14				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	ブロック会議開催地区数	成果実績	地区	12月:6	4月:6 1月:6	4月:6 9月:6	-
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	都道府県ブロック会議の開催回数	活動実績 (当初見込み)	開催回数	6	12	12	-
					-	(12)	(12)
単位当たりコスト	150(千円/6地区)	算出根拠	会議1回の開催に要した費用 (執行額/会議開催回数) なお、会議開催にあたっては職員旅費、委員等旅費のみ支出。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1.6	1.6	今後も事務担当者からの意見集約を行う必要があるため、平成24年度についても平成23年度と同程度を予算要求する。			
	会場借料	0.4	0.2				
	印刷製本費	1.2	1.2				
計	3.2	3.0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当初は会場を借り上げ、会議を開催する予定であったが、各地の県庁舎等を借りることができたため、借り上げ費用が発生せず、不用率が高くなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各地の県庁舎や省内会議室の活用により、開催費用の抑制に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	/
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成20年度から創設された制度であるため、初年度は制度の運営方法についての説明・質疑、平成21、22年度は財政運営上の特例（保険料増加抑制）及び新たな高齢者医療制度の検討状況等に関する説明を実施してきた。 後期高齢者医療制度の運営に携わる都道府県、広域連合の担当者から広く直接意見集約をする場であり、制度を安定運営するためにも毎年定例的に実施することが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業の必要性は認められるが、政策効果等を検証し縮減すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>政策効果等を検証し縮減（反映額：▲0.2百万円）</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

# 後期高齢者医療企画指導費のフロー



[平成22年度において執行無し]

※当初は会場を借り、使用する予定であったが、各地の県庁舎等を借りることができたため、予算執行は行わなかった。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

※うち事務費0.3百万円

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

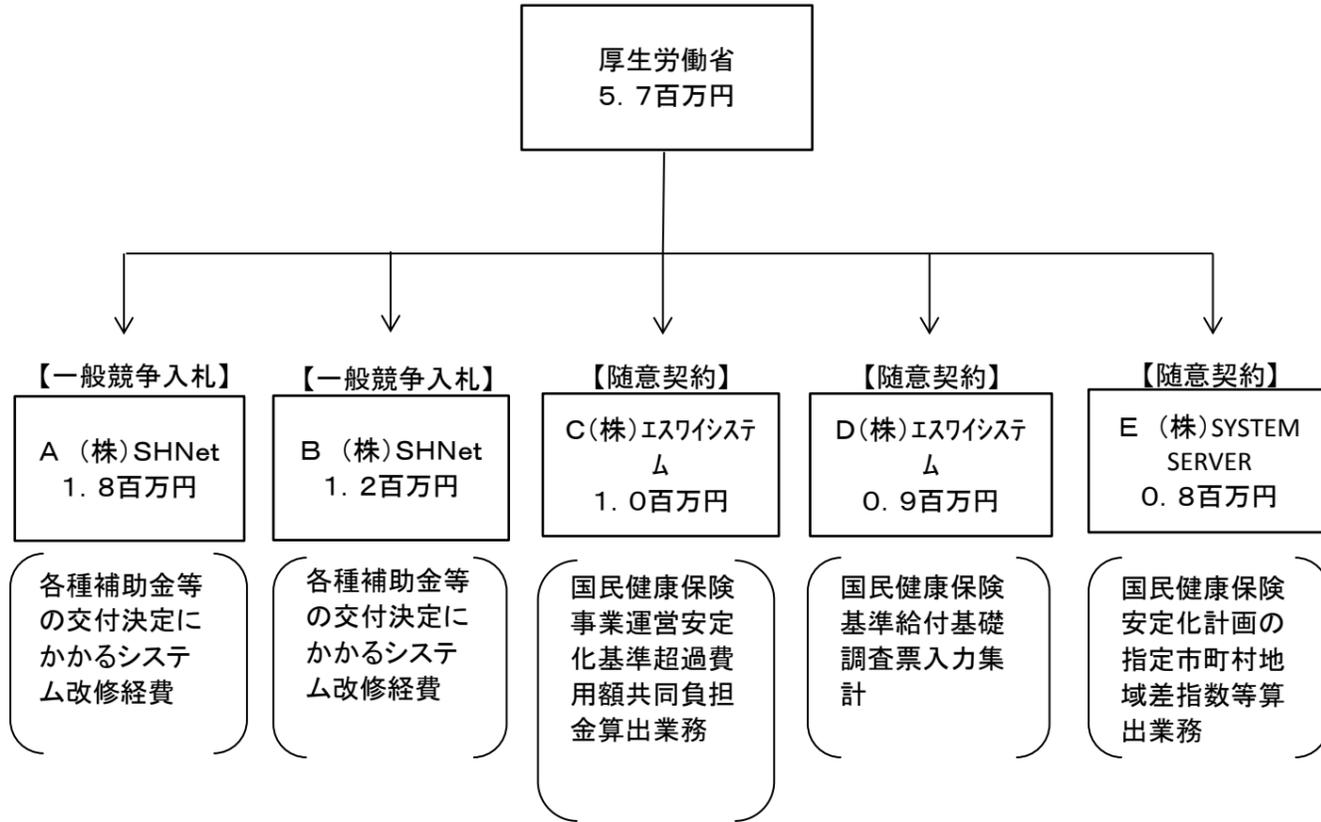
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国民健康保険の財政対策に必要な経費		担当部局庁	保険局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	国民健康保険課	濱谷 浩樹		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	補助金等執行事務の効率化を図り、国民健康保険保険者(市町村)への各種負担(補助)金等の適正かつ効率的な執行を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 各種補助金等の適正かつ効率的な交付決定を行うための「国保データベースシステム」にかかるシステム改修 ② 国民健康保険事業運営安定化基準超過費用額共同負担金算出業務に係るシステム開発 ③ 国民健康保険安定化計画の指定市町村地域差指数等算出業務に係るシステム開発 ④ 国民健康保険基準給付費基礎調査票入力集計のためのデータ入力委託						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	32	19	20	20	19
		補正予算					
		繰越し等					
		計	32	19	20	20	19
		執行額	19	9	6		
	執行率(%)	59.4%	46.9%	28.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	補助金等執行事務の効率化を図り、国民健康保険保険者(市町村)への各種負担(補助)金等の適正かつ効率的な執行を確保していくための庁費であり、定量的な指標を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助金等執行事務の効率化を図り、国民健康保険保険者(市町村)への各種負担(補助)金等の適正かつ効率的な執行を目的としており、数値で定量的な指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	( - ) ( - )
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修	10.2	6.1	システム改善等経費及び算出業務の経費を見直し、公開プロセス等の議論を踏まえ、新たに国保組合の所得調査等報告に要する経費の要求を行う。			
	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修						
	国民健康保険事業運営安定化基準超過費用額共同負担金算出	1.5	1.5				
	国民健康保険安定化計画の指定市町村地域差指数等算出	1.5	1.5				
	国民健康保険基準給付費基礎調査票入力集計	6.9	3.7				
	国民健康保険組合の所得状況等報告	-	6.6				
計	20.1	19.4					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部、一般競争入札を行い、一部、会計法第29条の3第5項の規定による予算決算及び会計令第99条第2号及び第3号に基づく随意契約を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	過去数年の一般競争入札の結果等を踏まえ、不用額を減らすよう予算額を見直す必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		毎年度恒常的に不用が生じているため、執行状況を予算要求に反映させること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
過去数年の入札結果等を踏まえ、要求額を見直した。(反映額: ▲7百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)SHNet			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報酬	システム開発報酬	1.8			
計		1.8	計		0
B.(株)SHNet			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報酬	システム開発報酬	1.2			
計		1.2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SHNet	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修	1.8	2	79.7

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	(株)SHNet	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修	1.2	3	72.1

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
3	(株)エスワイシステム	国民健康保険事業運営安定化基準超過費用額共同負担金算出	1.0	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
4	(株)エスワイシステム	国民健康保険安定化計画の指定市町村地域差指数等算出	0.9	随意契約	

E.

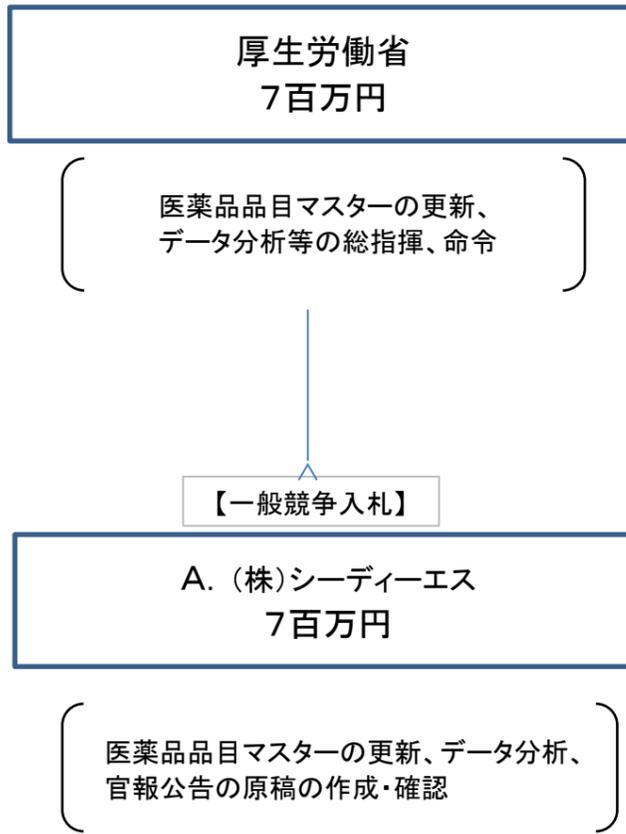
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
5	(株)SYSTEM SERVER	国民健康保険基準給付費基礎調査票入力集計	0.8	随意契約	

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	薬価基準改正経費	担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	医療課	鈴木 康裕			
会計区分	一般会計	施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法(大正14年法律第70号)第76条	関係する計画、通知等	「平成20年度薬価制度改革の骨子」、「平成22年度薬価制度改革の骨子」、「平成20年度診療報酬改定の基本方針」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	診療報酬改定に併せて「診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)」の規定に基づき定める「使用薬剤の薬価(薬価基準)(平成20年厚生労働省告示第60号)」の改正を行うに際し、当該基準既収載品の薬価の改定は市場実勢価格加重平均値調整幅方式等により算定することとなり、この算定を正確かつ精密に行うために必要なデータの集計・整理を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既収載医薬品(約1万5千品目)の薬価算定の基礎資料とするため、医政局経済課が過去3カ年間に実施した薬価調査のデータ及び隔年で実施する薬価本調査のデータを用いて、全薬価基準収載医薬品について薬価調査結果の概要を整え、品目ごと、薬効群ごと等の薬価ベース取引金額、使用量の推移等が解析できるデータを作成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	12	12	12	11	11
		補正予算					
		繰越し等					
		計	12	12	12	11	11
		執行額	12	9	7		
	執行率(%)	100.0	73.3	55.4			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	新医薬品や後発医薬品の薬価基準への新規収載、経過措置品目への移行等に伴う医薬品品目マスターの更新、薬価改定に向けてのデータの分析等を行うが、具体的な数値目標を設定することは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	医薬品品目マスターについて、適宜更新を行うとともに、データ分析、官報公告の原稿作成・確認を行った。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-	算出根拠		-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	薬価基準改正経費	11	11				
	計	11	11				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>執行額については、一般競争入札による結果であり、特段の問題はないと判断。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)シーディーエス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	帳票印刷・帳票出力オペレータ	3			
人件費	プログラム作成	2			
人件費	算定支援(SE)	1			
その他	印刷費、通信費等	1			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. (株)シーディーエス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シーディーエス	医薬品品目マスターの更新、データ分析 等	7	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	顧問医師等の雇上げに要する経費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和59年度		担当課室	医療課医療指導監査室		宮崎 雅則		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保険医療機関等の指導・監査に際し、医療技術の進歩が著しい中、診療内容の当・不当の判断等について、医学的に高度かつ専門的な判断を求められる事例に対し、専門的見地から助言をお願いしている医療技術参与にご参集いただき、指導・監査に関し共通の認識を持っていただくため、年1回、顧問医師団会議を開催している。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	顧問医師団会議における会議費の支出。 顧問医師団会議の出席者に対し、お茶を支出している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	4.5	4.5	4.8	4.8	4.8	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	4.5	4.5	4.8	4.8	4.8	
	執行額	2.9	3.1	2.7				
執行率(%)	64.40%	68.90%	56.25%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	顧問医師団会議の出席者に対し、お茶を支出するための経費であり、定量的な指標を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	平成22年度において顧問医師団会議を実施した。		活動実績 (当初見込み)	人	70	70	60	-
					-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	100円/人		算出根拠	1人当たりの支出金額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	会議費	6千円	6千円					
	指導等派遣に係る経費	2.1百万円	2.1百万円					
	保険医療機関等への指導監査旅費	1.3百万円	1.3百万円					
	顧問医師招集旅費	1.4百万円	1.4百万円					
	計	4.8百万円	4.8百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	特段の問題はない。引き続き妥当な水準の執行になるように努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

(平成22年度執行ベース)

厚生労働省  
2.7百万円

顧問医師等の雇上げに要する経費(非常勤職員手当、旅費、会議費)



ampm中央合同庁  
舎第5号館店  
0.006百万円

会議におけるお茶の購入

※うち、事務費2.7百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

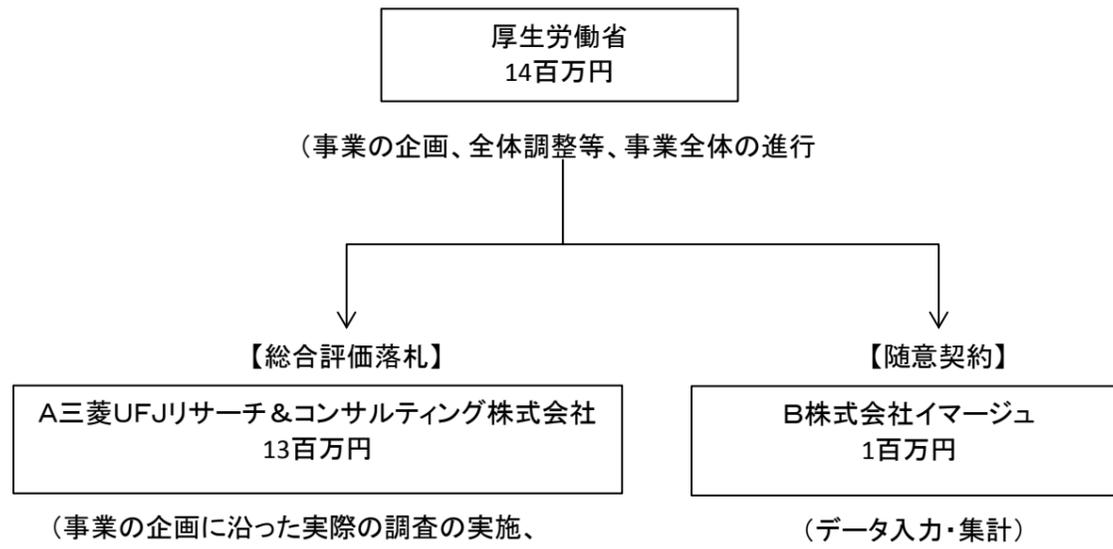
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ampm中央合同庁舎第5号館 店	会議におけるお茶の購入	0.006	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保険医療材料等の価格情報収集費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	医療課		鈴木 康裕		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国における保険医療材料に関する保険償還価格や市場実勢価格等に関する情報及び医療材料の流通形態等に関する情報を収集し、日本との比較・分析を行う。改定年度については、国内における手技毎の医療材料の費用についての調査も実施する。これらの調査結果をもって、診療報酬改定の議論に資することを目的としている。さらに、保険医療材料の保険適用についてのデータ作成を実施し、厚生(支)局、関係団体等へ通知する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外調査については、既に比較する外国価格の対象としている英、米、独、仏以外の国における医療材料価格、これらの国の流通システム、薬事審査体制及び附帯的サービスの提供状況等について調査を実施することとし、質問票を各国政府及び調査対象機関に送付し、さらに、実地調査において、調査対象機関を訪問し、質問票に対する回答を得るとともに、ヒアリングを通して問題点を掘り下げるとともに、関係施設への実態調査等を行う。 国内調査については、保険材料を購入している保険医療機関に対して、購入費用に関するアンケート調査を実施し、材料購入の状況に関する調査を実施する。 保険医療材料の保険適用について、厚生(支)局や関係団体に通知する上で、膨大な量である保険適用希望書のデータ入力業務を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	22	35	16	35	16	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	22	35	16	35	16	
		執行額	18	16	14			
	執行率(%)	81.30%	45.16%	92.55%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	海外の医療材料情報や国内の医療材料価格情報等を取得して、診療報酬改定における基礎資料とすることを目的としており、定量的な評価は不可能である。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	オーストラリアにおける材料価格や医療システムについて、現地調査を実施した。合わせて、英、米、独、仏から資料を取り寄せて比較調査も実施した。なお、国内調査については、隔年実施のため実施していない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	海外調査業務	15	15	隔年実施であり、24年度は要求しないため				
	国内調査業務	19	0					
	データ入力業務	1	1					
計	35	16						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	データ入力については、見積もりを取ったところ、100万円以下であったため、会計法二十九条の三第五項により随意契約を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	執行額については、総合評価落札及び少額随契による結果であり、特段の問題はないと判断。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	10			
物件費	旅費、翻訳費等	2			
その他	消費税等	1			
計		13	計		0
B.(株)イマージュ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	データ入力、集計	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	13	2	88.80%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.株式会社イメージ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イメージ	データ入力・集計	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療経済実態等調査費		担当部局庁	厚生労働省保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	①昭和42年度 ②平成15年度		担当課室	医療課保険医療企画調査室		屋敷次郎	
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	②健康保険法等の一部を改正する法律附則第2条第2項の規定に基づく基本方針について(平成15年3月28日閣議決定) ③健康保険法第88条		関係する計画、通知等	①中央社会保険医療協議会建議(昭和42年9月10日) 中央社会保険医療協議会全員懇談会申し合わせ(昭和63年11月21日) ③訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の額の算定方法(平成20年厚生労働省告示第67号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備するため。また、訪問看護療養費の実態を把握し、翌年度の診療報酬改定における当該療養費改定の基礎資料とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①社会保険による診療を行っている病院、一般診療所及び歯科診療所並びに1ヶ月間の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局を対象とし、これらの医療機関等を地域別等に層化し、一定の抽出率で抽出した施設について、調査票を送付し、施設の概況、収支の状況等の調査を行う。 ②病床種類が主に一般病床で構成されるDPC対象・準備病院及びそれ以外のレセプト電算処理システムを導入している病院を対象として、これら病院より提出された調査票を元に、各病院全体の収益・費用の金額を入院部門及び外来部門の各診療科単位に割り振り、診療科別収支(入院・外来ごとの診療科別収支)を把握する。 ③受託事業者において、訪問看護療養費明細書の集計作業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	29	125	54	235	95
		補正予算					
		繰越し等					
		計	29	125	54	235	95
		執行額	22	91	37		
	執行率(%)	75.9%	72.8%	68.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的としており、定量的な指標を示すことはできない。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成21年度の医療機関等調査では、病院、診療所、歯科診療所、保険薬局等を対象として、回答を得ている。また、平成22年度の部門別収支調査では、病院から回答を得ている。	活動実績(当初見込み)		—	—	—	—
				—	—	( — )	( — )
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	医療機関等調査	157	23	医療機関等調査は隔年実施の調査であるため			
	事例調査(部門別・基本診療料)	59	59				
計	235	95					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>執行額については、一般競争入札による結果であり、特段の問題はないと判断。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省  
37百万円

〔 本調査研究の総指揮、命令、  
疑義解釈等の最終判断 〕



【総合評価入札】

A. みずほ情報総研株式会社  
26百万円

〔 調査対応窓口  
計算プログラム作成・修正  
調査結果分析・報告書作成 〕

【一般競争入札】

B. (株)イマージュ  
10百万円

〔 調査結果集計・報告書作成 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データ分析・報告書作成	16			
経費	問い合わせ対応、印刷・郵送費等	8			
その他		2			
計		26	計		0
B.(株)イマージュ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データ集計・報告書作成	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.みずほ情報総研(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	調査、計算プログラム作成・修正、調査結果分析・報告書作成	26	1	92.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(株)イマージュ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	調査結果集計・報告書作成	10	1	87.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療指導監査官の活動に要する経費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度		担当課室	医療課医療指導監査室		宮崎 雅則		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保険診療の質向上及び適正化のため、全国統一の実施要領を作成し、指導監査等の標準化・統一化を行い、さらなる指導・監査の充実を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国統一の実施要領を地方厚生(支)局へ配布し、指導監査業務の標準化・統一化を行う。 平成22年度において全国統一の実施要領を作成し、地方厚生(支)局へ配布したところある。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	22	21	20	20	20	
	執行額	16	16	20				
	執行率(%)	72.7	76.2	97.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	全国統一の実施要領を印刷製本する経費であり、定量的な指標を示すことはできない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度において、全国統一の実施要領を作成した。		活動実績 (当初見込み)	印刷	-	-	1624	-
					-	-	( - )	( - )
単位当たりコスト	921円/1,624部		算出根拠	1部当たりの印刷製本経費(税抜き)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	0.41百万円	0.91百万円	作成部数の増減による。				
	医療指導監査官の指導・監査に係る旅費	17百万円	17百万円					
	地方厚生局に対する事務指導に係る旅費	1.7百万円	1.7百万円					
	備品費	0.42百万円	-					
	通信運搬費	0.49百万円	0.5百万円					
	計	20百万円	20百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	実施要領の印刷について、外部業者へ発注。実施要領作成に伴う必要経費については、引続きその縮減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

(平成22年度執行ベース)

厚生労働省  
20百万円

医療指導監査官の活動に係る経費  
(旅費、印刷製本代)

【随意契約】

印刷  
宮嶋印刷(株)  
1.57百万円

※その他経費 18.43百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.宮嶋印刷(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	実施要領の印刷製本	1.57			
計		1.57	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷(株)	実施要領の印刷製本	1.57	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	歯科技工料金調査費		担当部局庁	保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	医療課		鈴木 康裕	
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歯冠修復及び欠損補綴に際して用いられる各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	歯科医療機関と歯科技工所を対象とし、歯科医療機関については、歯科技工所から納入された歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科技工所については、当該歯科技工料を納入面から調査する。 歯科医療機関については、100分の1、歯科技工所については、10分の1の抽出率によって無作為に抽出し、これらの調査客体に7月中に出納された歯科技工物についての歯科技工料を調査する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算		6		6	
		繰越し等					
		計		6		6	
	執行額			6			
	執行率(%)			93%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	歯冠修復及び欠損補綴に際して用いられる各種歯科技工物の歯科技工料の実態を把握するが、具体的な数値目標を設定することは困難である。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	アンケート調査を実施し、歯科診療所ごとの歯科技工料のデータを得るが、具体的な数値目標を設定することは困難である。	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
				-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	6		隔年度調査のため			
	印刷製本費	0		隔年度調査のため			
	通信運搬費	0		隔年度調査のため			
	計	6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>執行額については、一般競争入札による結果であり、特段の問題はないと判断。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入

平成22年度実績なし

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)





事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	隔年実施のため、平成22年度は執行無し。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入

平成22年度実績なし

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
平成22年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

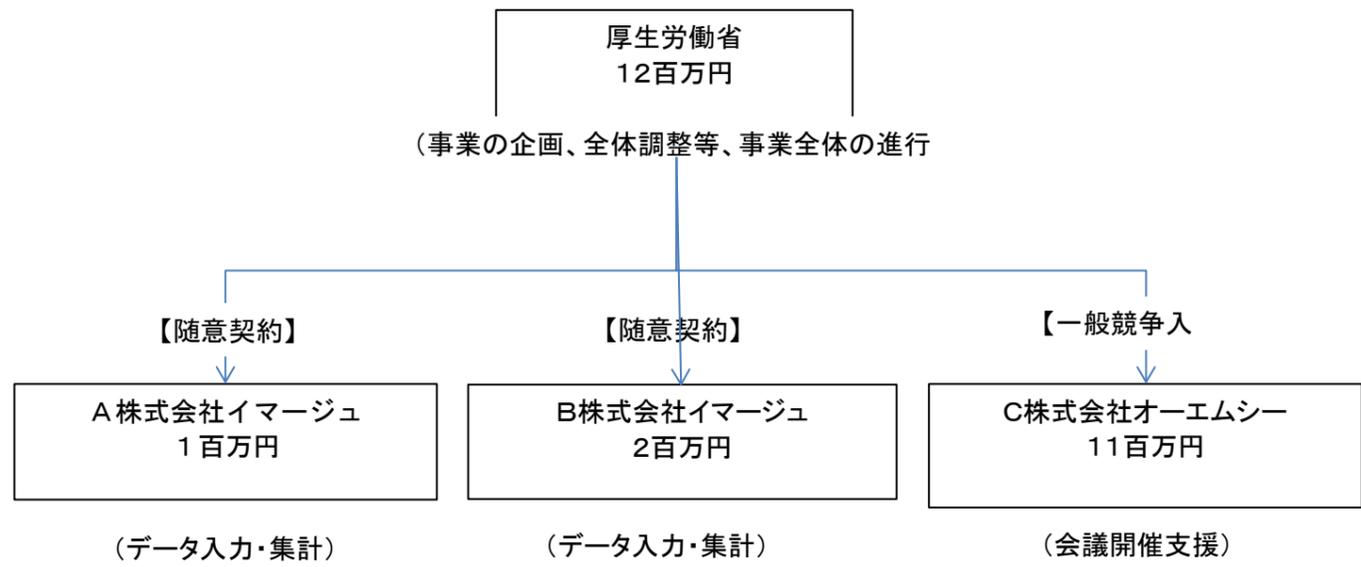
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保険診療の効率化に関する調査検討費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	医療課		鈴木 康裕		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保険医療機関が毎年地方厚生(支)局に対して実施する7月1日時点の施設基準等の届出状況についての報告の集計を実施し、中央社会保険医療協議会等に報告を行い、診療報酬改定の議論に資するだけでなく、施設基準の届出医療機関に対する調査を実施する際の情報を得ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保険医療機関が毎年地方厚生(支)局に対して実施する7月1日時点の施設基準等の届出状況の報告について、各地方厚生(支)局の事務所ごとに報告内容についての提出を受け、記載された入院基本料に関連した事項についての集計を行い、診療報酬改定を実施するに当たっての基礎資料とするために必要な情報についての出力を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	6	18	19	19	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	6	6	18	19	19	
	執行額	2	2	11				
	執行率(%)	33.33%	33.33%	61.41%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	提出された帳票のデータ入力・集計を行い、診療報酬改定の基礎データとするため事業であり、定量的な評価は困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	入院基本料等の集計及び選定療養等の集計業務を実施し、結果データを作成する。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
				-	-	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	1	1					
	データ入力費	1	1					
	データ入力費	3	3					
	会議実施支援業務費	11	11					
	治療の効果等に関する研究費	3	3					
	計	19	19					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	執行額については、少額随契による結果であり、特段の問題はないと判断。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)イマージュ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ入力・集計	1			
計		1	計		0
B.(株)イマージュ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ入力・集計	2			
計		2	計		0
C.(株)オーエムシー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会議開催支援	11			
計		11	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)イマージュ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	データ入力・集計	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(株)イマージュ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	データ入力・集計	2	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.(株)オーエムシー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オーエムシー	会議開催支援	11	2	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	審査事務の機械化に要する経費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成元年度		担当課室	総務課社会保険審査調整室		渡邊 浩司		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保険審査会は、社会保険各法(健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法、国民年金法等)に関する処分の再審査請求に係る裁決機関であり、その事務局である社会保険審査調整室は、再審査請求事件の審理資料を印刷機による印刷を行い、事務処理の効率的、効果的な遂行を図っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再審査請求事件の印刷機による審理資料の作成							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算			0	2	3	
		繰越し等						
		計			0	2	3	
	執行額			3				
	執行率(%)				-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	処理目標1,200件		成果実績	件	1,114	1,004	1,134	1,200
			達成度	%	92.8	83.7	94.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度処理件数1,134件		活動実績 (当初見込み)	件	1,114	1,004	1,134	-
					-	-	(1200)	(1200)
単位当たりコスト	1,122(円/件)		算出根拠	執行額/22年度受付件数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費	2	3	審査件数の増加に伴い、印刷機による審理資料を作成するため必要な額を計上した。				
計	2	3						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	選定先が妥当であるか検討していく。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	目的に沿って予算を執行し、成果を出した。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
－			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省  
3百万円



【委託・随意契約】

A.理想科学工業株式会社  
3百万円

(印刷機の保守)

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.理想科学工業			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	印刷機の保守	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

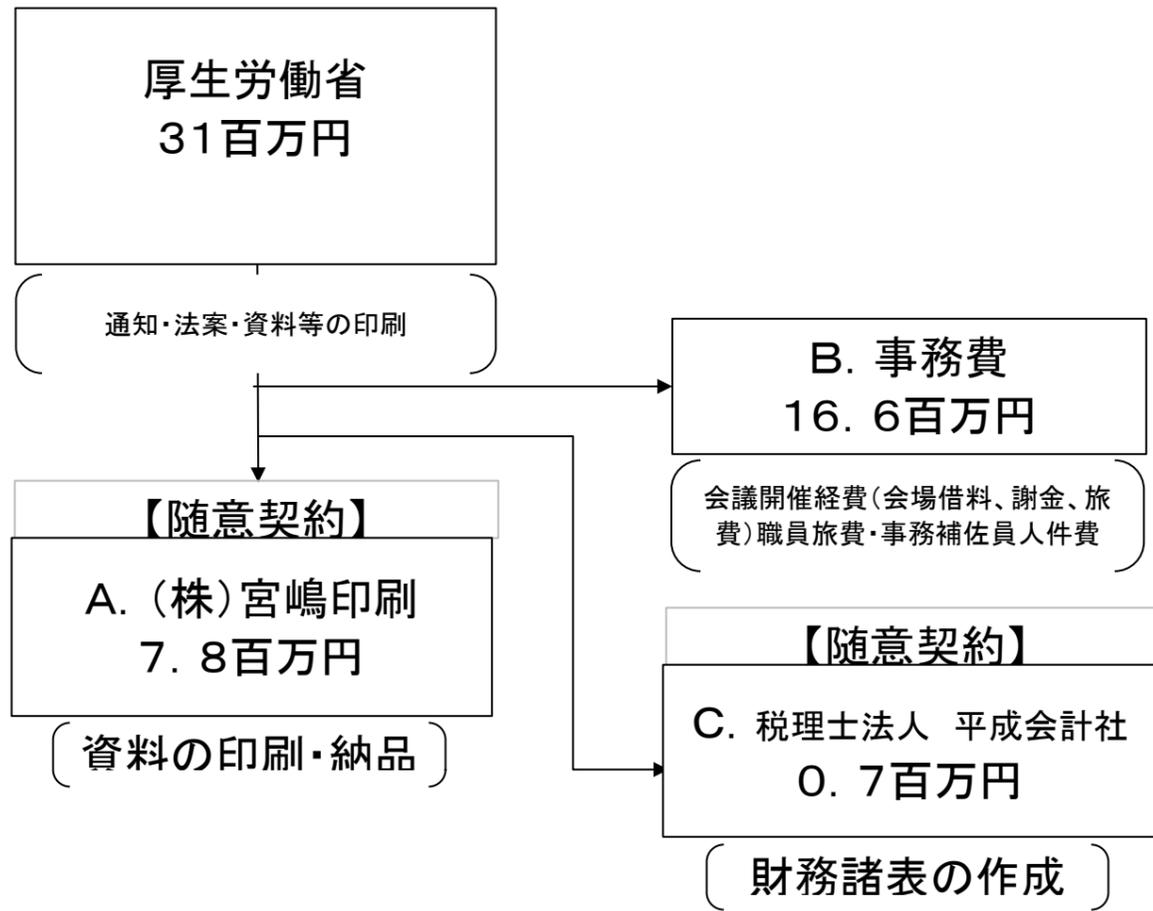
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	理想科学工業	印刷機の保守	3	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療保険制度改正経費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度		担当課室	総務課		木下 賢志		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・法律・政令等の法案の印刷及び制度改正資料を作成し、国民への制度改正内容等の周知の徹底、その他、保険局職員の円滑な業務を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・制度改正に伴う法律改正に係る法律案を作成し、印刷会社へ印刷製本を発注し、国会へ提出する。 ・保険局職員が使用する医療保険制度の資料及び会議資料を印刷業者に発注する。 ・省庁別財務書類の作成し、国会へ提出する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	/					
		繰越し等	/					
		計	206	33	31	37	43	
	執行額	—	56	25	/			
	執行率(%)	—	173.0	80.4	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	制度改正資料や会議資料の印刷及び会議開催等経費であり、定量的な指標を示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	省庁別財務書類の作成		活動実績 (当初見込み)	件	0	1	1	—
					0	1	1	1
単位当たりコスト	390,000 (円/印刷発注1回あたり)		算出根拠	X(執行額 7.8百万円)/Y(発注回数 20回)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2.8	5.7	予定会議回数の増				
	旅費	4.4	5.7	予定会議回数の増				
	庁費	29.6	31.7	予定会議回数の増				
	計	37	43					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	さらなる効率的な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状 通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.宮嶋印刷(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	資料の印刷	7.8			
計		7.8	計		0
B.事務費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補佐員経費	4.2			
その他	会議開催等経費	12.4			
計		16.6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)宮嶋印刷	資料の印刷	7.8	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.平成会計社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	平成会計社	財務諸表の作成	0.7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療費供給面統計システム		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	調査課		村山 令二		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法第19条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療費の動向を把握し、制度改革や診療報酬改定等の医療保険行政の政策決定の際の基礎資料とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療供給サイドからの医療費データを収集し、体系的に管理することにより、医療機関の種類、規模、特性別や制度別、被保険者・被扶養者別等に医療費動向を分析する。制度改革や診療報酬改定等の医療保険行政の政策決定の際の基礎資料を得る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	55	73	66	42	46	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	55	73	66	42	46	
		執行額	78	83	37			
	執行率(%)	145%	113%	56%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	医療費データに基づく医療費動向の集計・分析、公表		成果実績	2	2	2	2	2
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	医療費データに基づく医療費動向の集計・分析、公表		活動実績 (当初見込み)	2	2	2	2	—
					100	100	( — )	( — )
単位当たりコスト	18,500,000(円/分析)		算出根拠	X(執行額 37,000,000円) / Y(2種類)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	システム開発費	42	46	診療報酬改定等によるシステム開発の増				
計	42	46						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>医療費データに基づく医療費動向の集計・分析については、制度改革や診療報酬改定等の医療保険行政の政策決定の際の基礎資料であるため、今後とも必要な経費である。</p> <p>契約手続きについて、随意契約から一般競争入札に変更するなど、予算執行の適正化に努めてきたところである。今後も、法律改正等に伴う各統計・調査システムのシステム開発について、効率化・予算等を重視した開発に取り組む。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

厚生労働省

【一般競争入札】

A.みずほ情報総研  
27百万円

- ・医療費供給面統計システムの運用支援業務委託
- ・制度別医療費動向システムの部分改修

【一般競争入札】

B.日本システムウェア  
10百万円

- ・医療費供給面統計システムのDB構築業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.みずほ情報総研			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	医療費供給面統計システム運用 支援業務	14			
雑役務費	制度別医療費動向分析システム の改修及び運用支援業務	13			
計		27	計		0
B.日本システムウェア			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	医療費供給面統計システムの構築業 務	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研	医療費供給面統計システム運用支援業務	14	1	
2	みずほ情報総研	制度別医療費動向分析システムの改修及び運用支援業務	13	1	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システムウェア	医療費供給面統計システムの構築業務	10	4	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

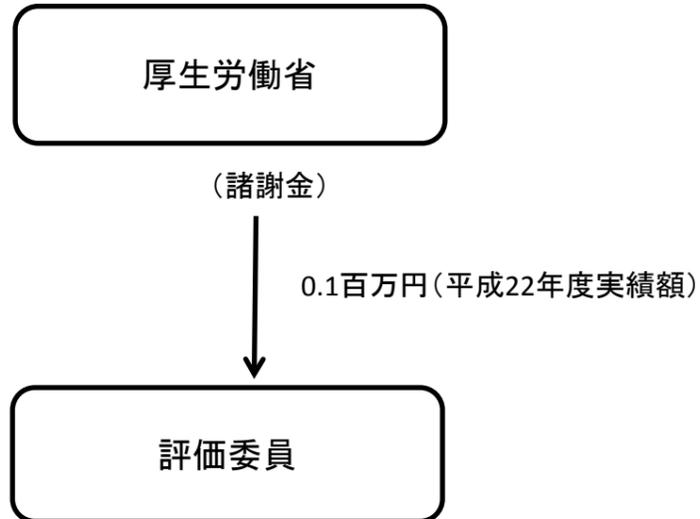
(厚生労働省)

事業名	全国健康保険協会業績評価関係経費		担当部局庁	保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	保険課全国健康保険協会管理室		後藤 利美	
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法第7条の30、健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第18条第3項、雇用保険法等の一部を改正する法律(平成19年法律第30号)附則第29条第3項		関係する計画、通知等	「全国健康保険協会業績評価に関する検討会」御参加の依頼について(平成23年2月8日保発0208第3号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康保険法第7条の30の規定に基づき、全国健康保険協会の行う健康保険事業等の事業年度ごとの業績についての評価を行うもの</li> <li>健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第18条第3項の規定に基づき、協会が承継する国の有する権利に係る資産(健康保険分)の価額を評価するもの</li> <li>雇用保険法等の一部を改正する法律(平成19年法律第30号)附則第29条第3項の規定に基づき、協会が承継する国の有する権利に係る資産(船員保険分)の価額を評価するもの</li> </ul>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康保険法第7条の30の規定に基づき、全国健康保険協会の行う健康保険事業等の事業年度ごとの業績についての評価を行うもの</li> <li>健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第18条第3項の規定に基づき、協会が承継する国の有する権利に係る資産(健康保険分)の価額を評価するもの</li> <li>雇用保険法等の一部を改正する法律(平成19年法律第30号)附則第29条第3項の規定に基づき、協会が承継する国の有する権利に係る資産(船員保険分)の価額を評価するもの</li> </ul>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	0.95	0.30	0.30	0.41
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	0.95	0.30	0.30	0.41
	執行額	-	0.08	0.10	-	-	
執行率(%)	-	8.4%	33.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	会議費であるため、数値的な成果が出るものではない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	会議費であるため、数値的な成果が出るものではない。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
				-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	執行額以外にコストを表すに適切な数値はない。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	業績評価関係経費	0.30	0.41	22年度(1回開催)の開催実績を踏まえ、必要最低限の速記及び会議費を要求することとした。(23年度以降は2回開催を予定している。)			
	計	0.30	0.41				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度においては、平成20・21年度の業績評価を行った。          評価委員に対する諸謝金を支出している。          なお、資産評価委員会については平成21年度にすでに実施済のため、22年度以降は計上せず。          (平成23年度においては、平成22年度の業績評価を行う予定。)</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入

平成22年度実績



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. 評価委員			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	評価委員業務に対する諸謝金	0.10			
計		0.10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	評価委員	評価委員業務に対する諸謝金	0.10	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

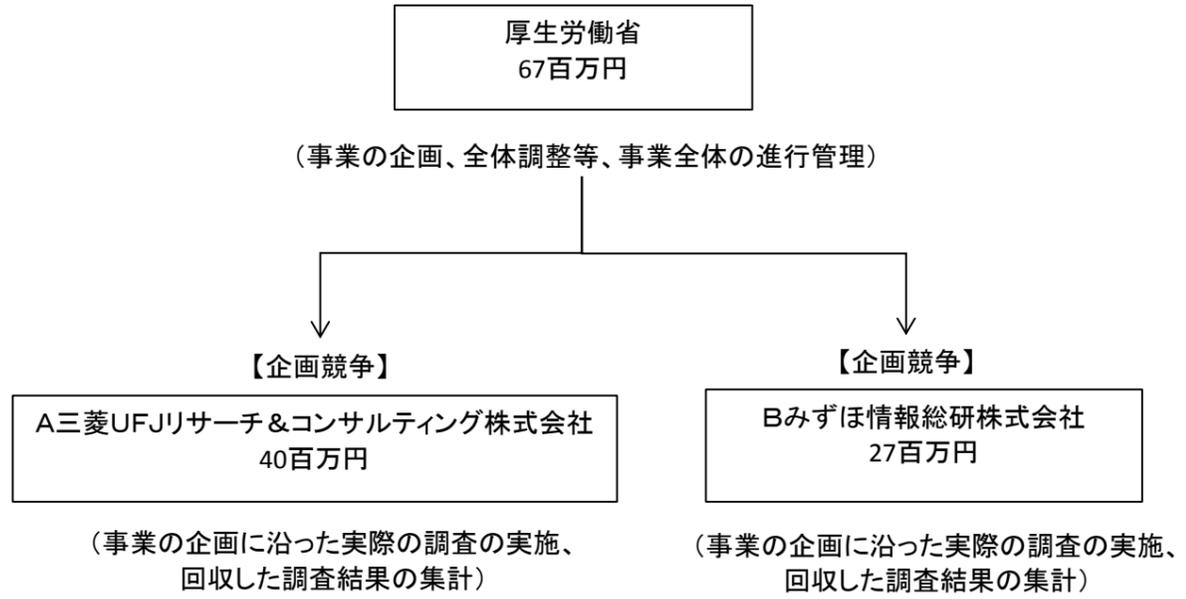
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費 (診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究)		<b>担当部局庁</b>	保険局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度		<b>担当課室</b>	医療課		鈴木 康裕			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	社会保険医療協議会法第8条第二項		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	前回の診療報酬改定において改定を行った事項についての結果検証の実施、関係団体から提出される医療技術や先進医療について、新規医療技術の評価及び既存医療技術の再評価の実施、改定の骨子に対するパブリックコメントの実施により、診療報酬改定を行う上での資料を得て、診療報酬改定の議論に資することを目的としている。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	1 5~6項目の調査項目について調査票により調査を実施し、提出された調査票の集計、分析を行い、その分析結果について内容の検証、評価を行う、 2 関係学会等から提出された医療技術の評価・再評価希望書について評価を行う、 3 厚生労働省ホームページを利用してパブリックコメントを実施し、広く国民の意見を募集する、 という事業を実施する。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算の状況	当初予算	80	72	81	80	68		
		補正予算							
		繰越し等							
		計	80	72	81	80	68		
		執行額	73	63	67				
	執行率 (%)	92.34%	87.50%	83.66%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	診療報酬改定の結果の検証を実施し、検証結果を次回診療報酬改定の基礎データとするための事業であり、定量的な評価は困難である。		成果実績	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	中医協検証部会が策定した調査項目11項目のうち5項目について、調査を実施し、結果を作成した。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	-					
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	意見募集に必要な経費	1	0	隔年実施であり24年度は実施しないため					
	調査分析経費	55	55						
	後発医薬品調査費	13	13	隔年実施であり24年度は実施しないため					
	先進医療に関する調査研究費	11	0						
	計	80	68						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>執行額については、調査分析経費及び後発医薬品調査費については、企画競争による結果であり、業務の性質上、特段の問題はないと判断。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	27			
物件費	会議開催経費、印刷費、郵送料等	6			
その他	消費税等	5			
外部委託	株式会社C データ入力	2			
計		40	計		0
B.みずほ情報総研株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	14			
物件費	会議開催経費、印刷費、郵送料等	8			
その他	消費税等	3			
外部委託	株式会社D データ入力	2			
計		27	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサル	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	40	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.みずほ情報総研株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	27	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（「急性期の包括評価に係る調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」）		担当部局庁	保険局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	医療課	鈴木 康裕		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	診療報酬調査専門組織運営要綱(平成15年7月1日)中央社会保険医療協議会了解事項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	DPCは、「急性期入院医療の診断群分類に基づく、1日当たりの包括評価制度」であり、平成23年4月現在で、我が国の一般病床の約51.8%を占める診療報酬評価制度である。 当該調査は、中央社会保険医療協議会の付託を受けたDPC評価分科会のもとで、DPC制度導入による診療内容等の影響評価とともに、今後のDPC制度の継続的な見直しのために必要なデータを得ることを目的としているものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	DPC対象病院及びDPC準備病院に対して以下を実施しているものである。 ①通常調査：DPC制度導入の影響を検証するため、退院及び転棟患者を対象として、傷病名・治療行為等のデータ収集を実施する調査 ②特別調査：再入院・再転棟の頻度やその理由等に係る調査、適切な診療報酬の請求に関するアンケート調査、調整係数見直しに伴う医療機関別係数の設定に係る調査など、医療機関を対象として実施する調査 ③その他調査関連補助業務：診断群分類や包括範囲の妥当性を検証するためのMDC(診断群分類を疾患分野別に大別した主要診断群分類)毎作業班及び関連委員会の運営、DPC評価分科会、中央社会保険医療協議会の資料作成補助業務等の実施						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	646	499	680	548	548
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	646	499	680	548	548
	執行額	646	496	485	-	-	
執行率(%)	100	99.4	71.3	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	全てのDPC対象病院及びDPC準備病院に対して、DPC制度導入による診療内容等の影響評価に係る調査を実施するものであり、定量的な指標を定めることは困難である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	DPC対象病院及びDPC準備病院に対して、DPC制度導入による診療内容等の影響評価に係る調査を実施するものであり、定量的な指標を定めることは困難である。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
				-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-(円/ )		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	通常調査	312	312				
	特別調査	117	117				
	診断群分類の妥当性の検討	39	39				
	DPCデータの目的外使用への対応	6	6				
	その他共通経費	74	74				
計	548	548					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	執行額については、一般競争入札による結果であり、特段の問題はないと判断。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省保険局医療課  
485百万円

中央社会保険医療協議会の付託を受け  
たDPC評価分科会の事務局として、本調  
査の総指揮、命令を行う。

【一般競争入札】  
(総合評価落札方式)

A. 株式会社健康保険  
医療情報総合研究所  
485百万円

DPC調査事務局を設置し、全DPC対象  
病院及び準備病院の施設情報、入院患  
者ごとの診療録情報・レセプト情報を電子  
媒体にて毎月収集し、診断群分類の継続  
的な見直しを行うためのデータ蓄積・分析  
を行う。

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. 株式会社 健康保険医療情報総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	データ分析、報告書作成など	380			
経費	通信運搬費、消耗品費、図書購入費など	40			
その他	一般管理費、消費税	65			
計		485	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 健康保険医療 情報総合研究所	急性期の包括評価に係る調査に要する経費及びDPC制度の見直し に係る調査経費	485	3	87.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

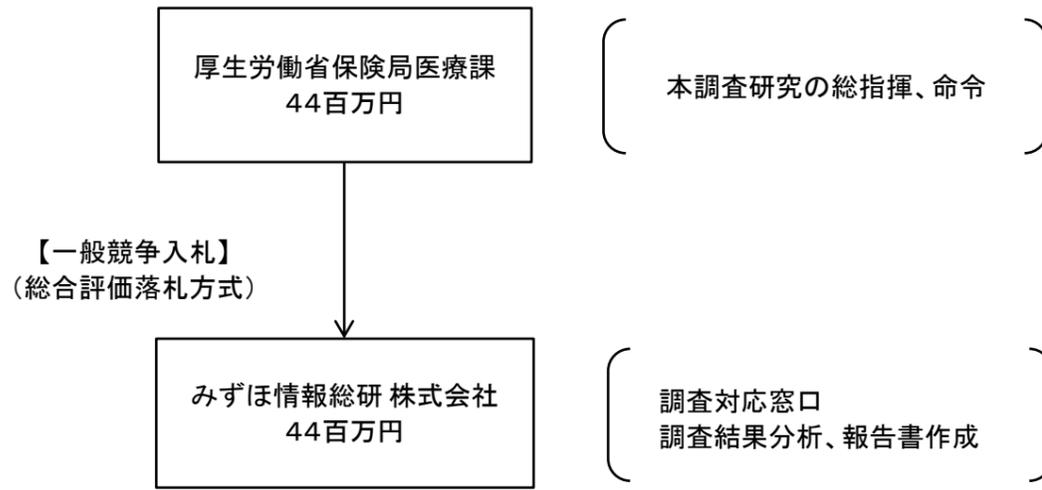
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系の見直し後評価等にかかる調査に必要な経費（慢性期入院医療の包括評価に関する調査研究）		担当部局庁	保険局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	医療課	鈴木 康裕		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	診療報酬調査専門組織運営要綱(平成15年7月11に津)中央社会保険医療協議会了解事項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	様々な施設における慢性期入院医療の実態等を調査し、診療報酬改定の検討に資するデータの収集・分析を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本調査は、慢性期医療の実態を把握するために実施しており、これまでは療養病棟等において慢性期医療を受けている患者の実態・必要なコスト等を調査し、診療報酬請求のための基礎データとしてきた。現在は、療養病棟に加え一般病棟における長期入院や在宅医療等についても調査を進めている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	79	55	50	42	200
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	79	55	50	42	200
	執行額	70	47	44	-	-	
執行率(%)	88.6	85.5	88.0	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	当該調査は、療養病等入院基本料を算定している病院を対象としたコスト調査を行い、療養病棟入院基本料における診療報酬改定の影響を検証することを目的としており、定量的な指標を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	療養病棟入院基本料における診療報酬改定の影響を検証するため、療養病棟入院基本料を算定している病院を対象としたコスト調査を実施するものであり、定量的な指標を定めることは困難である。	活動実績	-	-	-	-	-
		(当初見込み)	-	-	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	人件費(調査・進捗管理)	15	71	当該調査において、例年、療養病棟入院基本料における診療報酬改定の影響を検証するため、療養病棟入院基本料を算定している病院を対象としたコスト分析を実施している。 病院におけるコストの大部分を占める人件費については、中央社会保険医療協議会から、医師・看護師等の患者1人当たりに係る診療、ケアの時間を把握するタイムスタディ調査を実施すること等、詳細な分析を強く求められている。 また、平成18年度調査において、療養病棟入院基本料を算定している病院のみを対象としたタイムスタディ調査を実施したが、平成24年度調査においては、一般病棟入院基本料のうち13対1及び15対1入院基本料を算定している病院も対象とすることが求められており、当該調査の実施・分析において、非常に多くの人員、作業を要するため、従来の予算額より増額要求をしている。			
	経費(調査票印刷・発送経費)	22	106				
	一般管理費	3	13				
	消費税	2	10				
	計	42	200				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	執行額については、一般競争入札による結果であり、特段の問題はないと判断。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. みずほ情報総研 株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・進捗管理費	20			
経費	調査票印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費等	21			
その他	一般管理費、消費税	3			
計		44	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研 株式会社	慢性期入院医療の包括評価に関する調査研究	44	2	88.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国民健康保険組合出産育児一時金等補助金		担当部局庁	保険局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	①昭和37年度 ②平成15年度 ③平成7年度		担当課室	国民健康保険課	濱谷 浩樹		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第74条		関係する計画、通知等	国民健康保険組合特別対策費等補助金の国庫補助について (平成21年3月31日厚生労働省発保第0331024号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国保組合に対し、①「出産育児一時金補助金」、②「高額医療費共同事業補助金」、③「国民健康保険特別対策費補助金(平成23年度から廃止)」を交付することにより、国民健康保険事業の適正な運営を確保するとともに、国保組合財政の安定化に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①出産育児一時金(42万円)の1/4相当分を補助 ②一件当たり100万円を超える高額レセプトについて、全国国民健康保険組合協会において再保険事業を実施しているが、同事業に対する各国保組合が負担する拠出金の1/4相当分を補助 ③医療費適正化特別対策事業(レセプト点検体制の充実・強化、医療費通知の充実・強化等)及び適用の適正化特別対策事業(研修・広報、データ整備等)に対する補助並びに高齢者医療制度改革に伴う激変緩和のための補助(平成23年度から廃止)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	7,685	7,966	8,688	4,778	4,729
		補正予算					
		繰越し等					
		計	7,685	7,966	8,688	4,778	4,729
		執行額	7,685	7,913	8,688		
	執行率(%)	100.0%	99.3%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	当該補助事業は、国保組合の保険給付費等に対し補助し、安定的な財政・事業運営に資することを目的としていることから、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないものとする。	成果実績	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施組合数	活動実績(当初見込み)	組合	①164 ②164 ③156	①165 ②164 ③152	①165(165) ②164(164) ③155(164)	①-(165) ②-(164) ③廃止
単位当たりコスト	-(円/ )		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	出産育児一時金補助金	2,558	2,509	・保険給付費の減及び制度改正。			
	高額医療費共同事業補助金	2,220	2,220				
計	4,778	4,729					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成22年度の事業仕分けの結果等を踏まえ、平成23年度から国民健康保険特別対策費補助金の廃止を行った。</p> <p>・出産育児一時金の4万円引き上げ措置に対する補助については、平成23年度以降、出産育児一時金支給額が原則42万円に恒久化されたため平成24年度以降廃止を予定している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度事業仕分け(第3弾)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業番号:A-10</li> <li>・事業名:所得水準の高い国民健康保険組合への補助金の見直し</li> <li>・WGの評価結果:見直しを行う(所得水準の高い国保組合に対する定率補助の廃止)</li> <li>・とりまとめコメント:それぞれの組合ごとの所得階層が大きく異なっているため、所得の低い皆さんの集団である国保組合については、従前通りのしっかりとした補助を、その代わり所得の高い人たちが集まっている国保組合についてはゼロも含めて、厚生労働省B案で進んでいただきたいということを結論とする。</li> </ul> <p>公開プロセス(平成22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レビューシート番号:244</li> <li>・事業名:国民健康保険組合への補助金の見直し</li> <li>・公開プロセスの際の結果:事業は継続するが更なる見直しが必要</li> <li>・公開プロセスの際のとりまとめコメント:○財政基盤に不安のない組合に対して国庫金が入ることを長期的には廃止すべし。定率分の見直しも必要。 ○特別調整補助金の「経営努力分」と特別対策補助金の廃止、定率補助と調整補助金の増額を含めた見直し。 ○本来、協会けんぽに加入すべきであるが、平成9年以前に健保の適用除外承認を受けて国保組合に加入している者の定率補助を引き下げ、協会けんぽと同様の水準に抑えるべき。</li> </ul>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省  
8,688百万円



A. 都道府県(47都道府県)  
8,688百万円



B. 国保組合(165組合)  
8,688百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

#### A. 都道府県

・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。

#### B. 国保組合

・出産育児一時金の支給に要する費用の一部に充てる。  
・高額医療費共同事業拠出金の納付に要する費用の一部に充てる。  
・医療費・適用の適正化特別対策事業、高齢者医療制度の改正に伴う支出増分の費用の一部に充てる。

A.都道府県(東京都)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	管轄の国保組合へ交付	3,475			
計		3,475	計		0
B.国保組合(中央建設国保組合)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
納付金	高額医療費共同事業拠出金の納付	384			
保険給付	出産育児一時金の支給	355			
委託費	医療費適正化特別対策事業(レセプト点検の外部委託料、医療費通知電算出力費、健康相談電話受付サービス) 【委託先】オークス・大正オーディット、富士通FIP、ティーベック	120			
人件費	医療費適正化特別対策事業(レセプト点検専門員の雇い上げ等)	66			
役務費	医療費適正化特別対策事業(医療費通知送付料)	12			
旅費	医療費適正化特別対策事業(支部職員研修等の旅費)	8			
需用費	医療費適正化特別対策事業(医療費通知印刷料、ジェネリック医薬品使用促進のパンフレット等)	6			
使用料及び賃借料	医療費適正特別対策事業(審査支払業務端末のリース、健康づくり教室会場借料)	4			
報償費	医療費適正化特別対策事業(健康づくり教室の講師謝金、第三者行為求償事務の弁護士謝金)	4			
計		959	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務。	3,475		
2	埼玉県		650		
3	神奈川県		632		
4	大阪府		629		
5	愛知県		603		
6	兵庫県		433		
7	京都府		316		
8	三重県		210		
9	長野県		161		
10	栃木県		156		

B. 国保組合

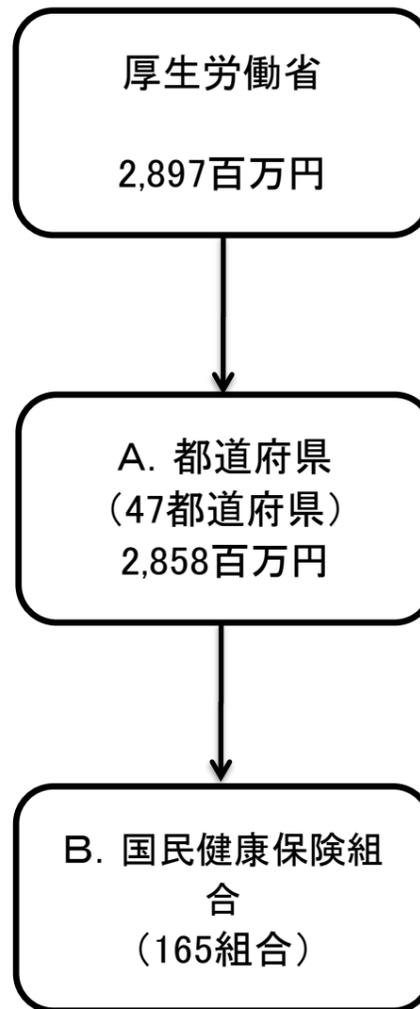
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央建設	出産育児一時金の支給、高額医療費拠出金の納付、医療費・適用の適正化特別対策事業及び高齢者医療制度改革に伴う支出増分の費用の一部に充てる。	959		
2	東京土建		743		
3	全国建設工事業		560		
4	埼玉土建		478		
5	神奈川県建設連合		429		
6	建設連合		393		
7	兵庫県建設		353		
8	東京食品販売		293		
9	全国左官タイル塗装業		201		
10	三重県建設		192		

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国民健康保険組合事務費負担金	担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和21年度	担当課室	国民健康保険課	濱谷 浩樹			
会計区分	一般会計	施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第69条	関係する計画、通知等	国民健康保険療養給付費等負担金等の国庫負担(補助)について(平成12年4月1日厚生省発保第97条)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民健康保険組合に対し、国民健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担することにより、国民健康保険組合の円滑な事業運営に資すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民健康保険事業の事務の執行に要する費用を国民健康保険組合の被保険者数を基準として、「国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令」及び「国民健康保険の事務費負担金等の交付額等の算定に関する省令」に基づき算定し、都道府県を通じて国民健康保険組合に交付する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,657	2,644	2,897	2,599	2,562
		補正予算		111			
		繰越し等					
		計	2,657	2,755	2,897	2,599	2,562
		執行額	2,657	2,755	2,858		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	98.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	当該補助事業は、国民健康保険組合における国民健康保険事業の事務の執行に要する費用に対し補助し、安定的な財政・事業運営に資するものであることから、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないものとする。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施組合数		活動実績(当初見込み) 組合	165 -	165 -	165 (165)	164 (164)
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	国民健康保険組合事務費負担金	2,599	2,562	国民健康保険組合の被保険者数の減少によるもの。			
計	2,599	2,562					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度については、事業仕分けの結果等を踏まえ、各国保組合の所得水準に応じた補助率を設定するよう見直しを行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○平成22年度事業仕分け(第3弾)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業番号:A-10</li> <li>・事業名:所得水準の高い国民健康保険組合への補助金の見直し</li> <li>・WGの評価結果:見直しを行う(所得水準の高い国保組合に対する定率補助の廃止)</li> <li>・とりまとめコメント:それぞれの組合ごとの所得階層が大きく異なっているので、所得の低い皆さんの集団である国保組合については、従前通りのしっかりとした補助を、その代わり所得の高い人たちが集まっている国保組合についてはゼロも含めて、厚生労働省B案で進んでいただきたいということを結論とする。</li> </ul> <p>○公開プロセス(平成22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レビューシート番号:244</li> <li>・事業名:国民健康保険組合への補助金の見直し</li> <li>・公開プロセスの際の結果:事業は継続するが更なる見直しが必要</li> <li>・公開プロセスの際のとりまとめコメント: <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政基盤に不安のない組合に対して国庫金が入ることを長期的には廃止すべし。定率分の見直しも必要。</li> <li>・特別調整補助金の「経営努力分」と特別対策補助金の廃止、定率補助と調整補助金の増額を含めた見直し。</li> <li>・本来、協会けんぽに加入すべきであるが、平成9年以前に健保の適用除外承認を受けて国保組合に加入している者の定率補助を引き下げ、協会けんぽと同様の水準に抑えるべき。</li> </ul> </li> </ul>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 都道府県

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。

B. 国民健康保険組合

事務の執行に要する費用に充てる。

A.都道府県(東京都)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	管轄の国保組合へ交付	1,160			
計		1,160	計		0
B.国保組合(中央建設国保組合)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	国民健康保険事業の事務	281			
計		281	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	1,160		
2	愛知県		230		
3	埼玉県		208		
4	大阪府		198		
5	神奈川県		161		
6	兵庫県		132		
7	京都府		85		
8	栃木県		59		
9	広島県		51		
10	北海道		44		

B.国民健康保険組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央建設	国民健康保険事業の事務	281		
2	東京土建		215		
3	全国土木建築		170		
4	建設連合		152		
5	全国建設工事業		137		
6	埼玉土建		129		
7	東京食品販売		102		
8	神奈川県建設連合		92		
9	兵庫県建設		88		
10	全国歯科医師		53		

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	薬価基準制度の透明化・効率化の検討のために必要な経費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度(事業終了)		担当課室	医療課		鈴木 康裕		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法(大正14年法律第70号)第76条		関係する計画、通知等	「薬価制度の基本方針」(平成11年12月17日中央社会保険医療協議会了解) 「保健医療材料制度改革の基本方針」(平成11年12月15日中央社会保険医療協議会了解)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新薬の薬価算定方式のうち、類似薬効比較方式に係る類似薬の選定は、効能・効果、薬理作用等に着眼して行われているが、「薬価制度改革の基本方針」(平成11年12月17日中央社会保険医療協議会了解)に基づき、その透明化を図るため、指標に着目した既存薬の分類作業を行う。 また、特定保険材料の実勢価格と保険償還価格の間に生じている価格差の解消については「保険医療材料制度改革の基本方針」(平成11年12月15日中央社会保険医療協議会了解)に基づき、算定ルールの明確化と保険適用決定過程の一層の透明化を図るため、機能区分の見直し作業を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既に薬価基準に記載されている医薬品について、専門家からなる委員会における検討を通して、主要な薬効、主要な薬理作用、化学構造を指標として分類し、更に臨床上的使用実態(効能・効果、用法・用量等)の差異に基づき分類する。 また、特定保険医療材料の価格を算定する際の償還価格の分類となっている機能区分について、使用目的や医療上の効果などによりグルーピングの見直しを行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	3	1	1			
		補正予算						
		繰越し等						
		計	3	1	1			
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	薬価基準収載医薬品の分類及び材料機能区分の見直しを実施し、もって償還価格の設定等診療報酬改定の議論に資する		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	薬剤分類委員会及び保険医療材料に関する検討会を解散し、既存の組織(薬価算定組織・材料専門組織)において分類の検討をすすめることとし、委員の委嘱を行うとともに、原案の作成をすすめた。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
						(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	薬剤分類委員会に係る経費	0	0					
	材料検討会に係る経費	0	0					
		0	0					
計	0	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度に省内行政レビュー(非公開)により、事業未実施であることについて指摘を受け、平成23年度概算要求から、要求を行わないこととした。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年度に省内行政レビュー(非公開)により、事業未実施であることについて指摘を受け、平成23年度概算要求から、要求を行わないこととした。			

※平成22年度実績を記入

平成22年度実績なし

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
平成22年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療費情報総合管理分析システムに要する経費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	調査課		村山 令二		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第106条、 高齢者の医療の確保に関する法律第134条、 統計法第19条 他		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療保険各分野の統一的なデータ管理を行い、制度改正、診療報酬改定等の企画、立案のための実態把握等を迅速かつ的確に行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療保険制度の医療費データを制度別、地域別、保険者別、月別等に総合的、体系的に管理することにより、医療費分析を迅速かつ的確に行う。医療保険制度の円滑な運営のため、健康保険、船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療に係る事業状況並びに実態調査等を集計・分析する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	330	258	276	348	278	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	330	258	276	348	278	
		執行額	172	100	84			
	執行率 (%)	52%	39%	31%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	健康保険、船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療の事業状況並びに実態調査等の集計・分析。		成果実績	11	11	11	11	11
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	健康保険、船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療の事業状況並びに実態調査等の集計・分析。		活動実績 (当初見込み)	11	11	11	11	-
				100	100	(100)	(100)	
単位当たり コスト	7,636,000(円/分析)		算出根拠	X(執行額 84,000,000円) / Y(11種類)				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	システム開発費	263	228	平成23年度の機器更改終了による減。				
	借料及び損料	49	49					
	雑役務費	35	0.5					
計	348	278						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約相手先のみしか履行できないため、随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>健康保険、船員保険、国民健康保険及び後期高齢者医療の事業状況並びに実態調査等の集計・分析については、制度改正や診療報酬改定等の医療保険行政の政策決定の際の基礎資料であるため、今後とも必要な経費である。</p> <p>契約手続きについて、随意契約から一般競争入札に変更するなど、予算執行の適正化に努めてきたところである。今後も、法律改正等に伴う各統計・調査システムのシステム開発について、効率化・予算等を重視した開発に取り組む。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省

【随意契約】

A. 社会保険診療報酬  
支払基金  
16百万円

医療費データ及び  
調剤レセ電データの  
提供業務

【一般競争入札】

D. みずほ情報総研  
5百万円

システム開発

【随意契約】

B. 国民健康保険中央会  
10百万円

医療費データ及び調  
剤レセ電データの提  
供業務

【一般競争入札】

【一般競争入札】

G. ISTソフトウェア  
8百万円

システム開発

【随意契約】

C. 日本電気  
21百万円

調査課LANシステム機器  
の借料  
FCディスクドライブ借料

【一般競争入札】

F. SAY企画  
4百万円

システム開発

【一般競争入札】

H. ニューコン  
3百万円

システム開発

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.社会保険診療報酬支払基金			E.システムアナライズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	医療費データ及び調剤レセプトのデータ提供	16	雑役務費	健康保険・船員保険事業状況報告システムの改修	10
			雑役務費	健康保険・船員保険被保険者実態調査報告システムの改修	4
計		16	計		14
B.国民健康保険中央会			F.SAY企画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	医療費データ及び調剤レセプトのデータ提供	10	雑役務費	医療給付実態調査報告システムの改修	4
計		10	計		4
C.日本電気			G. ISTソフトウェア		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	調査課LANシステムの借料一式	19	雑役務費	調剤報酬動向分析システムの改修	8
借料	FCディスクドライブの借料	2			
計		21	計		8
D.みずほ情報総研			H.ニューコン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国民健康保険実態調査報告システムの改修	5	雑役務費	医療費適正化分析のための保険者情報管理システムの開発等一式	3
計		5	計		3

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.社会保険診療報酬支払基金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金	医療費データ及び調剤レセ電データの提供業務	16	随意契約	

B.国保中央会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	医療費データ及び調剤レセ電データの提供業務	10	随意契約	

C.日本電気

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気	LANシステム機器の借料、FCデスクドライブ借料	21	随意契約	

Dみずほ情報総研

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研	システム開発委託	5	3	

Eシステムアナライズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システムアナライズ	システム開発委託	10	1	
2	システムアナライズ	システム開発委託	4	8	

F SAY企画

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SAY企画	システム開発委託	4	6	

G ISTソフトウェア

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ISTソフトウェア	システム開発委託	8	4	

Hニューコン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューコン	システム開発委託	3	6	

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	レセプト電算処理システムの推進に必要な経費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	総務課 保険システム高度化推進室		北澤 潤		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	レセプトの電子化により、医療保険事務全体の効率化を図るとともに、レセプトデータ等の収集、分析、調査を行い、その分析・調査結果に基づいた計画を策定することで、医療サービスの質の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・診療報酬請求については、平成21年11月の請求省令改正により、原則完全オンライン化から電子媒体による請求も可能となったが、保険医療機関等、審査支払機関及び保険者を通じた電子レセプト請求の促進を進める。</p> <p>・「高齢者の医療の確保に関する法律」により、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査及び分析に必要な情報(レセプトデータ等)を収集し、分析・調査を進める。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	754	836	605	497	447	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	754	836	605	497	447	
		執行額	563	486	345			
	執行率(%)	74.7%	58.1%	57.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	保険医療機関等、審査支払機関及び保険者を通じた電子レセプトの請求について原則電子化を目指す(平成26年度末)。		成果実績	機関数	75,603	109,766	142,132	-
			達成度	%	34.2	49.5	64.9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令に基づき、保険医療機関、審査支払機関及び保険者を通じたレセプトの電子化を促進することで、医療保険事務全体の効率化を図ることを目的としていることから、数値で定量的に示せる指標はなし。		活動実績	-	-	-	-	-
			(当初見込み)	-	-	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	診療報酬情報提供サービスの維持管理に必要な経費	49	50	保険医療機関(病院)における診療報酬ほオンライン請求への移行が平成23年度で完了することに伴い事業を見直したことによる減 レセプト情報等の提供にあたり、事前審査、提供情報の抽出等の提供業務体制を見直したことによる増				
	レセプトの電子請求の普及促進に必要な経費	1	1					
	レセプト文字データ返還ソフトの維持管理等に必要な経費	87	0					
	レセプト分析の体制整備経費等	360	395					
計	497	447						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	著作権、特許権を有する、レセプト情報等を効率よく収集する、少額契約、により随意契約とした。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・ 診療報酬請求について、平成21年11月に請求省令を改正し電子媒体による請求も可能となったが、平成23年度から診療報酬の請求方法を原則として電子化としており、平成18年4月時点で14.6%の電子レセプト率が平成23年4月末現在で88.1%となった。平成24年度以降についても、保険医療機関等への電子レセプト請求を行うための環境整備のための支出は引き続き必要と考えている。</p> <p>・ 高齢者の医療の確保に関する法律により、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査及び分析に必要なレセプトデータ等情報を収集しており、平成23年3月末時点での累計件数は約2,606百万件となった。レセプトの電子化の普及が進むことでレセプトデータ等情報の件数が増加することが見込まれることから、より精度の高い調査・分析を行うことが可能となるため、当該事業への支出は、引き続き必要と考えている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	平成23年度予算において執行状況を踏まえた見直しを行っているが、引き続き効率化に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・ 保険医療機関におけるオンライン請求への移行が平成23年度で完了することに伴い事業を見直した結果、レセプト文字データ変換ソフト事業を廃止した。</p> <p>・ 診療報酬の請求方法は原則電子レセプト請求となるが、保険医療機関等に過重な負担をかけないよう業務を精査し、その結果を予算へ反映した。</p> <p>・ 医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査及び分析に必要なデータを収集している。レセプト電子化に伴いデータの件数増加が見込まれるが業務を精査し、その結果を予算へ反映した。</p> <p>(反映額: 50百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省  
(345百万円)

【一般競争入札】

A. みずほ情報総研(株)  
(42百万円)

診療報酬改定情報、診療報酬点数表などの情報提供をホームページ上で行うための運用・保守業務

【随意契約】

B. 宮嶋印刷  
(1百万円)

医療機関に対して電子レセプト請求を勧奨・指導するためのチラシの印刷業務

【随意契約】

C. (株)NTTデータ  
(90百万円)

レセプト文字データ変換ソフトの保守業務・当該ソフトの利用者を支援するためのサポートサイトの運用業務

【随意契約】

D. 富士通(株)  
(125百万円)

レセプトデータ及び特定健診情報・特定保健指導情報の分析のためのデータベースの運用業務

【随意契約】

E. 富士通(株)  
(5百万円)

返戻・再請求に伴うシステム改修業務

【随意契約】

F. 社会保険診療報酬支払基金  
(39百万円)

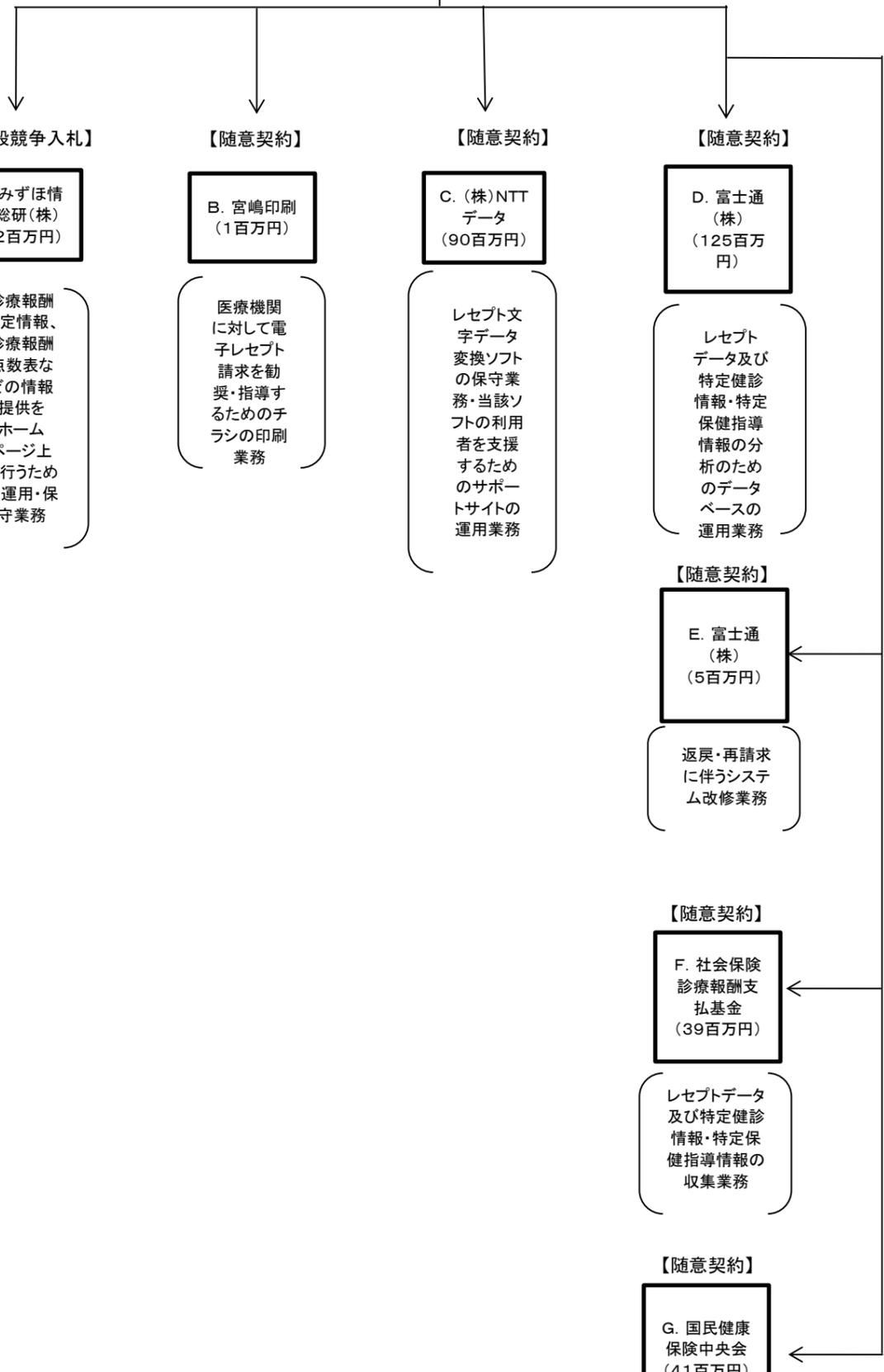
レセプトデータ及び特定健診情報・特定保健指導情報の収集業務

【随意契約】

G. 国民健康保険中央会  
(41百万円)

レセプトデータの収集業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研(株)			E.富士通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守経費	メンテナンスシステム保守費、情報提供システム保守・変更経費	31	改修経費	返戻・再請求改修業務	5
回線使用料	回線使用料	5			
データベースメンテナンス	データベースメンテナンス経費	6			
計		42	計		5
B.宮島印刷			F.社会保険診療報酬支払基金		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	印刷製本代	1	情報提供費	レセプト及び特定健診データ抽出作業経費等	39
計		1	計		39
C.(株)NTTデータ			G.国民健康保険中央会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
総合管理費	サーバー保守費、運用管理費 等	9	情報提供費	レセプトデータ抽出作業経費等	41
サポートサイト運用保守費	インターネットデータセンタ運用保守費、サポートサイトハード・ソフト保守	31			
返還ツール・サポートサイトコンテンツ運用保守費	文字ソフトマスター保守費、文字ソフト保守費等	50			
計		90	計		41
D.富士通株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守経費	ソフトウェア保守費等	125			
計		125	計		0

支出先上位10者リスト

A.みずほ情報創建(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	ホームページの運用・保守	42	1	

B.宮島印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮島印刷	チラシの印刷業務	1	随意契約	

C.(株)NTTデータ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	ソフトの保守業務・利用者支援サポートサイトの運用業務	90	随意契約	

D.富士通(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	データベースの運用業務	125	随意契約	

E.富士通(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	システム改修業務	5	随意契約	

F.社会保険診療報酬支払基金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金	レセプトデータ及び特定健診情報等の収集業務	39	随意契約	

G.国民健康保険中央会

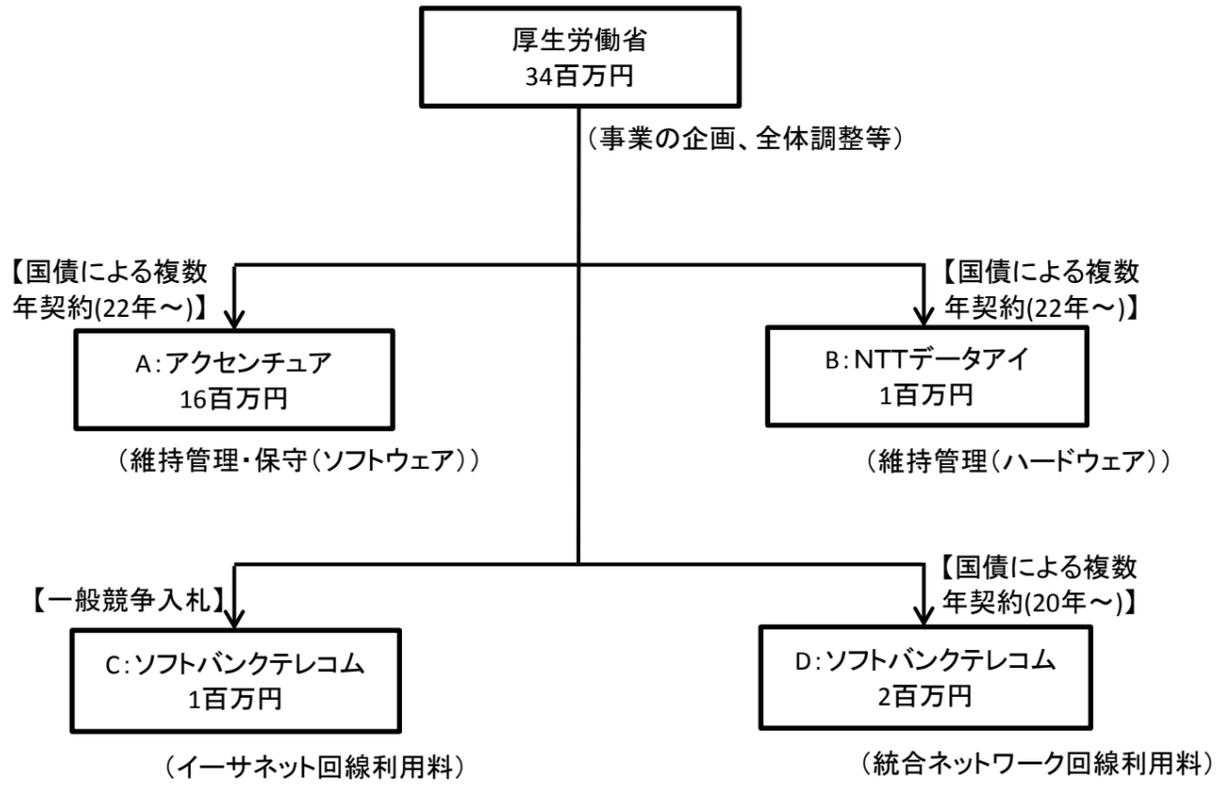
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	レセプトデータの収集業務	41	随意契約	

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保険医療機関等管理システムに要する経費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	医療課		鈴木 康裕		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法第76条		関係する計画、通知等	診療報酬の算定方法 (平成22年厚生労働省告示第69号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報について、地方厚生(支)局等において効率的に管理する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報について、地方厚生(支)局等において効率的に管理する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	278	477	95	60	320	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	278	477	95	60	320	
	執行額	198	442	34				
執行率(%)	71.22%	92.66%	35.79%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	保険医療機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の効率的な管理を目的とする事業であることから、事業の性質上、定量的な成果目標(指標)を明示することは困難であると思料。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	成果指標と同様の考え方であるが、地方厚生(支)局及び事務所を1単位と捉えれば、事業の箇所数については47都道府県。		活動実績 (当初見込み)	地方厚生(支)局及び事務所	47都道府県	47都道府県	47都道府県	-
					-	-	(47都道府県)	(47都道府県)
単位当たりコスト	-		(円/ )	算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	維持管理(保守)費	18	29	平成25年度に当システムの更改を予定しており、この更改に向けたアプリケーションの設計・開発・テスト等に要する経費及びハードウェアの導入経費等を要求する予定。				
	回線利用料	4	0					
	システム改修費	38	38					
	システム更改費	-	254					
計	60	320						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、一般競争入札により適正かつ効率的な予算執行に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.アクセント			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	維持管理・保守(ソフトウェア)	16			
計		16	計		0
B.NTTデータアイ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	維持管理(ハードウェア)	1			
計		1	計		0
C.ソフトバンクテレコム			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	イーサネット回線利用料	1			
計		1	計		0
D.ソフトバンクテレコム			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	統合ネットワーク回線利用料	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A. アクセンチュア

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア	維持管理・保守(ソフトウェア)	16	国債による複数 年契約(22~)	—

B. NTTデータアイ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTデータアイ	維持管理(ハードウェア)	1	国債による複数 年契約(22~)	—

C. ソフトバンクテレコム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム	イーサネット回線利用料	1	1	—

D. ソフトバンクテレコム

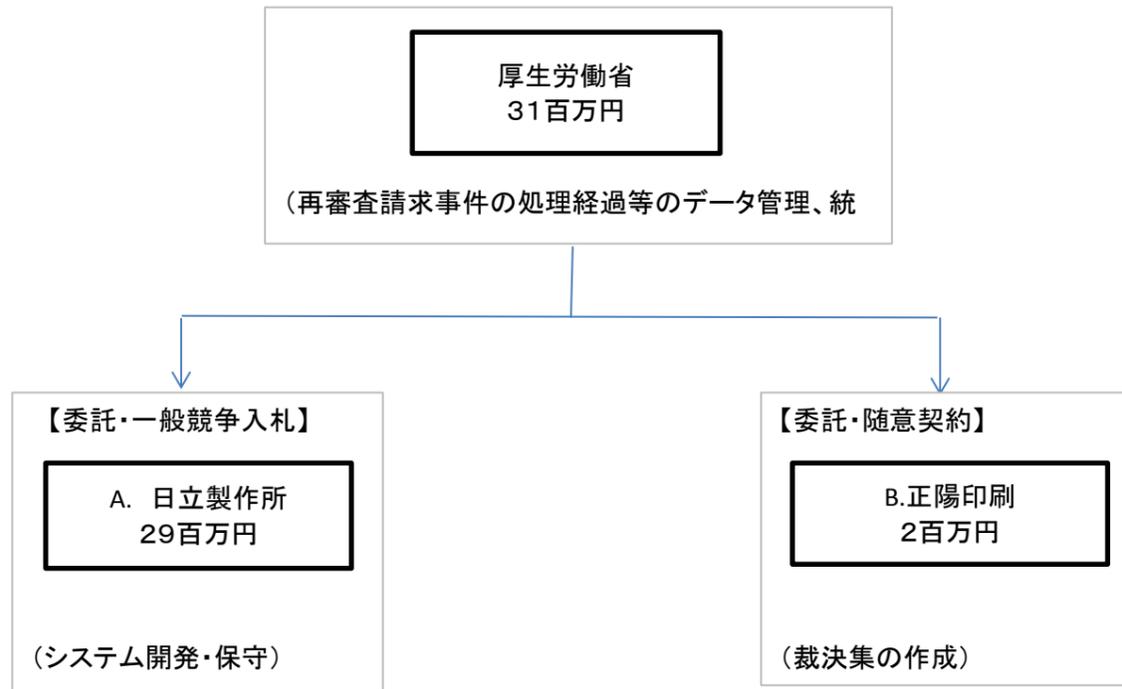
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム	統合ネットワーク回線利用料	2	国債による複数 年契約(20~)	—

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	再審査事件等処理システムに要する経費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課社会保険審査調整室		渡邊 浩司		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保険審査会は、社会保険各法(健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法、国民年金法等)に関する処分の再審査請求に係る裁決機関であり、その事務局である社会保険審査調整室は、すべての事件のデータ管理のため「再審査請求事件管理システム」を構築するなど、事務処理の効率的、効果的な遂行を図っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再審査請求事件の処理経過等のデータ管理、統計資料の作成、裁決事例の検索の他、裁決集の作成等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	59	40	39	36	17	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	59	40	39	36	17	
		執行額	13	14	31			
	執行率(%)	22.0%	35.0%	79.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	処理目標1,200件		成果実績	件	1,114	1,004	1,134	1,200
			達成度	%	92.8	83.7	94.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度処理件数1,134件		活動実績 (当初見込み)	件	1,114	1,004	1,134	-
					-	-	(1200)	(1200)
単位当たりコスト	3,100(円/件)		算出根拠	執行額/直近10年の受付件数(データ数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費	36	17	事件管理システム更改が23年度に完了することに伴う、システム開発経費の減				
計	36	17						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	選定先が妥当であるか検討していく。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	目的に沿って予算を執行し、成果を出した。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	平成23年度予算において、執行状況を踏まえた見直しを行っているが、引き続き効率化に努めるべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
再審査事件等処理システムに要する経費について、事業実績を踏まえて、システム開発経費を見直したことによる削減。(反映額:▲19百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	システム開発、保守	29			
計		29	計		0
B.正陽印刷			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	裁決集作成	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	特定健康診査・保健指導に必要な経費		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課医療費適正化対策推進室	室長 鈴木 建一			
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-2 生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第72条の5及び第74条、健康保険法第154条の2、高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条		関係する計画、通知等	全国医療費適正化計画及び都道府県医療費適正化計画(高齢者の医療の確保に関する法律第8条及び第9条)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、中長期的な観点から医療費の適正化を総合的・計画的に推進するため、国及び都道府県は医療費適正化計画を定め、国民の健康増進に関する施策を推進することとされている。このため、特定健康診査・特定保健指導の実施を通じた生活習慣病対策を推進していくこととしている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に関する法律に基づき保険者が実施する特定健康診査・特定保健指導に要する経費の一部を補助し、円滑な実施を支援することにより生活習慣病の予防を推進し、もって国民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図る。</p> <p>○特定健康診査・保健指導負担(補助)金                      実施主体: 保険者(全国健康保険協会、健康保険組合、国民健康保険組合、市町村)                      補助率: 1/3(市町村)、定額(全国健康保険協会、健康保険組合、国民健康保険組合)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	50,912	44,808	29,305	24,498	25,926	
		補正予算	-15,246	-24,859	-6,811			
		繰越し等						
		計	35,666	19,949	22,494	24,498	25,926	
		執行額	13,374	18,906	21,864			
	執行率(%)	37.5%	94.8%	97.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)	
	メタボリックシンドローム(内蔵脂肪症候群)の該当者・予備群の人数を平成20年度と比べて10%以上減少する。		成果実績	人	5,418,272	5,764,967	集計中	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	平成24年度までの実施率の目標値 特定健康診査実施率 70%		活動実績 (当初見込み)	%	38.9%	40.5% (速報値)	集計中	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	平成24年度までの受診率の目標値 特定保健指導実施率 45%		活動実績 (当初見込み)	%	7.7%	13.0% (速報値)	集計中	-
単位当たりコスト	(1,654円/人)		算出根拠	執行額 21,864百万円 特定健診 8,026,185人 保健指導 917,983人 執行額÷(特定健診+保健指導)=単位当たりコスト				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	補助金	7,993	8,410	受診率の向上による金額の増				
	負担金	16,505	17,516					
計	24,498	25,926						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成25年度からの医療費適正化計画第2期の実施にあたり、現在「保健者による検診・保健指導等に関する検討会」を開催し、実施方法や検診項目の見直しを検討している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度の予算においては、平成21年度における特定健診等の実施状況及び平成21、22年度予算の執行状況を踏まえた実施率等の見直しを行い、予算の適正化を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省  
21,864百万円(平成22年度)

保険者が実施する特定健康診査等に要する経費の一部を補助し、円滑な実施を支援。



【補助】

A. 保険者  
(市町村:1,725、国民健康保険組合:165、  
全国健康保険協会:1、健康保険組合:1,258)  
21,864百万円(平成22年度)

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳の加入者に対し特定健康診査等を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.全国健康保険協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	医療機関等 特定健診等の実施に係る委託料	3,182			
計		3,182	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会	医療保険者	3,182		
2	名古屋市	医療保険者	327		
3	横浜市	医療保険者	270		
4	大阪市	医療保険者	174		
5	仙台市	医療保険者	166		
6	エヌ・ティ・ティ健康保険組合	医療保険者	141		
7	神戸市	医療保険者	114		
8	千葉市	医療保険者	108		
9	新潟市	医療保険者	106		
10	江戸川区	医療保険者	105		

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	療養病床転換助成に必要な経費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課医療費適正化対策推進室		室長 鈴木 建一		
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-2 生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律附則第5条、第8条		関係する計画、通知等	全国医療費適正化計画及び都道府県医療費適正化計画(高齢者の医療の確保に関する法律第8条及び第9条)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、中長期的な観点から医療費の適正化を総合的・計画的に推進するため、国及び都道府県は医療費適正化計画を定め、国民の健康増進に関する施策を推進することとされている。このため、医療機能の連携の推進等による平均在院日数の短縮を推進していくこととしている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	療養病床の再編成は、より介護を必要とする患者が多く入院する長期入院病床を介護保険施設等に転換することが取組の中心であり、この再編成を円滑に進めるため、国、都道府県及び保険者が助成費用を分担することとし、都道府県は、都道府県医療費適正化計画に基づき療養病床から介護保険施設等への転換が進むよう、管下の医療機関に転換に必要な整備費用の一部を(5/27)助成するとともに、国は、都道府県に対し、負担割合に応じた交付金を交付する(10/27)。 ○病床転換助成事業 ・実施主体:都道府県 ・費用の負担割合:国 10/27、都道府県 5/27、保険者 12/27							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算		99	▲ 214			
		繰越し等						
		計	2762	4,014	274	252	259	
	執行額	514	812	189				
	執行率 (%)	18.6%	20.2%	69.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	平均在院日数を平成24年度において29.8日にする。		成果実績	日	31.6	31.3	-	29.8
			達成度	%	25.0%	37.5%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	病床転換助成事業交付金の転換実績数		活動実績 (当初見込み)	床	463 -	784 -	847 (1,500床)	- (1,000床)
単位当たりコスト	(0.7百万円/床)		算出根拠	執行額÷病床数=単位当たりコスト 1,512百万円÷2,094床=0.7百万円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	病床転換助成事業交付金	252	259	見込み数に変動はないが、整備区分の内訳を過去の実績から推計し直したため				
計	252	259						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算においては、都道府県への転換意向調査及び過去の転換実績を踏まえ、所要額を措置した。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
－			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省  
189百万円(平成22年度)

療養病床の再編成のため、実施主体を都道府県として、国、都道府県及び保険者が助成費用を分担。



【補助】

A. 都道府県(20都道府県)  
186百万円(平成22年度)

療養病床の再編成のため、国は、都道府県に対し負担割合(10/27)に応じた交付金を交付。

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.都道府県(埼玉県)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	医療機関等 療養病床から介護保険施設等への転換に要する経費	40			
計		40	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

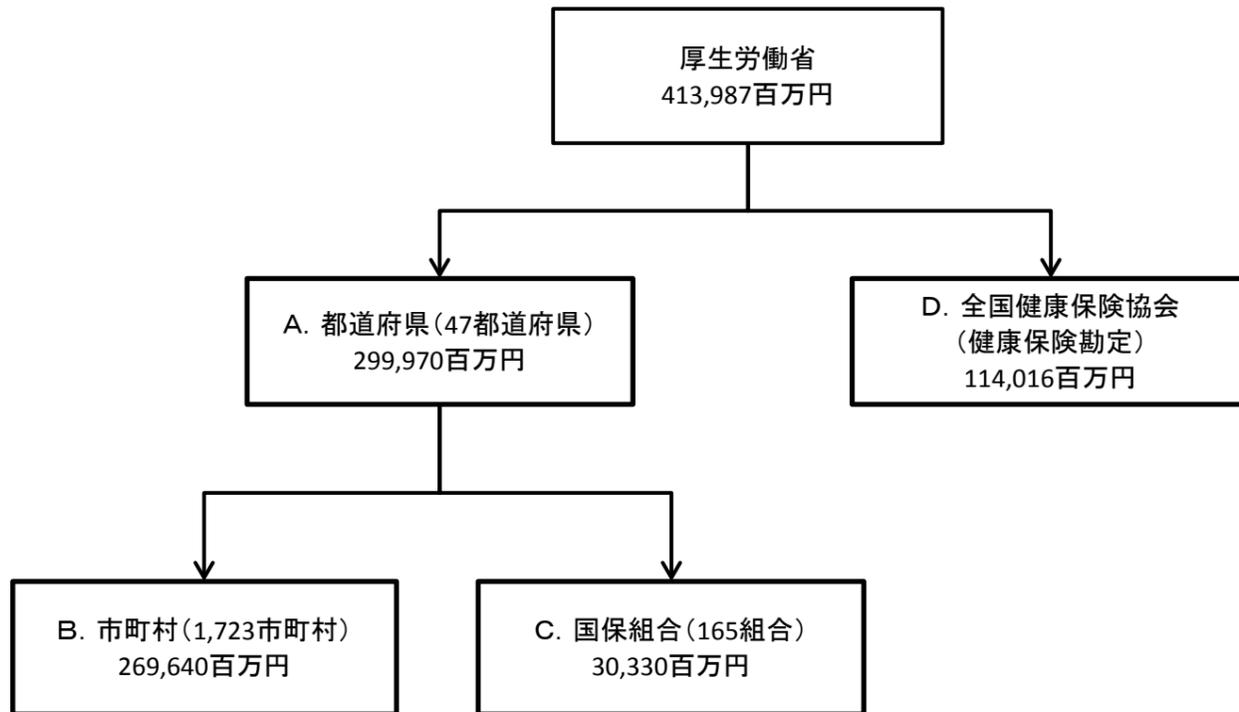
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	医療療養病床から介護保険施設等への転換に必要な費用の一部を助成する	40		
2	岩手県	医療療養病床から介護保険施設等への転換に必要な費用の一部を助成する	34		
3	北海道	医療療養病床から介護保険施設等への転換に必要な費用の一部を助成する	20		
4	広島県	医療療養病床から介護保険施設等への転換に必要な費用の一部を助成する	15		
5	鹿児島県	医療療養病床から介護保険施設等への転換に必要な費用の一部を助成する	10		
6	滋賀県	医療療養病床から介護保険施設等への転換に必要な費用の一部を助成する	9		
7	愛媛県	医療療養病床から介護保険施設等への転換に必要な費用の一部を助成する	9		
8	群馬県	医療療養病床から介護保険施設等への転換に必要な費用の一部を助成する	7		
9	福井県	医療療養病床から介護保険施設等への転換に必要な費用の一部を助成する	5		
10	茨城県	医療療養病床から介護保険施設等への転換に必要な費用の一部を助成する	5		

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護納付金等 (国民健康保険介護納付金負担金、 国民健康保険介護納付金財政調整交付金、 国民健康保険組合介護納付金補助金、 全国健康保険協会介護納付金補助金)		担当部局	保険局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	保険課、国民健康保険課	西辻浩、濱谷浩樹		
会計区分	一般会計		施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法(70条、72条、73条) 健康保険法(153条、154条)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	財政基盤の脆弱な医療保険者が負担する介護納付金に、一定割合の国庫負担(補助)を導入することにより、安定的な医療保険財政の運営を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村国保及び協会けんぽが納付する介護納付金に対する国庫負担(補助) (補助率 市町村国保:34/100及び9/100、協会けんぽ:164/1000 等)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	346,462	383,001	414,312	449,640	471,206
		補正予算	▲ 249	1,569	▲ 326		
		繰越し等					
		計	346,213	384,570	413,987	449,640	471,206
		執行額	346,213	384,570	413,987		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	当該補助事業は、医療保険財政の安定的運営に資するため、介護納付金に要する費用の一部を法律等に基づき補助するものであることから、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。	成果実績	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	当該補助事業は、医療保険財政の安定的運営に資するため、介護納付金に要する費用の一部を法律等に基づき補助するものであることから、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		(円/ )	算出根拠			当該補助事業は、医療保険財政の安定的運営に資するため、介護納付金に要する費用の一部を法律等に基づき補助するものであることから、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	国民健康保険介護納付金負担金	234,507	249,695	医療保険者に賦課される介護納付金(見込み)の額が増加等したため。			
	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	62,075	66,096				
	国民健康保険組合介護納付金補助金	31,700	31,330				
	全国健康保険協会介護納付金補助金	121,358	124,084				
計	449,640	471,206					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国民健康保険組合に対する国庫補助については、平成22年度の事業仕分けの結果等を踏まえ、平成23年度に引き続き交付額の算定方法の見直しを行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○平成22年度事業仕分け(第3弾)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業番号:A-10</li> <li>・事業名:所得水準の高い国民健康保険組合への補助金の見直し</li> <li>・WGの評価結果:見直しを行う(所得水準の高い国保組合に対する定率補助の廃止)</li> <li>・とりまとめコメント:それぞれの組合ごとの所得階層が大きく異なっているので、所得の低い皆さんの集団である国保組合については、従前通りのしっかりとした補助を、その代わり所得の高い人たちが集まっている国保組合についてはゼロも含めて、厚生労働省B案で進んでいただきたいということを結論とする。</li> </ul> <p>○公開プロセス(平成22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レビューシート番号:244</li> <li>・事業名:国民健康保険組合への補助金の見直し</li> <li>・公開プロセスの際の結果:事業は継続するが更なる見直しが必要</li> <li>・公開プロセスの際のとりまとめコメント: <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政基盤に不安のない組合に対して国庫金が入ることを長期的には廃止すべし。定率分の見直しも必要。</li> <li>・特別調整補助金の「経営努力分」と特別対策補助金の廃止、定率補助と調整補助金の増額を含めた見直し。</li> <li>・本来、協会けんぽに加入すべきであるが、平成9年以前に健保の適用除外承認を受けて国保組合に加入している者の定率補助を引き下げ、協会けんぽと同様の水準に抑えるべき。</li> </ul> </li> </ul>			

※平成22年度実績を記入



A. 都道府県

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。

B. 市町村

C. 国保組合

D. 全国健康保険協会

介護納付金の納付に要する費用の一部に充てる。

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.都道府県(東京都)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金等	管轄の国保保険者へ交付	37,968			
計		37,968	計		0
B.市町村(大阪市)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
納付金	介護納付金	6,530			
計		6,530	計		0
C.国保組合(中央建設国保組合)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
納付金	介護納付金	4,242			
計		4,242	計		0
D.全国健康保険協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
納付金	介護納付金(健康保険勘定)	114,016			
計		114,016	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	37,968	-	-
2	大阪府		21,360	-	-
3	神奈川県		16,960	-	-
4	埼玉県		16,601	-	-
5	愛知県		15,272	-	-
6	千葉県		13,099	-	-
7	北海道		12,754	-	-
8	兵庫県		12,494	-	-
9	福岡県		10,914	-	-
10	静岡県		7,848	-	-

B.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	介護納付金の納付に要する費用の一部に充てる。	6,530	-	-
2	横浜市		5,712	-	-
3	名古屋市		3,906	-	-
4	札幌市		3,897	-	-
5	京都市		2,839	-	-
6	神戸市		2,813	-	-
7	福岡市		2,646	-	-
8	川崎市		2,302	-	-
9	さいたま市		2,099	-	-
10	北九州市		2,076	-	-

C.国保組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央建設	介護納付金の納付に要する費用の一部に充てる。	4,242	-	-
2	全国建設工事業		2,137	-	-
3	東京土建		2,062	-	-
4	建設連合		1,771	-	-
5	東京食品販売		1,240	-	-
6	埼玉土建		1,155	-	-
7	兵庫県建設		1,144	-	-
8	全国土木建築		1,140	-	-
9	神奈川県建設連合		859	-	-
10	全国左官タイル塗装業		678	-	-

支出先上位10者リスト

D.全国健康保険協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会	介護納付金の納付に要する費用の一部に充てる。	114,016	-	-
2				-	-
3				-	-
4				-	-
5				-	-
6				-	-
7				-	-
8				-	-
9				-	-
10				-	-

平成23年行政事業レビューシート

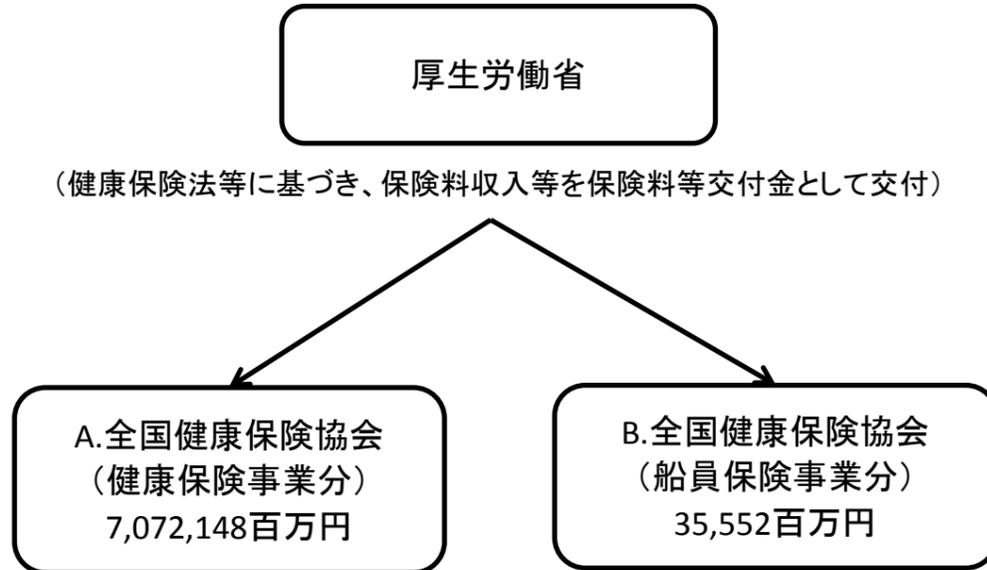
(厚生労働省)

事業名	保険料等交付金に必要な経費		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	保険課全国健康保険協会管理室		後藤 利美		
会計区分	年金特別会計健康勘定		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法第155条の2、 船員保険法115条		関係する計画、 通知等	平成23年度保険料等交付金交付要綱 (平成23年4月7日保発0407第8号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国健康保険協会において行われる健康保険事業及び船員保険事業の円滑な実施に必要な費用として、国において徴収した保険料等を全国健康保険協会に対し交付する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国において徴収した保険料等について遅滞なく交付できるよう、毎月定期的に全国健康保険協会へ保険料等交付金として交付する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	3,953,004	6,766,323	7,107,700	7,289,338	7,667,885	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	3,953,004	6,766,323	7,107,700	7,289,338	7,667,885	
		執行額	3,291,610	6,352,125	7,107,700			
	執行率(%)	83.3%	93.9%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	交付額は法の定めにより決定されるため、成果実績が影響するものではない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	交付額は法の定めにより決定されるため、活動実績が影響するものではない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
				-	-	( - )	( - )	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	保険料等交付金	7,289,338	7,667,885	国で収納した保険料収入等を全国健康保険協会へ交付するだけのものであるため、保険料率上昇等の影響で保険料額が上がれば、予算額も増える仕組みである。				
計	7,289,338	7,667,885						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>保険料等交付金は、交付すべき額が法令により規定されているため、交付先の全国健康保険協会の事業状況に関わらず、交付しなければならない。          なお、その法令の規定上、保険料収入が減少した場合、保険料等交付金の交付額もその分減少し、結果として不用額が発生することとなる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入

平成22年度実績



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載）	A.全国健康保険協会（健康保険勘定）			B.全国健康保険協会（船員保険勘定）		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	保険給付費	社会保険診療報酬支払基金等	7,072,148	保険給付費	社会保険診療報酬支払基金等	35,552
	前期高齢者納付金	協会が負担する前期高齢者納付金の財源。社会保険診療報酬支払基金を経由して交付金交付対象の保険者へ交付		前期高齢者納付金	協会が負担する前期高齢者納付金の財源。社会保険診療報酬支払基金を経由して交付金交付対象の保険者へ交付	
	後期高齢者支援金	協会が負担する後期高齢者医療費支援金の財源。社会保険診療報酬支払基金を経由して後期高齢者医療広域連合へ交付		後期高齢者支援金	協会が負担する後期高齢者医療費支援金の財源。社会保険診療報酬支払基金を経由して後期高齢者医療広域連合へ交付	
	老人保健拠出金	協会が負担する老人保健拠出金の財源。社会保険診療報酬支払基金を経由して市町村へ交付		老人保健拠出金	協会が負担する老人保健拠出金の財源。社会保険診療報酬支払基金を経由して市町村へ交付	
	退職者給付拠出金	協会が負担する退職者給付拠出金の財源。社会保険診療報酬支払基金を経由して国民健康保険法に定める退職被保険者等所属市町村へ交付		退職者給付拠出金	協会が負担する退職者給付拠出金の財源。社会保険診療報酬支払基金を経由して国民健康保険法に定める退職被保険者等所属市町村へ交付	
	病床転換支援金	協会が負担する病床転換支援金の財源。社会保険診療報酬支払基金を経由して都道府県へ交付		病床転換支援金	協会が負担する病床転換支援金の財源。社会保険診療報酬支払基金を経由して都道府県へ交付	
	介護納付金	協会が負担する介護納付金の財源。社会保険診療報酬支払基金を経由して市町村へ交付		介護納付金	協会が負担する介護納付金の財源。社会保険診療報酬支払基金を経由して市町村へ交付	
	業務経費	協会にて行う保険給付事務や保健事務等健康保険事業及び船員保険事業の執行に要する経費		業務経費	協会にて行う保険給付事務や保健事務等健康保険事業及び船員保険事業の執行に要する経費	
一般管理費	協会にて行う一般事務に充てる経費	一般管理費		協会にて行う一般事務に充てる経費		
貸付金	高額療養費貸付または出産貸付の申込者に対する貸付金交付	貸付金		高額療養費貸付または出産貸付の申込者に対する貸付金交付		
借入金償還金	協会が資金繰りのため借り入れた短期借入金の償還元本及び支払利子	予備費	保険給付費等の予見しがたい理由による不足を補うために計上			
雑支出	課誤納保険料の還付等上記に属さない支出に充てる経費	雑支出	課誤納保険料の還付等上記に属さない支出に充てる経費			
計		7,072,148	計		35,552	
C.			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.全国健康保険協会(健康保険勘定)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会(健康保険勘定)	全国健康保険協会管掌健康保険事業を行う	7,072,148	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.全国健康保険協会(船員保険勘定)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会(船員保険勘定)	船員保険事業を行う	35552	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

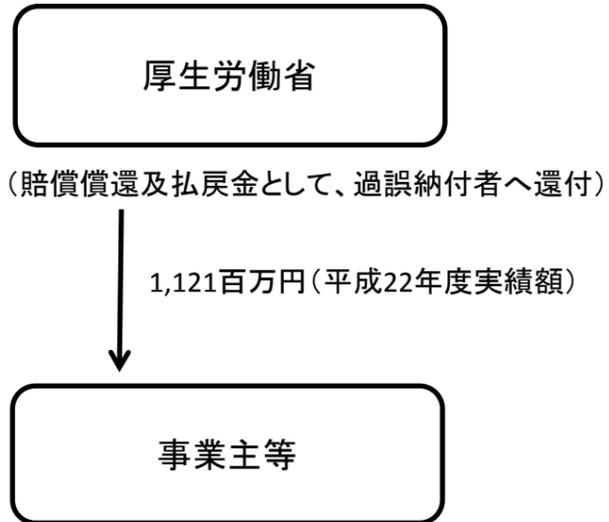
平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	過誤納保険料の払戻し等に必要経費		担当部局庁	保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年度～		担当課室	保険課全国健康保険協会管理室		後藤 利美	
会計区分	年金特別会計健康勘定		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法第155条、第156条、第160条、第161条 船員保険法第114条、第116条、第120条、第121条		関係する計画、通知等	なし			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康保険事業及び船員保険事業に要する費用に充てるために徴収する保険料については、納付義務者に適切な負担を求める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国において徴収した保険料について、被保険者資格あるいは被保険者の標準報酬月額等に関する手続きが遡及して行われた場合等に、結果として徴収すべき保険料の過不足が生じることがある。納付義務者ごとに適切な保険料負担を求める観点から、徴収不足が生じた場合には、あらためて納入の告知を行い、また、過徴収が生じた場合には、納付義務者へ保険料の還付を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	4,016	2,690	2,095	1,536	1,479
		補正予算					
		繰越し等					
	計	4,016	2,690	2,095	1,536	1,479	
	執行額	3,126	1,152	1,121			
執行率(%)	77.8%	42.8%	53.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	保険料の還付は発生しないに越したことはない。成果目標はと問われれば執行額0円である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	保険料の還付行為そのものが事業の目的であるため、執行額以外の活動実績はない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
				-	-	( - )	( - )
単位当たりコスト	-		算出根拠	還付1件当たりの金額は集計できなくもないと思われるが、単位当たりコストという表現は適切ではないと思慮する。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸支出金	1,536	1,479	過去の実績により予算要求を行うため、近年の執行額及び24年度の保険料率を勘案して24年度の要求を行う。			
	計	1,536	1,479				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>過誤納保険料等は、その保険料の徴収を行った者が、納付を行った者(あるいはその代理人)に対して、還付すべきであり、それ以外の組み合わせは原則としてあり得ない。  また予算執行上で不用額を生じたとしても、還付の発生理由がさまざまであることから、その原因を詳細に把握することは不可能である。過去の実績をもとに予算要求額を適切と思われる水準に調整していく以外にない。  20年10月以降においては保険料の還付業務の一部(任意継続被保険者の保険料の還付)を全国健康保険協会で行う様になったため、予算要求水準の見極めが難しかったが、年々その水準を精査し、予算要求額を抑制、相対的に執行率を上昇させているところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入

平成22年度実績



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.事業主等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賠償償還及 払戻金	過誤納保険料の払戻し等	1,121			
計		1,121	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

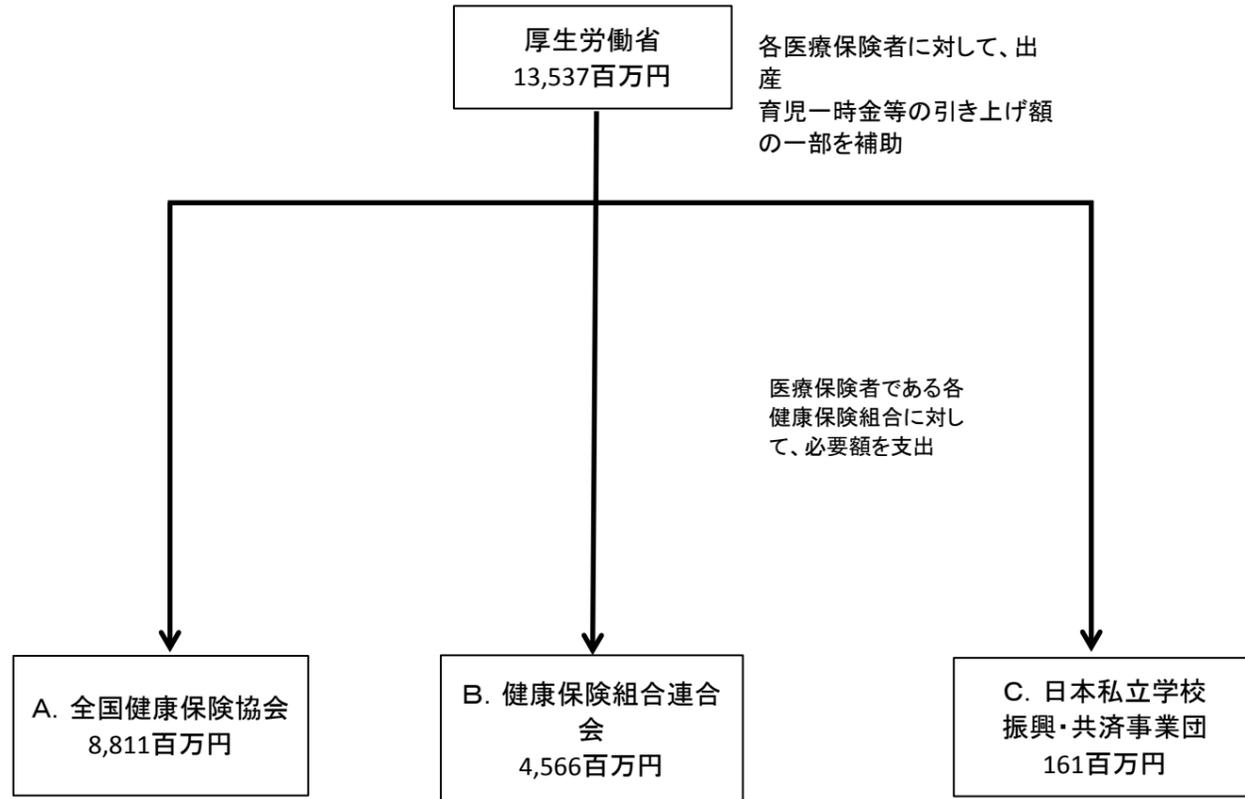
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主等	健康保険料等の納付	1,121	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	出産育児一時金給付助成事業		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	保険課		西辻 浩		
会計区分	年金特別会計児童手当及びこども手当勘定		施策名	Ⅲ-1-4 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成22年度出産育児一時金給付助成事業費補助金交付要綱(平成23年2月10日厚生労働省発保0210第6~8号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童手当法第29条に規定する児童育成事業として、健康保険法、船員保険法及び私立学校教職員共済法の規定に基づき、出産育児一時金等(日本私立学校振興・共済事業団における「出産費」を含む。以下同じ。)の支給に要する費用の一部を補助することによる事業運営の安定化を図ること及び出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度を実施することにより、児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年10月から平成24年3月まで実施される出産育児一時金等の4万円引き上げに伴い、全国健康保険協会、健康保険組合、日本私立学校振興・共済事業団の各医療保険者における負担増に対し、当該引き上げ額の一部を軽減するため補助金を交付するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算		5,816	13,819	6,909		
		補正予算						
		繰越し等						
		計		5,816	13,819	6,909		
	執行額			4,727	13,537			
執行率(%)			81.3	98.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	引き上げに伴う負担の軽減率を成果実績とし、予算上の軽減率に対する実績上の軽減率の割合を達成度とする。 (21年度予算上助成率:42.3%) (22年度予算上助成率:42.8%)		成果実績	%	-	41.0	42.7	-
			達成度	%	-	96.9	99.8	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助金が交付された医療保険者の数 (全国健康保険協会、健康保険組合、日本私立学校振興・共済事業団の合計)		活動実績		-	1,356	1,442	-
			(当初見込み)		-	-	( - )	( - )
単位当たりコスト	16,746(円/出産1件)		算出根拠	出産1件当たりの補助額の2年平均				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	法定給付費	6,909						
	計	6,909						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度においては達成率が概ね100%となっているため、事業の目的とする成果は挙げられていると判断し、最終年度である23年度においても適正に執行を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業が23年度までとされている。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.全国健康保険協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
法定給付費	出産育児一時金の支給経費に活用	8,811			
計		8,811	計		0
B.健康保険組合連合会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
法定給付費	出産育児一時金の支給経費に活用	4,566			
計		4,566	計		0
C.日本私立学校振興・共済事業団			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
法定給付費	出産費の支給経費に活用	161			
計		161	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.全国健康保険協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会	出産育児一時金の支給経費に活用	8,811	-	-

B.健康保険組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東ITソフトウェア	出産育児一時金の支給経費に活用	113	-	-
2	関東百貨店	出産育児一時金の支給経費に活用	76	-	-
3	人材派遣	出産育児一時金の支給経費に活用	74	-	-
4	東京実業	出産育児一時金の支給経費に活用	66	-	-
5	東京薬業	出産育児一時金の支給経費に活用	62	-	-
6	エヌ・ティ・ティ	出産育児一時金の支給経費に活用	56	-	-
7	東京都情報サービス産業	出産育児一時金の支給経費に活用	55	-	-
8	トヨタ自動車	出産育児一時金の支給経費に活用	53	-	-
9	日立製作所	出産育児一時金の支給経費に活用	52	-	-
10	ジェイアールグループ	出産育児一時金の支給経費に活用	44	-	-

C.日本私立学校振興・共済事業団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本私立学校振興・共済事業団	出産育児一時金の支給経費に活用	161	-	-

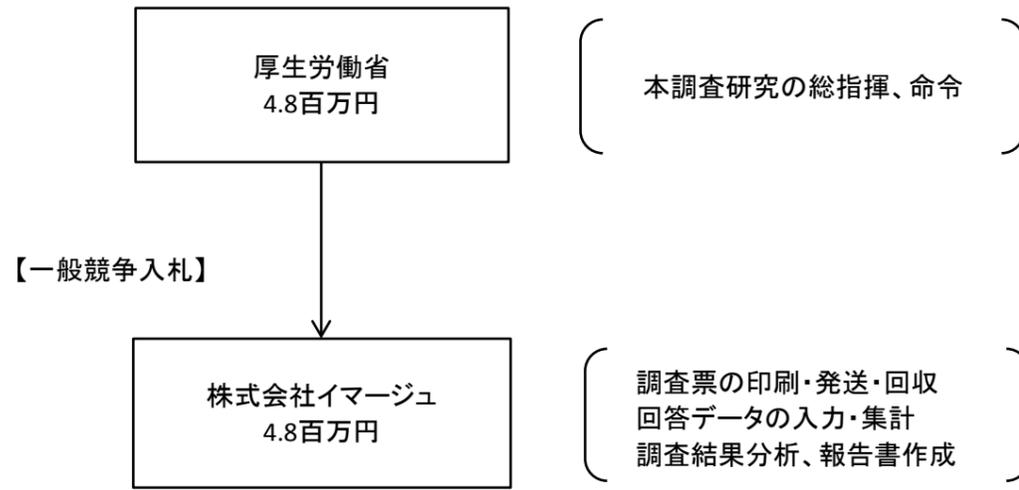
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	歯科補綴関連技術等に関する歯科診療報酬の適正な評価のための調査検討		担当部局庁	保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	医療課		鈴木 康裕	
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最近の歯科接着材料の開発や歯科医療技術の進展等を踏まえ、主な歯科技工物の使用状況等及び歯科補綴関連技術に係る課題等を把握することにより、歯科診療報酬の適正な評価の検討を行うための基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	歯科医療機関(病院歯科及び歯科診療所)から無作為抽出した施設及び歯学部・歯科大学附属病院の全施設を対象。対象医療機関に対して、主な歯科技工物の種類、使用期間、修理内容、再装着の有無、再製作の有無及び診療報酬上の課題等を調査。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算			3.7		
		繰越し等			0		
		計			3.7		
	執行額			4.8			
	執行率(%)			132%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	歯科技工物の使用状況及び歯科補綴関連技術に係る課題等を把握することにより歯科診療報酬の適正な評価の検討を行うための基礎資料を得る。		成果実績 達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	アンケート調査を実施し、病院歯科、歯科診療所ごとの補綴関係データを得る。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				平成22年度単年度の調査事業のため			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>執行額については、一般競争入札による結果であり、特段の問題はないと判断。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. 株式会社イマージュ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	調査票の印刷・発送・回収	2			
報告書作成費	回答データの入力・集計、調査結果分析、報告書作成	2			
一般管理費		0			
消費税		0			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

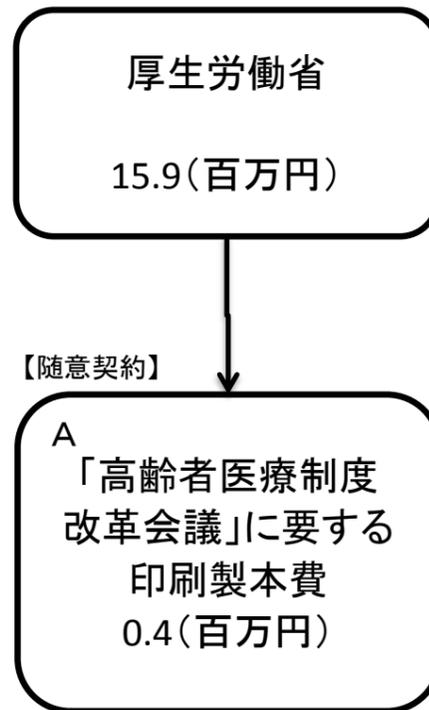
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	調査票の印刷・発送・回収、回答データの入力・集計、調査結果分析、報告書作成	4.8	2	不落随契
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	「高齢者医療制度改革会議」の開催等に要する経費		担当部局庁	保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	高齢者医療課		横幕 章人	
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働大臣の主宰により、関係団体の代表、高齢者の代表、学識経験者からなる「高齢者医療制度改革会議」を開催し、後期高齢者医療制度廃止後の新たな制度の具体的なあり方について検討を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○平成21年11月に第1回目を開催し、平成22年12月までに計14回の会議を開催。 (平成21年度:第1回～第4回、平成22年度:第5回～第14回)</p> <p>○委員約20名に出席いただき、省内省議室等にて開催。</p> <p>○平成22年12月開催の第14回目の会議にて、高齢者のための新たな医療制度等についての最終とりまとめを行った。</p> <p>○改革会議と並行し、国民の意識調査、地方公聴会を開催。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算			13.3		
		繰越し等					
		計			13.3		
	執行額			2.6	15.9		
	執行率(%)			-	120		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	新たな医療制度の具体的な在り方についてとりまとめ		成果実績	-	-	最終とりまとめ	-
			達成度	%	-	-	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動実績		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	高齢者医療制度改革会議の開催回数		開催回数 (当初見込み)	-	4	10	-
				-	-	(12)	(-)
単位当たりコスト	0.75(百万円/回)		算出根拠	会議1回の開催に要した費用 (執行額/会議開催回数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				平成22年度中に、最終とりまとめを実施したため、今後本会議を開催する予定は無い。			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・ 状況・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	制度施行当初より混乱が起きたことから、現行制度廃止後の具体的な在り方の検討は、広く国民が求めてきたところである。 当初は会場を借り上げ、会議を開催する予定であったが、改革会議は省内会議室等を使用できたこと、地方公聴会は可能な限り安い会場を使用したことから、不用率が高くなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	省内会議室の活用等、会議開催にかかる費用の削減に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	/
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	<p>審議にあたっては、厚生労働大臣より示された6つの原則を踏まえ、現行制度廃止後の新たな制度の在り方について議論を重ねた。 本会議と平行し、中間とりまとめを公表するとともに、国民の意識調査、地方公聴会を開催し、国民への情報提供や意見を集約する取組を実施した。 最終とりまとめでは、新たな制度の基本的枠組みや財政運営等について、とりまとめを行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

# 「高齢者医療制度改革会議」の開催等に要する経費のフロー



※ うち事務費 15.5百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.宮嶋印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷(株)	印刷製本費	0.4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					